

# 積水ハウスグループについて

積水ハウスグループに関する基本情報をまとめました

## ▶ 積水ハウスグループの概要

時代の要請に応える新たな価値を提案し続け、さまざまな社会課題を解決し、持続可能な社会の構築に貢献します

## ▶ 積水ハウスの住まいづくり

お客様との出会いからアフターサポートまで、生活者視点の住まいづくりを実践

## ▶ トップコミットメント

社会課題を解決に導く「住宅」を社会資本ととらえ、持続可能な未来を創造します。  
社会に必要とされる企業として、先進技術でお客様との絆を紡いでいきます

## ▶ 企業理念・ビジョン・CSR方針

当社はCSRを経営の基本と位置付け、日々事業活動に邁進しています

## ▶ ガバナンス・コンプライアンス

ステークホルダーからの信頼を高めるために、コーポレートガバナンスを経営の重要課題と位置付けています

## 「エコ・ファースト企業」として

- 「エコ・ファーストの約束」進捗報告
- 「エコ・ファースト推進協議会」の活動への参加

## 研究・開発

- R&Dの拠点「総合住宅研究所」
- BMIの一般生活環境への適用可能性確認
- 「サステナブル デザイン ラボラトリー」
- 「観環居」生活者目線のスマートハウスの実現を目指して
- 日本初、実際に家族が暮らしながら実施する「スマートエネルギーハウス」居住実験
- 高齢者の「在宅健康管理・支援システム」の開発と実用化
- 生体情報による健康管理で快適・安心な暮らしを創出

## これまでのあゆみ

- 1960年代
- 1970年代
- 1980年代
- 1990年代
- 2000年代
- 2010年代

## 社外からの評価

- SRIインデックスへの組み入れ
- 主な表彰実績

## 積水ハウスグループの概要

「SLOW & SMART」をキーワードに、持続可能な社会の実現に貢献します

積水ハウスグループでは、創業以来、CS（お客様満足）を企業活動の根底に据え、人間性豊かな住まいと環境の創造に取り組んでいます。「ゆっくり生きてゆく、住まいの先進技術。『SLOW & SMART』」をブランドビジョンとして掲げ、事業ドメインを「住」に特化した成長戦略を展開。最高の品質と技術をもって安全・安心で健康・快適な暮らしを実現するとともに、時代の要請に応える新たな価値を提案し続けることで、さまざまな社会課題を解決し、持続可能な社会の構築に貢献します。

（2012年度建築戸数4万5098戸、累積建築戸数213万5437戸）

### 戸建住宅事業（戸建住宅の請負および設計・施工）



鉄骨2階建住宅「イズ・ロイエ」  
ラグジュアリーモダンシリーズ



鉄骨3階建住宅「ビエナ」



木造住宅シャーウッド  
「グラヴィス・ベルサ」

#### 関係会社

◎積和建设東東京株式会社ほか19社（住宅の施工・リフォーム・エクステリア事業）

など

### 賃貸住宅事業（賃貸住宅、医療介護施設等の請負および設計・施工）



サービス付き高齢者向け住宅専用商品  
「セレブリオ」

#### 関係会社

◎積和建设東東京株式会社ほか19社  
（住宅の施工・リフォーム・エクステリア事業）

◎積和不動産株式会社ほか14社  
（不動産売買・仲介・賃貸借・管理等）

など

## リフォーム事業（住宅の増改築等）



リフォーム前



リフォーム後

### 関係会社

- ◎積水ハウスリフォーム株式会社  
（リフォーム事業）
- ◎積和建設東東京株式会社ほか19社  
（住宅の施工・リフォーム・エクステリア事業）
- ◎積和不動産株式会社ほか14社  
（不動産売買・仲介・賃貸借・管理等）

など

## 不動産フィー事業（不動産の転貸借・管理・運営および仲介等）



重量鉄骨賃貸マンション「ベレオ」

### 関係会社

- ◎積和不動産株式会社ほか14社  
（不動産売買・仲介・賃貸借・管理等）

など

### 一括借上システムについて

積水ハウスグループの積和不動産が建物を借り上げ、空室の有無にかかわらず毎月一定の賃料を支払います。入居者への直接の貸主としての業務を積和不動産が行い、オーナーの手間を軽減しながら安定経営を実現するシステムです。実績は30年を超え、多くの方に利用いただいています。長期にわたる変わらない安心で、信頼にお応えしています。

## 分譲住宅事業（住宅・宅地の分譲、分譲宅地上に建築する住宅の請負および設計・施工）



スマートタウン  
「スマートコモンシティ明石台」

### 関係会社

- ◎積和建设東東京株式会社ほか19社  
（住宅の施工・リフォーム・エクステリア事業）
- ◎積和不動産株式会社ほか14社  
（不動産売買・仲介・賃貸借・管理等）

など

## マンション事業（マンションの分譲）



分譲マンション「グランドメゾン白金」

### 関係会社

- 積和管理株式会社ほか3社（不動産管理等）

など

## 都市再開発事業（オフィスビル・商業施設等の開発、保有不動産の管理・運営）

---



大規模複合開発「御殿山プロジェクト」

## 国際事業

（海外における戸建住宅の請負、分譲住宅および宅地の販売、マンションおよび商業施設等の開発・分譲）

---



アメリカ  
「シンコ・ランチ」

オーストラリア  
「ウエントワース・ポイント」



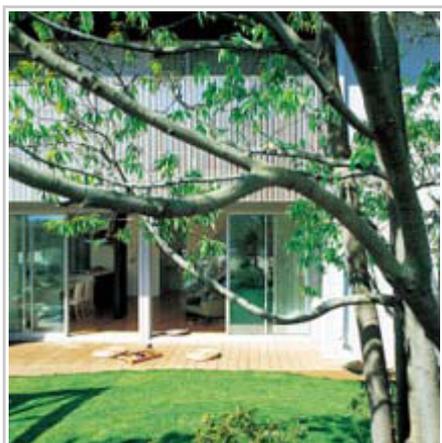
### 関係会社

◎Sekisui House Australia Holdings Pty Limited ほか105社

など

## その他（エクステリア事業等）

---



エクステリア施工例

### 関係会社

- ◎積和建设東東京株式会社ほか19社  
（住宅の施工・リフォーム・エクステリア事業）

など

◎…連結子会社 ○…その他関連会社

## 会社概要（2013年1月31日現在）

社名 積水ハウス株式会社

---

本社 〒531-0076  
大阪市北区大淀中1丁目1番88号  
梅田スカイビルタワーイースト

---

設立年月日 1960年8月1日

---

資本金 1865億5419万円

---

発行済株式総数 676,885,078株

---

従業員数 2万1476人（連結）  
1万3049人（単体）

---

## 事業所（2013年1月31日現在）

支店・営業所 123

---

カスタマーセンター 30

---

展示場 423

---

工場 5

---

研究所 1

---

連結子会社 148

---

持分法適用会社 18

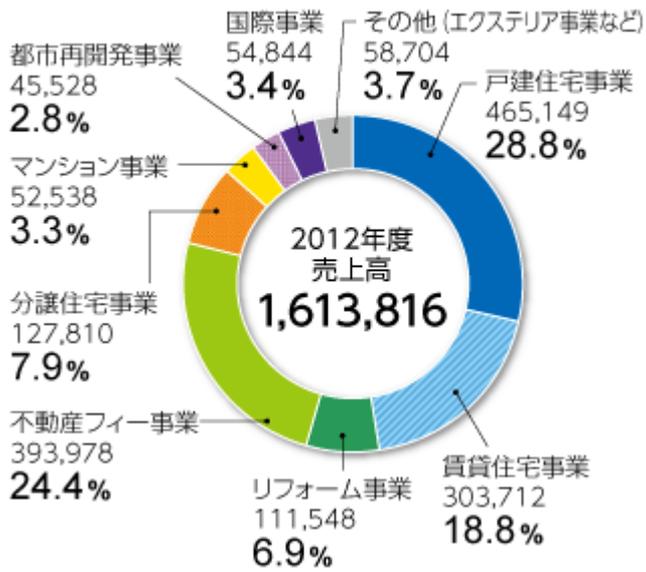
---

## 経営概況

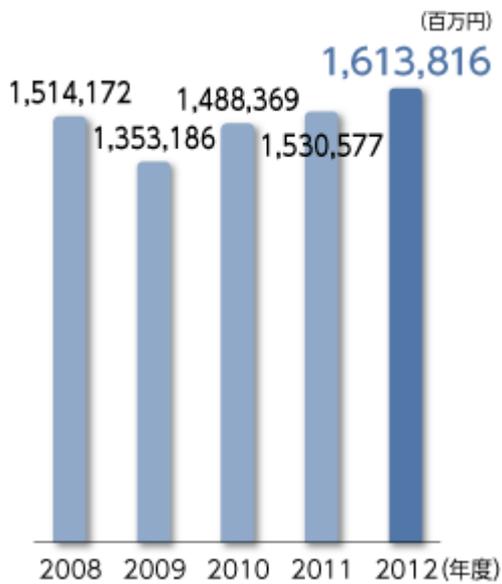
2012年度は、環境戦略として、太陽電池・燃料電池・蓄電池をHEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）により連動制御する、先進のスマートハウス「グリーンファースト ハイブリッド」を積極的に提案。また、環境配慮型住宅商品の蓄電池ラインアップを拡充するなど、2010年度から3カ年にわたる中期経営計画に沿って「グリーンファースト」戦略を基軸に事業を推進した結果、業績目標を達成しました。2012年11月には、事業ドメインを「住」に特化した成長戦略の展開を経営方針とする、新たな中期経営計画を発表。「SLOW & SMART」をブランドビジョンとして掲げ、国内市場での持続的な利益成長を実現することや、国際事業を飛躍的な成長軌道に乗せることを目指します。

● セグメント別売上高（連結）

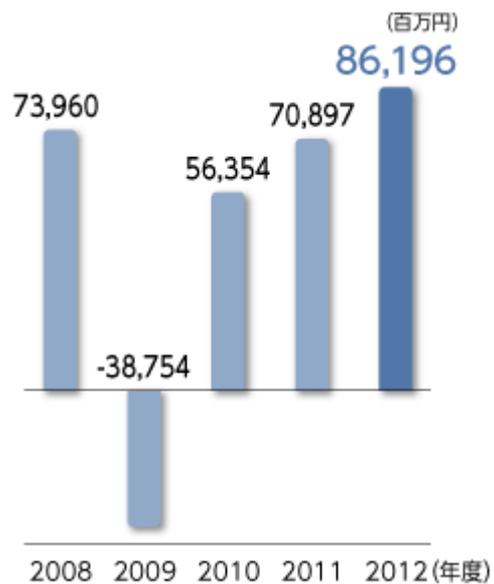
(単位:百万円)



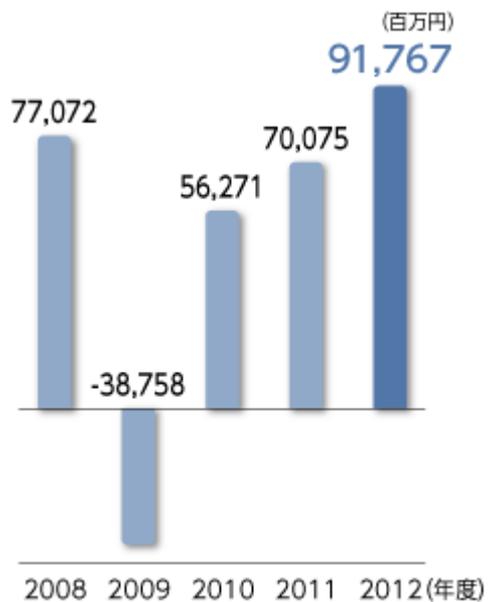
● 売上高（連結）



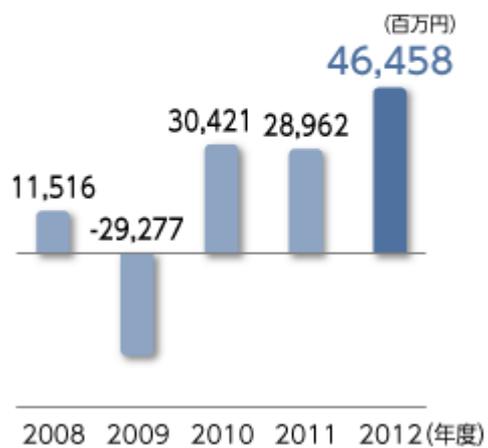
● 営業利益（連結）



● 経常利益（連結）



● 当期純利益（連結）



## 積水ハウスの住まいづくり

### お客様との出会いからアフターサポートまで、生活者視点の住まいづくりを実践

住まいは本来、気候風土・地域特性・敷地条件・家族構成・ライフスタイル・ライフステージなど、それぞれ異なる状況のもとに一邸一邸創造されるべきものです。積水ハウスでは創業以来、それぞれに異なる事情と、お客様一人ひとりの思いを受け止め、独自の構法や生産システム、ハード・ソフト両面にわたって細やかに配慮した提案によって、最大の満足を提供する「邸別自由設計」の住まいづくりに一貫してこだわり続けてきました。限られたプランから選ぶのではなく、出会いから設計・生産・施工・アフターサポートまで、各プロセスを充実させたお客様視点の住まいづくりを、じっくりと時間をかけたフェースツーフェースの「コンサルティング・ハウジング」により実践しています。

### 1. 住まいづくりの前に

#### お客様との出会いの場を全国各地に

地域密着の観点から、住まいづくりの現場が、できるだけ社会に開かれたものになるようにと考え、住まいや暮らしに関する情報発信や現場見学の機会づくりに努めています。主な拠点となるのは、全国各地の建築現場や展示場、「住まいの夢工場」などの体験型学習施設。いずれも貴重な出会いの場と位置付けています。「邸別自由設計」で建築した住まいの品質を確認し、積水ハウスの提案力や技術力を知り、納得した上で住まいづくりを始めていただきます。



住まいづくりに携わる全員が「お客様視点」で対応

#### 建築現場 - オーナー様の協力のもと、建築現場を公開

積水ハウスでは、完成まで全責任を持つ「責任施工」体制を取っています。積和建設（100%出資のグループ会社）や協力工事店を中心とした施工組織を確立。現場力の強化は、品質向上だけでなく廃棄物分別・安全対策・近隣配慮の徹底などにつながり、建築現場には積水ハウスの住まいづくりの姿勢が集約されています。オーナー様了承のもと、建築現場や完成現場をお客様との出会いの場として公開しています。



オーナー様の協力のもと、1989年から24年にわたり日本全国積水ハウスデー「住まいの参観日」を開催。2012年は1293会場に6万3768組が来場

## 展示場 - 暮らしのイメージと課題の解決手法を提示。地域の交流拠点としても活用

モデルハウスは、地域特性や立地環境を踏まえた住まいのあり方や、今後求められるライフスタイルなどを提案する場です。多彩なモデルハウスを全国で展開。敷地や要望に対する解決手法を具体的に提示しているため、住まいづくりのヒントを見つけていただくことができます。オーナー様や地域の方々との交流の場としても活用しています。



全国に計423の展示場を設置  
(2013年1月31日現在)



2階に設けた「スローリビング」は  
空とつながる心地よい空間

## 体験型学習施設 - 展示場だけでは確認できない構造や性能を「住まいの夢工場」で体験・納得

全国6カ所に設けた「住まいの夢工場」は、より良い住まいづくりのための体験型学習施設。構造の強度や環境性能、設備の使い勝手などを体験・体感し、楽しみながら学べる住まいのテーマパークです。同様の体験型施設「住まいの家学館」も東京ほか各地に展開しています。



「免震住宅」の実力を実物で確認



2012年度「住まいの夢工場」  
来場者は9万5421人



2012年度「住まいの家学館」  
来場者は8万7691人

## 2.住まいができるまで

### 「人」と「技術」が支えるオンリーワンの住まいづくり

ハード・ソフト両面にわたる地道な研究を重ね、各プロセスにおける品質向上に努めています。工業化住宅のメリットを生かして構造安全性を確保しながらも、設計の自由度を高めて十人十色の要望に応えるため、独自の構法や生産・施工のシステムを開発し、進化させています。



「コンサルティング・ハウジング」による  
「邸別自由設計」が基本

#### 邸別設計 - さまざまな要望に応える「邸別自由設計」

窓口となる営業担当者は、家族それぞれの趣味や好み、ライフスタイルやライフステージなどについて丁寧にヒアリングしながら打ち合わせを進めます。敷地調査では周辺環境も含めて綿密に確認。これらは将来の暮らしまで考慮した提案を行う上で大切にしているプロセスです。プランニングの過程では、お客様の諸条件に合わせて最適な環境技術を提案するための環境シミュレーションツールや、構造の安全性を確保するための構造計画システムなど、独自に開発したシステムを駆使しています。



お客様のライフスタイルや  
こだわりを丁寧にヒアリング

#### 研究開発 - 独自の構法や新技術、新しい暮らし方などを「総合住宅研究所」で研究開発

「総合住宅研究所」（京都府木津川市）では、住まいに関するハード・ソフト両分野の研究開発を行っています。建築物の振動実験や建材の耐久実験などにより耐震性や居住性を検証。自社内での性能検証は迅速な課題発見・解決につながり、これまでに多くの成果を上げてきました。人間生活工学に基づくユニバーサルデザイン、新しい環境技術や暮らし方などの研究にも取り組んでいます。



実大振動実験でオリジナル制震システム  
「シーカス」の性能を検証



残響室での床衝撃音・  
遮音性能実験



豊かな眠りを導く  
「睡眠空間」研究

## 生産 - 多品種の「邸別生産」と生産効率の両立で高品質な部材を供給

自社工場で高品質・高精度のオリジナル部材を製造。「邸別生産」を基本とする積水ハウスでは、工場ラインの自動化やハイテクノロジー機器の導入などにより、多品種生産を合理的に行っています。また、専任担当者による厳密な品質管理体制を整備しています。



ロボット溶接で安定した品質を確保



品質管理を徹底

## 施工 - 専任体制と優れた技術が生み出す、高い施工品質

「責任施工」体制のもと、手順やルールを厳密に指定した「施工技術マニュアル」を整備し、高い施工精度を確保。施工改善を重ね、独自の工法や建設機械なども生み出してきました。若い職方を養成する訓練校（茨城県知事認定職業能力開発校）の運営、職方の知識・技能向上を促す各種研修や検定制度により、工事能力の強化を図っています。



訓練校修了者は累計2208人。厚生労働省認定「セキスイハウス主任技能者検定」合格者は累計1万4301人

### 3.いつまでも安心・快適に

#### お引き渡し後も末永いお付き合いを継続

独自の「20年保証制度」や「ユートラスシステム」など、長期にわたり住み継いでいただくための保証制度を充実させています。アフターサポートは「カスタムズセンター」の専任担当者が対応。リフォームや建て替え・住み替えに対応する体制も整え、住宅を供給する企業の社会的責任として、いつまでも安全・安心・健康・快適な暮らしを提供できるよう、グループを挙げて取り組んでいます。



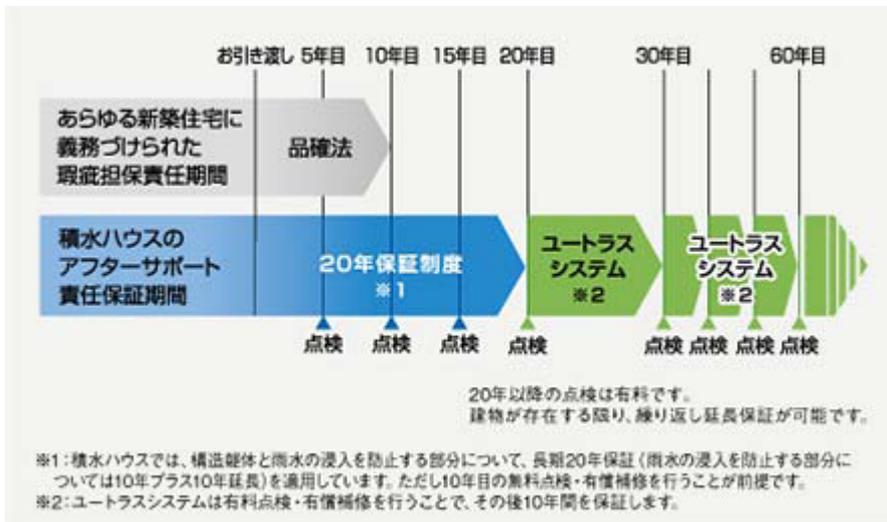
「カスタムズセンター」が住まいのメンテナンスを末永くお手伝い

#### 長期保証 - 長く住み継いでいただくため、法定基準以上の保証期間を設定

積水ハウスでは、構造躯体と雨水の浸入を防止する部分について長期20年保証（雨水の浸入を防止する部分については10年プラス10年延長）を適用しています（10年目の無料点検・有償補修を行うことが条件）。また、20年目以降も、10年ごとの有料点検・有償補修を行うことで、10年の再保証を継続する「ユートラスシステム」を設けています。



お引き渡し時、保証書と一緒にメンテナンスに役立つ「住まいのしおり」をお渡し



定期点検・メンテナンス - 全従業員の約1割を占める「カスタマーズセンター」専任担当者が迅速・確実にサポート

アフターサポートの窓口として、全国に100拠点（30事業所）の「カスタマーズセンター」を設置。全従業員の約1割もの人員を専任スタッフに充て、基本の定期点検のほか、住まいのアドバイザーとして、さまざまな相談に応じています。地震などの自然災害発生時には、緊急体制を組み、グループを挙げてオーナー様の支援および復旧・復興活動にあたっています。



定休日は「カスタマーズセンター休日受付センター」がオーナー様からの電話に対応

リフォーム - ニーズに合わせた純正リフォームで「いつもいまが快適」を実現

リフォームの要望には、一貫した住まいづくりの思想を受け継ぐ積水ハウスリフォーム株式会社が対応します。内外装のリフレッシュ、家族構成やライフステージの変化に合わせた間取りの変更、断熱性などの性能向上のためのリフォームを提案。詳細な住宅履歴情報をもとに、純正リフォームを行います。



家族の成長に合わせた  
リフォームプランを提案



太陽光発電リフォームを推進

再生住宅 - 愛着ある住まいを社会資産として生かす。積水ハウスの再生住宅「エバーループ」

積水ハウスが建築した住宅を適正価格で買い取り、最新仕様に再生。次のご家族に責任を持って引き渡します。住まいの長寿命化とともに、日本の住まいを社会資産として消費型から循環型に変えていく取り組みです。

before



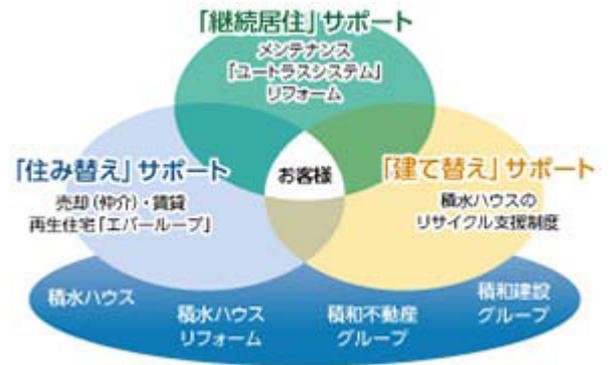
after



## 住み替えサポート - 全国ネットワークの積和不動産が万全の体制でバックアップ

将来的に住み替えなどで住まいを手放すことになった場合、積水ハウスグループの「積和不動産」が全面的にバックアップ。売却や賃貸化のお手伝いはもちろん、仮住まいや住み替え先の提案まで、トータルにサポートします。全国にネットワークを広げる積和不動産だからこそ、さまざまなケースにスムーズに対応。安心してお任せいただけます。

### ● 積水ハウスのトータルサポート



未来の「安全・安心・健康・快適」な暮らしを長期的視野で研究・検証

### ■ 「観環居」

低炭素社会の実現に寄与する通信規格の策定と検証を目的に、総務省委託事業として行われた実証実験「スマート・ネットワークプロジェクト」。このプロジェクトに住宅メーカーとして唯一参画し、横浜みなとみらい21地区にスマートハウスの提案として「観環居」を積水ハウスの木造住宅「シャーウッド」で建設しました。「グリーンファースト」の思想とネットワークテクノロジーが融合した、より快適で、人にも地球環境にも優しい、新しい暮らしのかたちを提案しています。



EV（電気自動車）との連携も提案

### ■ 体験型学習施設「納得工房」

総合住宅研究所（京都府木津川市）内の「納得工房」は、住まいづくりにおいて大切なことを五感で確認・比較し、理解を深めることができる施設です。来館者の体験を貴重なデータとして蓄積。アンケートの結果を新たな研究開発や、これからの住まいと暮らしのあり方の提案に役立てるとともに、広く社会に発信しています。



来館者の体験を貴重なデータとして蓄積



アンケート結果を「データばる」にまとめ、生活者情報として発信

### ■ 「サステナブル デザイン ラボラトリー」

「サステナブル デザイン ラボラトリー」（東京都国立市）では、「エネルギーを効率良く利用する」「地球環境に優しい材料を使う」「自然と調和した暮らしを楽しむ」をテーマに、日本の伝統的な暮らしの知恵に学び、次の時代の住まいづくりを模索する研究を進めています。実験による数値データの検証だけでなく、心地よさの評価など生活者目線で研究を行っていることが特徴です。



縁側空間や通気天窓など、自然を取り込み、快適に暮らす工夫を随所に盛り込んでいます

### ■ 「SUMUFUMULAB（住ムフムラボ）」

「生きるコトを、住むコトに。」をテーマに、人生を豊かにするために「住む」時間をより大切に感じていただきながら、新たな暮らし方を共創していく業界初の情報発信・研究開発拠点です。2013年4月26日、「グランフロント大阪」の中核施設「ナレッジキャピタル」内にオープン。双方向の情報交流で自分にふさわしい暮らしが発見できます。

▶ [詳しくはこちら](#) 

こうした研究の成果が、次のお客様の新たな一邸へとつながっていきます。

## トップコミットメント

社会課題を解決に導く「住宅」を  
社会資本ととらえ  
持続可能な未来を創造します



代表取締役会長 兼 CEO  
和田 勇

社会に必要とされる企業として、  
先進技術でお客様との絆を  
紡いでいきます



代表取締役社長 兼 COO  
阿部 俊則

社会課題を解決に導く「住宅」を  
社会資本ととらえ  
持続可能な未来を創造します

代表取締役会長 兼 CEO 和田 勇



< 前へ

1

2

次へ >

住まいの作り手として、社会的責任を果たす

安倍政権が誕生し、「アベノミクス」によってデフレ脱却、経済復活の兆しが見えてきました。住宅産業は裾野が広く、過去来、内需刺激型産業の代表と言われてきました。一方で東日本大震災以降、エネルギー問題への関心が高まり、スマートハウス、スマートシティが急速に注目を集めるようになりました。つまり、新しい経済波及効果が住宅に期待される時代になったのです。

住宅は、エネルギー問題にとどまらず、家族の生命、財産、心を守るシェルターとして、健康な暮らしのベースとして、そして長く住み継ぐ社会資本として、これまでと違う注目を集める場となりました。また、少子高齢社会や家庭教育の新たなあり方を実践できる場として、コミュニティの再生や地域防犯など、安全・安心の確保とともに文化の醸成まで担う場として、現代社会が抱える多くの課題を解決に導ける、新しい社会インフラとしても期待されています。今や住宅産業は社会の中心、時代の最先端であり、ローテク産業からハイテク産業に転換しつつあります。

私たちは、そのような社会の急激な変化を受け止め、住宅の作り手として誠実に、課せられたテーマについて社会的責任を果たしていくことが何よりも重要と考えます。創業から現在まで、国内213万戸以上の住宅を供給してきた当社は、国際事業においても環境課題に配慮した住まいづくり、まちづくりを展開中です。快適で安全・安心な生活を営める未来社会を目指し、世界的視野に立ち、社会的責任を果たしていきます。



### 社会にとって良いと考えた取り組みを愚直に継続する

当社のCSR活動加速の契機となったのは1999年の「環境未来計画」でした。それまでも高断熱・省エネルギー住宅の開発・販売等を行っていましたが、当時はまだそれほど注目されていなかった「環境」というテーマに会社として真正面から取り組むことを宣言しました。以後、2003年の次世代省エネルギー仕様の標準化、2005年の「サステナブル宣言」、2008年の「CO<sub>2</sub>オフ住宅」発売、北海道洞爺湖サミットでの「ゼロエミッションハウス」建設、「エコ・ファースト企業」認定、それらを踏まえて、経営戦略の軸となった2009年の「グリーンファースト」発売、2011年の世界初3電池連動スマートハウス「グリーンファースト ハイブリッド」の発売など着々と歩みを進めてきました。

環境についての取り組みは常に業界のトップランナーとして、時代をリードしてきたと自負しています。背景には、社会にとって良いこと、必要とされることを継続して愚直に、徹底的に取り組んできたことが挙げられます。その取り組みには私自身、先頭に立って旗を振ってきました。最近CSV（Creating Shared Value）という言葉をよく耳にします。私たちが実践してきた、環境配慮型住宅の普及は、お客様の快適さ、満足向上に大いにつながります。イニシャルコストはかかるかもしれませんが、ライフサイクルでは大きなメリットがあり、何よりも健康で元気な暮らしを支える場となる。その結果が業績向上にも結び付くことが、当社の社員にとっても誇りにつながっています。

### 低炭素社会の実現に向け、再生エネルギーの自給自足を

東日本大震災以後、日本のエネルギー政策は大きな転換を迫られています。再生可能エネルギーの拡大は重要な課題ですが、当面は火力発電に頼らざるを得ない状況が続くでしょう。こうした現状を踏まえ、国は温室効果ガスの25%削減（1990年比）目標をゼロベースで見直す方針を固めました。しかし、こうした状況下にあっても、地球温暖化の原因の一つとされるCO<sub>2</sub>排出量の削減、化石燃料から再生可能エネルギーへの移行など、循環型社会への転換、低炭素社会の実現にブレーキをかけるわけにはいきません。

この20年来、国内の省エネルギー技術が進歩した一方で、家庭部門のCO<sub>2</sub>排出量は約35%増えています。また、わが国の消費電力量の約3割は家庭部門が占めており、その削減は喫緊の課題です。当社が提供する新築住宅は年間4~5万戸で推移していますが、わが国には4000万戸以上の住宅ストックがあり、その大半は断熱性能が不十分です。つまり、家庭部門はまだ消費エネルギーを削減する余地が十分にあるということです。新築のみならず、省エネルギー化と太陽光発電を中心としたリフォーム事業にも引き続き注力します。それがリーディングカンパニーとしての私たちの社会的使命です。

## 医療や少子高齢社会に役立つ次世代プラットフォームを構築

急速に進む少子化とともに平均寿命も伸び、2050年には2.5人に1人が65歳以上という超高齢社会に到達と言われています。子どもを産み、育てるだけでなく、人生の後半においても安心して暮らせる環境づくり、コミュニティづくりで、スマートタウンは機能を発揮します。当社は独自のHEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）機器の設置を戸建住宅「グリーンファースト」の標準仕様としました。さらに日本アイ・ビー・エム株式会社とともに、「家」と「社会」をつなぐ次世代プラットフォームの構築に着手しています。

家庭内の情報・設備機器をHEMSと連携させ、情報の一元管理、データの「見える化」で同一のサービス提供を行います。エネルギー以外でも住宅が情報ネットワークを通じて外部とつながることで、必要な情報入手、住宅間の情報受発信が可能になります。地域医療・介護分野での連携強化も期待でき、いつまでも健康に、安心して快適に暮らすためのシステムとして役立ちます。今後、生活の質を向上させるサービスをさらに付加していく予定です。

< 前へ

1

2

次へ >

社会課題を解決に導く「住宅」を  
社会資本ととらえ  
持続可能な未来を創造します

代表取締役会長 兼 CEO 和田 勇



< 前へ

1

2

次へ >

## 「SLOW & SMART」の技術を世界に普及させる

2050年、世界の人口は、現在の70億人から90億人に増加すると言われています。経済成長の余力があり、住宅需要が増す海外市場にビジネスチャンスが広がっています。現在、当社の先進の創エネルギー・省エネルギー技術、資源循環などの環境技術を軸に、オーストラリア、シンガポール、中国、アメリカで、国の政府機関や現地デベロッパー、ホームビルダーと提携し、戸建住宅、集合住宅、複合商業施設などのさまざまなプロジェクトを展開中で、既に販売を始めています。本格展開から2年目となる2012年度に黒字化を達成することができました。2014年度には、国際事業の売上高を全体の約1割となる2000億円に高めることが目標です。

海外では、高度にシステム化された工業化住宅はまだ産業として確立していません。そこで、現地従業員の育成にも力を入れています。中国では工場内に研修校を設けたり、日本の現場に受け入れ、施工技術を学んでもらったりしています。国際事業は成長投資と考え、当社の「SLOW & SMART」の技術を生かした独自の環境配慮設計、まちづくり思想を取り入れた住まいや複合施設の提案で、「低炭素社会」「持続可能な発展」を実現すべく取り組んでいます。「良質な住宅は、人に安全・安心・健康をもたらすもの」という思いを各国の人々と共有することで循環型社会への移行を促し、日本の基準を世界標準として広めていきます。

創設以来、会長としてお手伝いをしているNPO法人キッズデザイン協議会では、子どもたちの安全・安心に貢献するデザイン、子どもたちの創造性と未来を拓くデザイン、そして子どもたちを産み育てやすいデザインをテーマに、その啓発と普及に取り組んでいます。こうした取り組みは、当社はもちろん、住宅業界だけでなく、わが国産業界全体の社会課題をビジネスで変革していくためにも、とても大事なことだと思っています。2013年には、取り組みの意義が認められ、「キッズデザイン賞」の最上位に「内閣総理大臣賞」が創設されることになりました。

## 「住」に特化した成長戦略を展開

2012年11月から新たな「中期経営計画」がスタートしました。事業ドメインを「住」に特化して成長戦略を展開します。冒頭に申し上げた通り、住宅産業の使命、事業活動が社会に与えるインパクトを常に意識しながら、誠実に取り組んでまいります。

私は、社員にこの「サステナビリティレポート」を熟読し、自分の言葉で語れるよう常々指導しています。私自身もこのレポートをさまざまな場所で講演させていただく際にテキストとして活用しています。社員の「CSRマインド」が社会課題の解決と業績向上を両立させることを確信しています。

当社の社員も、既にほぼ半数がデフレと低成長しか経験したことのない世代になってきています。成長を続ける、そのための努力とチームマネジメントを貪欲に追求するというスピリットを根付かせ、世界に打って出る胆力を持った人材を育てていきます。私自身も若手リーダーや若手社員と直接やりとりする機会を大切にしています。



## ISO26000の指標に沿って、「サステナブル・ビジョン」を実践

「サステナブル・ビジョン」に基づいた当社のCSR活動は、CS（お客様満足）・ES（従業員満足）・SS（株主満足）を実現することを基軸にしています。CSRマネジメントの手引きとしての国際指標ISO26000に当社の実践活動を照合し、社会的責任を誠実に果たす企業として、持続可能な未来の創造に貢献してまいります。

< 前へ

1

2

次へ >

社長

社会に必要とされる企業として、  
先進技術でお客様との絆を  
紡いでいきます

代表取締役社長 兼 COO 阿部 俊則



< 前へ

1

2

次へ >

安定した施工力で復興を支援、グループの総力で社会的使命を果たす

東日本大震災から2年が経過しましたが、当社は一日も早く安全で安心な住まいや仕事の場を取り戻したいという要望にお応えすべく、地元だけでなく全国からの支援体制で工事を継続しています。被災された皆様におかれましては改めてお見舞い申し上げます。グループの総力を結集し、全力で取り組んでまいります。

被災地では、急増する住宅の建設需要に対し建設作業員が慢性的に不足していますが、住宅メーカーの社会的責任として、施工品質を確保しつつ、適正な施工期間でのお引き渡しを堅持しています。非常時であればなおのこと、当社に課せられた使命の重大さをグループ全員で認識しています。

BCP（事業継続計画）を導入している当社は、震災発生から2年間で延べ23万人に上る施工支援を行っており、現在も、全国のグループ会社20社、約7000の協力工事店からなる「積水ハウス会」の応援増員を受け、1日当たり約300人の建設・管理要員を確保し、復興工事を継続中です。「適正な工期」「安定した施工力」の長期的な維持・継続は、平穏な暮らしの復活を切実に願う被災地の方々への、私たちにできる最大の支援となります。真の企業力が試されていると自覚し、可能な限り地産地消の建材調達も含めながら、今後も必要に応じた支援を行ってまいります。

高品質と短工期を生かした災害公営住宅の建設

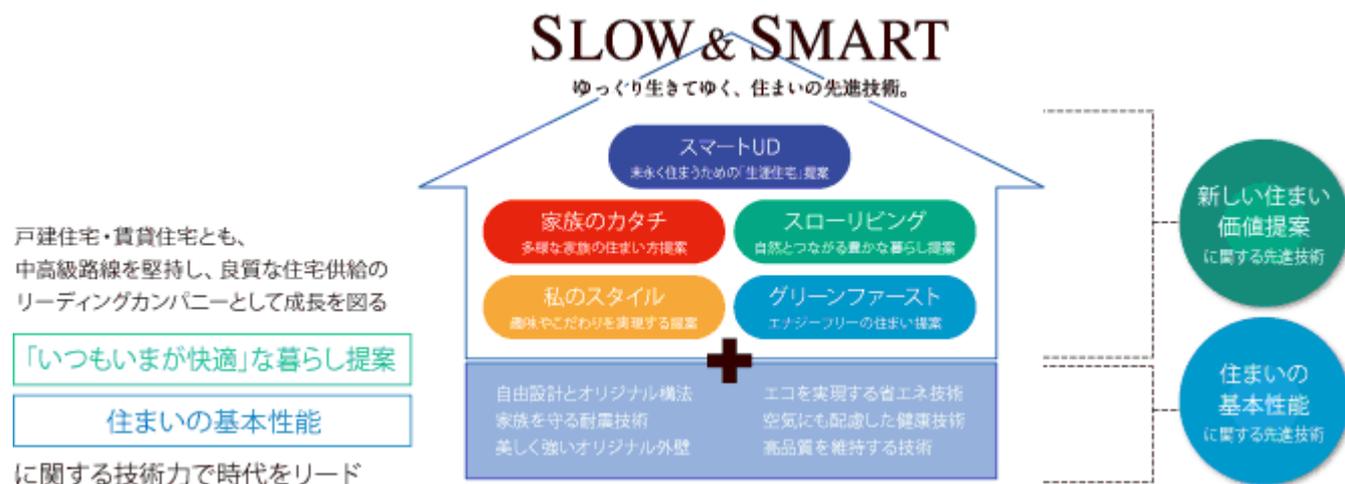
現在、被災地では被害が甚大で住宅再建が困難な方のために、約2万4400戸の災害公営住宅が必要とされています。に、約2万4400戸の災害公営住宅が必要とされています。少しでも多くの方に快適に暮らしていただけるよう、品質や工期でメリットのある当社独自の軽量鉄骨住宅も提案しています。復興庁、地方自治体とも連携し、地域の状況に合わせて一日も早い安全・安心な住まいの提供を進めます。

私たちは常に「社会から必要とされる企業」であり、「相手の幸せを願い、その喜びを我が喜びとする」企業理念の根本哲学「人間愛」を原点にした企業でありたいと考えています。平穏な時だけではなく、災害対応、復興支援時に一刻も早く快適で、安全・安心な生活環境を取り戻し、お届けする。今こそまさに、企業の真価が問われる時です。全国規模の組織力で、今後も最大限の支援を継続してまいります。

## 「SLOW & SMART」な暮らしを、スピード経営で提供

2012年度は「SLOW & SMART」とスピード経営をテーマに取り組んできました。「SLOW & SMART」は、「いつまでも変わらない住まいの快適（SLOW）を大切にしながら、変わりゆく時代の要請に、先端の技術（SMART）で応えていく」という決意です。SLOWは志、目的であり、SMARTはそれを実現する手段で、積水ハウスグループを推進していく力となっていくことをブランドビジョンとして表現しています。そして、このビジョンを具現化した商品が環境配慮型住宅「グリーンファースト」です。当社の成長戦略のドライバーとして、期待以上の普及が進みました。

また、スピード経営については、契約から出荷、お引き渡しまでの業務サイクルを見直し、合理化を進めるものです。早期出荷や工事力の強化は、「一日でも早くお客様のために」と相手の立場をおもんばかり、誠実に対応する真摯な気持ちの体現です。



## 新築の8割を超えた「グリーンファースト」。今後は「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）」に注力

東日本大震災以降、深刻な電力不足もあり、以前にも増して多くの人々が再生可能エネルギーや住まいの安全性、日々の健康、安全などに関心を持つようになりました。当社は「グリーンファースト」シリーズとして、世界初の3電池（太陽電池、燃料電池、蓄電池）連動制御の「グリーンファースト ハイブリッド」を市場に導入。さらに大人以上に影響を受けやすい子どもの健康面に配慮した五つの化学物質の室内濃度を、厚生労働省指針値の2分の1以下に低減した空気環境配慮仕様「エアキス」を標準仕様に加えました。

また、国土交通大臣認定の制震システム「シーカス」の搭載を推進し、多くのお客様の支持を得ました。特に被災地では採用が飛躍的に進みました。2012年度の新築戸建住宅の「グリーンファースト」率は、目標値を上回る83.8%まで高めることができました。

現在、政府が新築住宅の「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）」化という指針を示していますが、以前から当社は2050年の既築住宅を含めた、すべての住宅のCO<sub>2</sub>排出量差引ゼロを目標に「グリーンファースト」の普及、ソーラーリフォーム等に努めてきました。業界のトップランナーとして時代をけん引する責任を果たすべく、国に一步先んじて「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）」を2年後に60%まで普及させます。今後は普及への取り組みのスピードをさらに早め、グループの総力を挙げて遂行していきます。

< 前へ

1

2

次へ >

社長

社会に必要とされる企業として、  
先進技術でお客様との絆を  
紡いでいきます

代表取締役社長 兼 COO 阿部 俊則



< 前へ

1

2

次へ >

賃貸住宅も「グリーンファースト」率が向上。地球温暖化の防止、低炭素社会に貢献

2012年度は賃貸住宅の「グリーンファースト」化が顕著になりました。太陽光発電システム搭載の賃貸住宅「シャームゾン グリーンファースト」の比率が前年度の27.1%から44.6%まで高まりました。固定価格買取制度等がメリットとして浸透し、普及につながったと考えています。

今後のスマートタウンへの展開を考えた時、「シャームゾン」などの賃貸共同住宅は、戸建住宅以上に創エネルギーの規模が大きく効率的なため、地球温暖化の防止、低炭素社会実現への貢献が期待できます。マンション事業、医療・介護事業についても「グリーンファースト」路線を継続していきます。

まず被災地から、「スマートコモンシティ」を全国展開

当社は「グリーンファースト」をベースに、「安全・安心」「健康・快適」「エネルギー」「見守り」の四つのキーワードを軸に「SLOW & SMART」な暮らしの実現を目指すスマートタウン「スマートコモンシティ」を全国に展開し、現在200世帯以上の方々が実際に生活を始めています。

2012年4月に誕生した宮城県の「スマートコモンシティ明石台」は、世界初の3電池連動制御のスマートハウスを軸とするスマートタウンで、既に106世帯の方々が暮らしています（2013年3月末日時点）。東日本大震災後の社会ニーズに対応し、防災コミュニティセンターを2カ所設置するなど、当社のスマートタウン第1号は東北から、という思いを反映する形になりました。431戸で1年間に発電する電力量は電力消費量の約1.7倍の2508MWhとなる予定で、近隣エリアに1039MWhの電力を供給できるエネルギー自給自足のまちになります。

## 持続可能なまちづくりに欠かせない「経年美化」と「コミュニティ」

当社が、今後のスマートシティの発展において重視するのは、エネルギーの効率化や融通性だけではありません。長く住み続けたいくなる美しい環境やまちなみをつくり、良質なコミュニティを醸成していくまちづくり設計の基盤があってこそ、サステナブルなまちづくりが可能になると考えています。

当社は2001年発表の「5本の樹」計画や、2005年制定の「まちづくり憲章」に基づくガイドラインなど独自の設計手法で、歳月を重ねるごとに住まう人の愛着が深まる「経年美化」のまちづくりに努めてきました。また、以前から分譲地の名称に「コモン」（共有）の名を冠し、少子高齢社会に向けた生活支援や介護、育児に関する相互扶助、協力し合っの治安の向上、景観美化など、住民が社会課題の解決へのアクションを起こしやすいコミュニティづくりにも重点を置いてきました。



具体的には、敷地内に公園や広場、集会所を設け、隣人祭りの開催を支援するなど、住民交流の機会を増やす「場」と「きっかけ」を提供し、人と人の絆を深めるサポートを行っています。ますます重要となる、こうした地域コミュニティづくりの取り組みを、当社は「ひとえん」として体系化。「経年美化」と豊かなコミュニティを創出する当社ならではのまちづくりを各地に展開しています。

## 多様な人材の能力を生かし、プラチナ事業、ストック事業を拡大

経営体質については、前中期経営計画において進めてきた組織の構造改革、生産・施工の合理化、エリアマーケット戦略の効果が表れ、収益性が向上しました。

2012年度 中期経営計画では、プラチナ事業の一環であるサービス付き高齢者向け住宅も積極的に展開します。2025年までに75歳以上の高齢者が2000万人を超えるとされているにもかかわらず、医療・介護と連携した形で生活支援サービスを提供できる住宅は少なく、欧米各国に比べて遅れています。政府は2020年までにサービス付き高齢者向け住宅を現在の約10倍に拡充する方針を決めました。賃貸経営の豊富なノウハウがあり、業界初のサービス付き高齢者向け住宅商品をいち早く発売した当社のアドバンテージを今こそ生かす時です。

こうした成長戦略を支えるのは人材です。当社では人材の多様性を生かせる組織の構築に努め、研修制度の充実や能力を発揮しやすい職場環境づくりを行っています。また、当社には業界最多となる280人の女性営業職、グループには550人の女性のリフォーム営業職が在籍しており、子育てをしながらでも成果が出せる、さまざまな支援策でサポートしています。その結果、女性人材の活用を積極的に行っている企業として東京証券取引所の「なでしこ銘柄」にも選定されました。

また、当社は既成の枠にとらわれない新しいチャレンジも行っていきます。暮らしを取り巻く社会の影響で変化していく次代の住文化を、生活者、有識者、大学、企業などとともに考え、「共創」する、業界初のオープンイノベーション拠点「SUMUFUMULAB（住ムフムラボ）」を新たにうめきた・グランフロント大阪のナレッジキャピタルに開設しました。将来を見据えた住生活研究をさまざまなステークホルダーとともに展開し、住文化の向上に寄与します。

## コンプライアンスを徹底

引き続き、社会ルールを軽視した利益追求に走ることなく、企業理念に基づき、責任感、使命感、倫理観を持って、お客様をはじめ従業員、取引先を含めたすべてのステークホルダーと公正な関係を築いていきます。「道徳なき経済は犯罪である」という二宮尊徳の言葉にもあるように、経済性、社会性を両立させながら、透明性の高い、健全な経営の徹底強化に努めます。

いかなる場合でも、各現場のリーダーが率先垂範し、役員・従業員も個々の意識を高めていく努力を怠ってはなりません。「ガバナンス意識調査」によるチェックも各事業所で継続して実施し、意識啓発を行っていきます。今後も、誠実な経営を全グループに浸透させて、社会的責任を果たしてまいります。

< 前へ

1

2

次へ >

# 企業理念・ビジョン・CSR方針

## ▣ 積水ハウスの企業理念・ビジョン・CSR方針

### ▣ 企業理念

#### サステナブル・ビジョン

- ▶ サステナブル・ビジョン
- ▶ 環境価値
- ▶ 経済価値
- ▶ 社会価値
- ▶ 住まい手価値

#### 経営ビジョン

- ▶ 経営ビジョン
- ▶ 中期経営ビジョン
- ▶ ブランドビジョン「SLOW & SMART」

### ▣ CSRに関する方針・指針

### ▣ ISO26000との関係

## 積水ハウスの企業理念・ビジョン・CSR方針

積水ハウスグループではすべての従業員が同じ意識を共有し、めざすべき方向に進むため「人間愛」を根本哲学とする企業理念を制定しています。「人間愛」とは一言で言えば、「相手の幸せを願いその喜びを我が喜びとする」ことです。

そして幸せを願う対象としての重要なステークホルダーをお客様、株主様、従業員としています。つまりお客様満足（CS）、株主満足（SS）、従業員満足（ES）を達成することが企業理念を踏まえたCSRの方針であると考えているのです。

そしてこれらの満足を創造するための手法として「経済価値」、「環境価値」、「社会価値」、「住まい手価値」を創造することを事業ビジョンとして表現し、「サステナブル宣言」としてまとめました。

## 企業理念

積水ハウスグループではすべての従業員が同じ意識を共有し、めざすべき方向に進むため「人間愛」を根本哲学とする企業理念を定めています。また、企業理念に基づく従業員の行動はいかにあるべきかを表現した「行動規範」により企業理念の具現化を図っています。

### 1.人間愛・・・・・・・・私たちの根本哲学

人間は夫々かけがえのない  
貴重な存在である  
と云う認識の下に、相手の幸せを願い  
その喜びを我が喜びとする  
奉仕の心を以って  
何事も誠実に実践する事である。

企業は人の集団である。その中の個人夫々が人間愛を実践すれば、苦楽を共にする運命協同体が形成されると共に労使の対立のない全員参加の活力ある経営が実現し、企業発展の原動力となる。

また、協力工事店或は取引先との間に人間愛があれば、温かい共存共栄の実が結び、企業基盤の充実がもたらされるであろう。

更に顧客に対しては、お客様の幸せを願う心を持ってその所望に叶った商品を創造提供すれば、その満足を得ると共に企業の信用向上に大いに寄与するであろう。

商品の開発や環境の創造或は新規事業の選択等も、これらが常に顧客に役立つものか、或は社会に貢献出来るものかを目指すべきであって、これも広い意味での人間愛の実践である。

### 2.真実・信頼・・・・・・・・私たちの基本姿勢

#### 真実

企業のあらゆる活動の実態並びに実績は、真実の上に立脚せねば正しい評価はなされない。従業員個人や組織の能力、或は実績の評価も、真実に立脚せねば公平公正は期待出来ない。正しい且つ良き人間関係も真実の上に築かれるものである。従って、常に情実を排し、何が正しいか何が真実かを勇氣を以って探求し続け、それを実行しなければならない。

#### 信頼

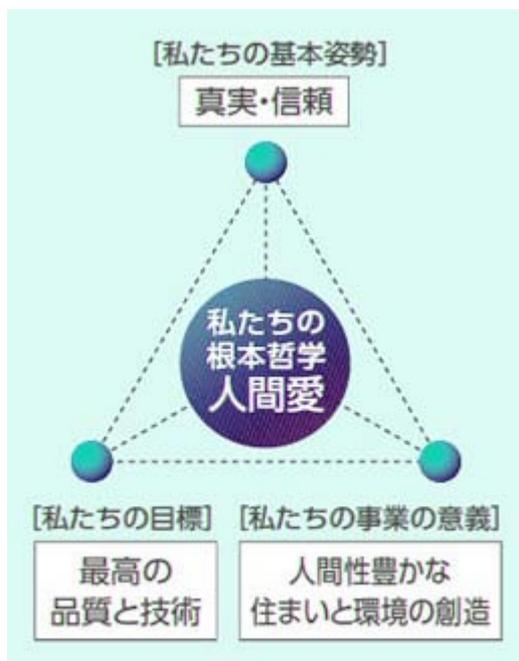
企業は人の集団でありその活動はすべて幾人かの共同作業である。しかも人はすべて平等であるから夫々自主的判断により行動すべきであるが、尚且つ組織として調和と共鳴が得られる時に組織は活性化する。それには、互いに信頼し合い、助け合い、励まし合う事が欠かせない。チームワークの成果は相互信頼にかかっている。又、人間関係が常に公平、公正でなければ相互信頼は生れない。権力と情実是最も忌むべきである。

### 3.最高の品質と技術・・・・・・・・私たちの目標

住宅業界のリーダーであり続ける為には、質に於いても量においても名実ともに業界第一位でなければならない。最高の品質の商品を適正な価格で提供する事は勿論、その過程において営業・設計・生産・施工・アフターサービス等の段階で夫々お客様の信頼と満足を得る事が最高の品質なのである。また、顧客のニーズに合った商品を絶えず他にさきがけて開発することもトップ企業の使命である。その為には、積極的な情報の収集と創造の精神及び活力ある挑戦が求められる。

#### 4.人間性豊かな住まいと環境の創造・・・・・・・・私たちの事業の意義

「人は住まいを創り、住まいは人を創る」と云われる。人間として豊かに感じ、快く感じ、安らぎを感じる様な住まい手本位の住まいの提供、快適で誇らしい街並や安全で利便性の良い環境、或は近代的で合理性のある都市開発等を創造する事は、当社の社会的使命を果たすゆえんであり、当社の存在の意義であると同時に当社従業員の誇りでもある。この誇りを何時迄も持ち続けていかねばならない。



#### 私たちの行動規範

- 私たち一人一人が積水ハウスです。
- 相手の幸せを願う暖かい心ですべてに取り組もう。
- 使命を自覚し、誠実に行動しよう。
- 権力的にならず、共に力を合わせ仕事をしよう。
- 創意を活かし、時代に挑戦しよう。

## サステナブル・ビジョン

当社は2005年4月に「サステナブル宣言」を発表しました。その「サステナブル・ビジョン」を具体化し、事業活動レベルに落とし込むため、日々様々な取り組みを行っています。

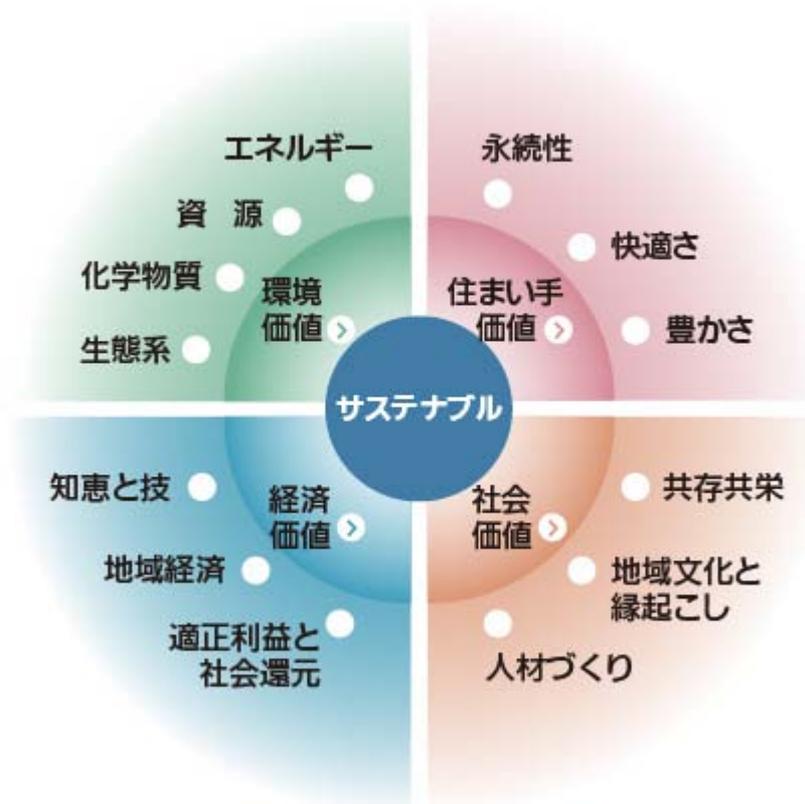
環境・経済・社会・住まい手の4つの価値に沿った具体的課題や指針を整備し、その上で研究開発部門、施工部門、CSR室、人事部、環境推進部など社内各部署が横断的に連携し課題解決を図っています。また、ビジネスシステムにおいては、経営企画部を主管部署とし、「サステナブル宣言」のもとに展開する重点施策について事業方針の企画、目標設定、結果の検証を行っています。

また、4つの価値を具体化するために、13の指針を定めました。4つの価値を深く掘り下げた13の指針は、私たちの企業活動を持続可能な方向へ導く道しるべとなります。

## サステナブル・ビジョン

持続可能な社会とは、地球生態系本来のバランスを基本とし、将来にわたってすべての人々が快適に暮らせる社会のこと。積水ハウスはお客様にご満足いただける住まいの提供を通じて持続可能な社会の構築に寄与するとともに、その社会の中で暮らしの提供をリードしつづける「住環境創造企業」をめざします。

### 「4つの価値」に基づく「13の指針」（2006年の策定）



▶ 環境価値

▶ 経済価値

▶ 社会価値

▶ 住まい手価値

## 関連項目

▶ 「サステナブル宣言」 

▶ CSR方針と体制(P.553)

環境価値

■ 環境価値

■ 経済価値

■ 社会価値

■ 住まい手価値

私たちの社会と暮らしが大切な地球の資源とそこに成り立つ多様な自然から生み出されたことを常に意識しています。環境保全、地球温暖化防止に貢献する住宅産業の役割と責任を自覚し、私たちは住宅が環境に与える影響をライフサイクルを通して把握し、その負荷を削減するための対策を進めています。



エネルギー・・・化石燃料に依存しないエネルギー利用の実現

二酸化炭素など温室効果ガスを排出する石油、天然ガスなど「化石燃料」の使用量を減らします。また、未来にわたって持続可能に使用できるエネルギーの普及を促進し、その再生可能な範囲内で利用します。

資源・・・自然生態系の再生能力を超えない資源の利用

3R（リデュース・リユース・リサイクル）を通じて廃棄物を発生させない資源の利用を達成し、同時に、いずれ枯渇する自然資源の使用を、再生可能な資源またはリサイクル資源に置き換え、その持続可能な供給範囲内で資源を利用します。

化学物質・・・自然界に異質で分解困難な物質の濃度を増やしつづけない

化学物質の利用の影響が自然の分解能力の範囲内に収まるよう、使用する化学物質の種類と使用量を抑え、またその影響が不明な場合には事前に関係者と協議して進める予防原則を踏まえて利用します。

## 生態系 . . . . . 自然の循環と多様性が守られるよう配慮する

何万年もの歴史を経て地球上の生き物の生存を支え、浄化・再生能力によって我々の暮らしを成り立たせつづけてきた微妙な生態系、生物の多様性を尊重し、これを維持保全することをめざします。

▶ 環境価値

▶ 経済価値

▶ 社会価値

▶ 住まい手価値

経済価値

▶ 環境価値

▶ 経済価値

▶ 社会価値

▶ 住まい手価値

住宅産業は広く社会や経済の活性化に寄与する裾野の広い事業です。新しい技術やサービスも持続可能な社会、住環境と暮らしを豊かにするために還元していきます。魅力的な付加価値を多くの人に提供し、得られた利益を社会に還元する経済の良質な循環をめざしています。



知恵と技・・・「サステナブル」な価値を創造する知恵と技術の蓄積

資源・エネルギーと時間の生産性を高め、環境・社会と調和する知恵、技術、プロセスを開発、蓄積し、「サステナブル」な商品とビジネスモデルを提供しつづけます。

地域経済・・・地域経済の活性化

住まいの提供を行う各地域において、地元の材やサービスを活用し、その波及効果を創り出すことを通じて、地域内での価値の循環による経済の活性化を図ります。

適正利益と社会還元・・・適正な企業利益の追求と社会への還元

事業の持続的成長をめざして適正な利益を追求し、またその過程において関与するお客様、取引先、従業員、株主、地域などのさまざまな関係者への適正な経済価値の配分を行います。

▶ 環境価値

▶ 経済価値

▶ 社会価値

▶ 住まい手価値

## 社会価値

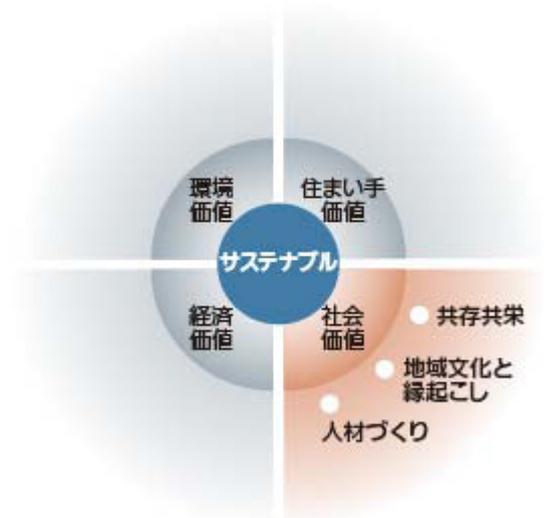
■ 環境価値

■ 経済価値

■ 社会価値

■ 住まい手価値

暮らしの器である住まいを提供することは、生活文化を継承し、創造していくこと。美しいまちなみといきいきとしたコミュニティを育むことが私たちの役割です。コンプライアンスをすべてのベースとしつつ、豊かなコミュニケーションを推進し、新しい社会の構築に寄与します。



### 共存共栄・・・社会のさまざまな関係者との信頼と共感に基づく共存共栄の関係の構築

法の遵守はもちろん、企業市民として積極的に社会貢献活動に従事するとともに、企業活動を通じてつながる現在および未来のすべての人々との双方向コミュニケーションと協働を深め、信頼と共感を醸成し、公正かつ共存共栄の関係を築きます。

### 地域文化と縁起こし・・・地域文化の継承・醸成とコミュニティ育成

地域の多様な文化を継承・醸成しながら、年が経つとともに美しいまちなみ・景観をつくり、「血縁」「地縁」「知縁」の「縁起こし」の拠点となるコミュニティ育成に貢献します。

### 人材づくり・・・「サステナブル」な価値を創出する人材づくり

従業員の多様性を高め、視野を広げ、人間愛に満ちた「サステナブル」な価値創出の能力を開発し、業務を離れた場面においても社会に貢献できる人材をつくります。また、従業員のワーク・ライフ・バランスを整え、やりがいを提供することで、能力を発揮できる環境を整えます。

■ 環境価値

■ 経済価値

■ 社会価値

■ 住まい手価値

## 住まい手価値

■ 環境価値

■ 経済価値

■ 社会価値

■ 住まい手価値

家族の想いに応える住まいを提案し、すべての人々が生涯、安全・安心で快適に暮らせるための性能を提供します。永く住み継がれる住まいづくりに努め、住まいの資産価値を守ることにも私たちの役割です。自然や社会との関係性を考えた提案によって末永く快適な暮らしを支え、住まい手の価値を高めます。



### 持続性・・・末永く愛され、時とともに値打ちを高める住まいづくり

年月とともに成熟する佇まいを持ち、暮らしの変化に対応して永く愛され、住み継がれる住まいを創り、適正なライフサイクルコストを実現し、時とともに値打ちの出る住まいの提供をめざします。

### 快適さ・・・穏やか、健やかで快適な暮らしの提供

ユニバーサルデザインや防災、防犯、カスタマーズサポートや最適なりフォーム提案などすべての人にとって安全、安心、健康、快適な住まいを提供します。

### 豊かさ・・・永きにわたる豊かさの提供

家族の想いに応えるコンサルティング・ハウジング（「私だけの一邸」）を通じて、家族や近隣、自然とのふれあい、美しさ、楽しさを創り出し、永きにわたり住まい手の心の豊かさを実現する住まいを提供します。

■ 環境価値

■ 経済価値

■ 社会価値

■ 住まい手価値

## 経営ビジョン

2004年10月に策定・発表した中期経営ビジョン「S-Project」では、従来のCS（顧客満足）、SS（株主満足）、ES（従業員満足）の三位一体の向上に加え、CSRを経営の基本とし、すべてのステークホルダーに対して誠実にその責任を果たす企業となることを目標に掲げました。

住宅は社会課題解決において中心に位置するとの信念のもと、単なる売上・利益成長ビジョンにとどまらず、業界のリーディングカンパニーとしての社会的な責任を果たすことを強く意識し、事業活動を行っています。

### 関連項目

■ [CSR方針と体制\(P.553\)](#)

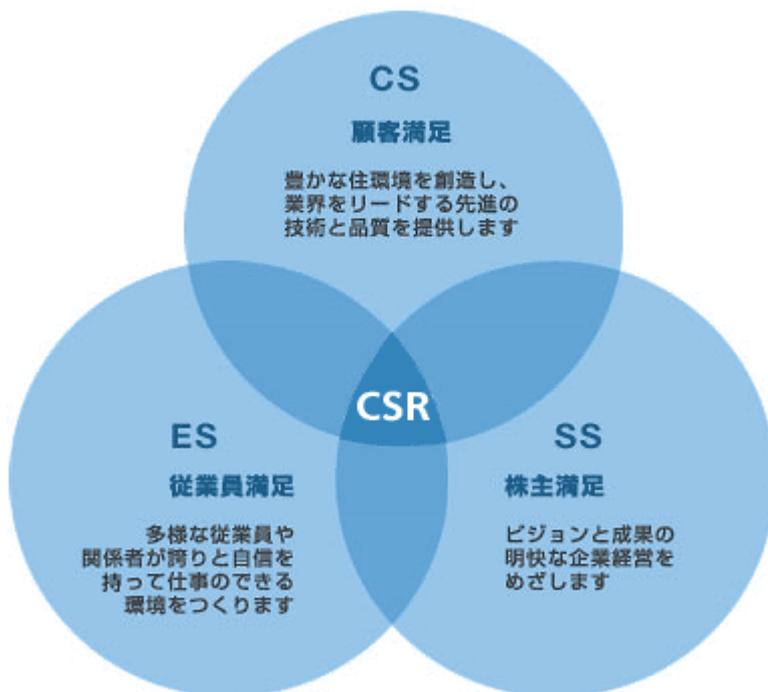
## 中期経営ビジョン

## 中期経営ビジョン「S-Project」

2004年10月に策定・発表した中期経営ビジョン「S-Project」では、従来のCS（顧客満足）、SS（株主満足）、ES（従業員満足）の三位一体の向上に加え、CSRを経営の基本とし、すべてのステークホルダーに対して誠実にその責任を果たす企業となることを目標に掲げました。

財務体質の健全化が2003年に完了したことを踏まえ、単なる売上・利益成長ビジョンにとどまらず、業界のトップ企業としての社会的な責任を果たし、新たに企業としての「成長」を強く意識した構造改革として位置付けています。

## 中期経営ビジョン「S-Project」



## 関連項目

- CSR方針と体制(P.553)

## ブランドビジョン「SLOW &amp; SMART」

## 中期経営計画とブランドビジョン

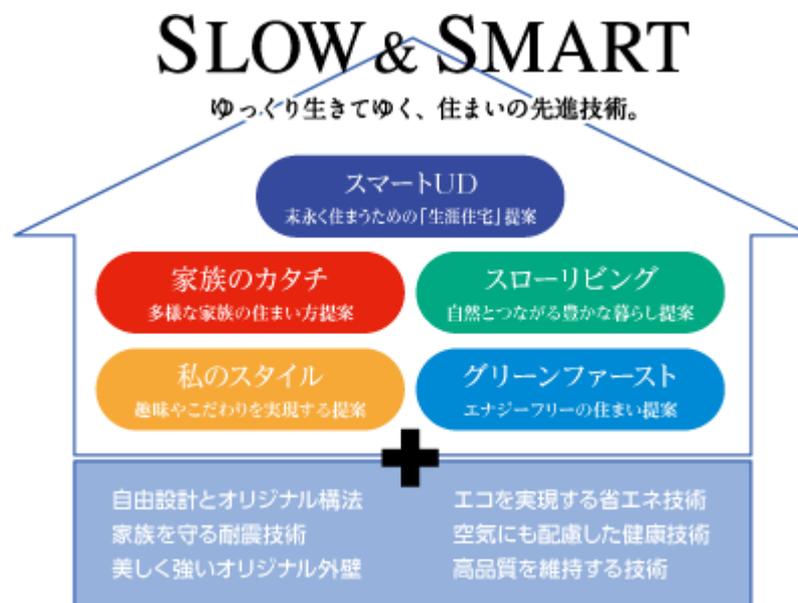
積水ハウスグループは2010年度中期経営計画が順調に進んだことを踏まえ、事業ドメインを「住」に特化した成長戦略を展開し、成長を加速するため2012年11月に新たに中期経営計画を策定しました。新たな中期経営計画では、これまで手掛けてきた多岐にわたる先進技術や暮らし方の提案等を、統一したブランドビジョン「SLOW & SMART」に集約しました。

## 心地よさの実現とそれを支える技術

やすらぐ、くつろぐ、味わう、楽しむなど、住宅の普遍的な価値はその心地よさにあります。そして、これらを実現するためには確固たる先進技術が必要になります。当社はこの考えを「SLOW & SMART」ということばで表現しています。お客様にご満足いただき、社会的責任を果たすためのブランドビジョンとして位置付け、日々業務に取り組んでいます。

## 「SLOW &amp; SMART」 〇

住まいの基本性能（6要素）と「いつも今が快適」な暮らし提案（5要素）に関する技術力でお客様の豊かで心地よい暮らしを提供することが「SLOW & SMART」の具現化です。



## 住まいの基本性能に関する先進技術

---

### ①自由設計とオリジナル構法

お客様にとってオンリーワンの住まいをオーダーメイドで設計します。安全・安心を実現する構法はユニバーサルフレーム・システム（軽量鉄骨構法）、 $\beta$ システム構法（重量鉄骨構法）、シャーウッド構法（木造住宅）です。

[積水ハウスの戸建住宅](#) 

### ②エコを実現する省エネ技術

省エネ・創エネで快適な生活を実現するとともに地球環境にも配慮します。

[地球温暖化防止](#)

### ③家族を守る耐震技術

地震に耐える耐震構造の他、揺れを抑える制震構造、免震構造などを用意しています。

[ユニバーサルフレームシステム](#) 

[オリジナル制震システム「シーカス」](#)

[地震と住まい](#) 

### ④空気にも配慮した健康技術

5つの化学物質（ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレン）について居住時の濃度を国の指針値の2分の1以下に低減した空気環境配慮仕様「エアキス」を用意しています。

[空気環境配慮仕様「エアキス」の開発と普及](#)

### ⑤美しく強いオリジナル外壁

美しく意匠性に富み、耐久性も考慮した多様な外壁を用意しています。

[DYNE・CONCRETE（ダイコンクリート）](#) 

[ECORDEC（エコルデック）](#) 

[SHウォール](#) 

[シャーウッド構法](#) 

### ⑥高品質を維持する技術

生産品質、施工品質の向上に取り組んでいます。

[生産体制](#) 

[施工体制](#) 

## 新しい住まい価値提案に関する先進技術

---

### ①スマートUD ～末永く住もうための生涯住宅提案～

心地よさをプラスした独自のユニバーサルデザインをご提案しています。

[スマートユニバーサルデザイン](#) 

### ②家族のカタチ ～多様な家族の住まい方提案～

家族が集まって住むカタチは多様です。お客様のライフステージに応じて、1. 5世帯、2世帯、2. 5世帯、3世帯などn世帯分のスタイルを提案しています。

[積水ハウスのキッズでざいん コドモイドコロ](#) 

[トモイエ 共働きファミリーが暮らす家](#) 

### ③スローリビング ～自然とつながる豊かな暮らし提案～

生活スピードをゆるめ、ゆったりした時間をとりもどす空間を提案しています。

[BeSai+e（ビー・サイエ）](#) 

### ④私のスタイル ～趣味やこだわりを実現する提案～

ご家族のライフスタイルやこだわりを様々な提案で実現に導きます。

[ライフスタイル提案](#) 

### ⑤グリーンファースト ～エネルギーフリーの住まい提案～

次世代の「快適性」、「経済性」、「環境配慮」を実現します。

[Green First（グリーンファースト）](#) 

## CSRに関する方針・指針

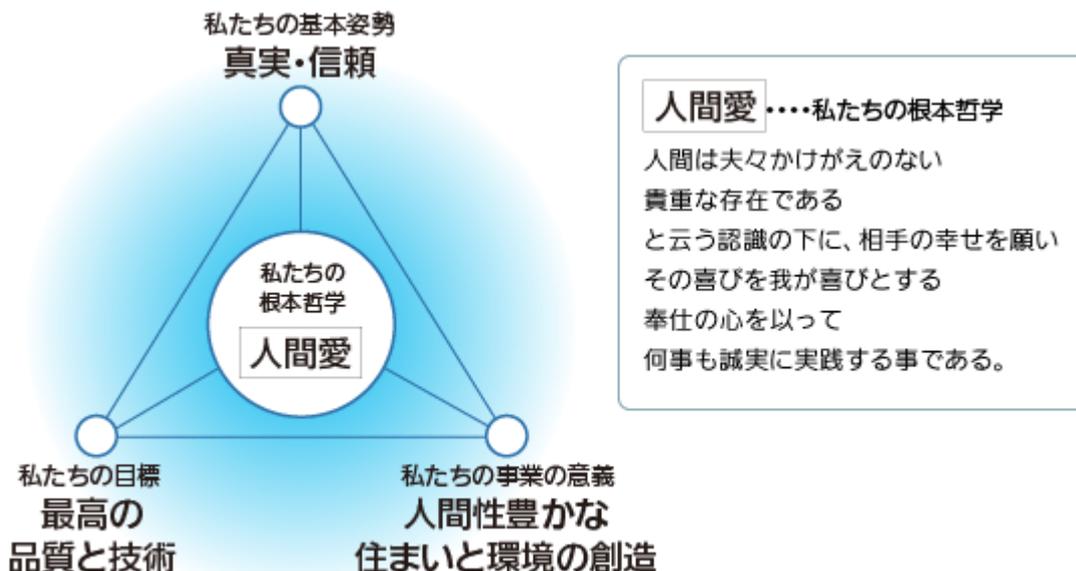
### CSRの原点となる「企業理念」

積水ハウスグループのCSR推進の根幹には、「企業理念」があります。「企業理念」は、「人間愛」を根本哲学とし、全従業員の討議を経て1989年に制定したものです。当社が目指すサステナブル・ビジョンを到達すべき目標とし、すべてのステークホルダーに対して誠実にその責任を果たし、信頼される企業になるように全社的意識改革運動として、CSRに取り組んでいます。「企業理念」は、当社グループ従業員全員の心のよりどころとして、「積水ハウスらしさ」を定め、一人ひとりが仕事を進める上で常に立ち返るべき原点としています。

この「企業理念」をもとに、従業員の行動がいかにあるべきかを明確にした上で、取り組み姿勢や考え方に重点を置き、共通に認識できるよう表現したものが、1990年に制定した「行動規範」です。

また、社会の要請を受け、コンプライアンスを推進しつつ、企業倫理を確立するため、2003年に制定されたのが「企業行動指針」と「企業倫理要項」です。「企業倫理要項」では、「社会との関係」、「顧客・取引先・競争会社との関係」、「株主・投資家との関係」、「従業員との関係」、「会社・会社財産との関係」とに分けた具体的な倫理規定を設け、業務レベルで進むべき道、取るべき行動を示しています。当社グループの役員、従業員、パートを含むすべての従業員および派遣スタッフを対象にしています。

#### 企業理念(1989年1月制定)



#### 関連項目

■ [企業理念・行動規範](#)

■ [企業行動指針 \(PDF : 81KB\)](#)

■ [企業倫理要項 \(PDF : 185KB\)](#)

■ [CSR方針と体制\(P.553\)](#)

## ISO26000との関係

2010年に国際標準化機構から公表されたISO26000は社会的責任に関する国際ガイダンス規格です。すべての組織が社会的責任にどのように取り組むべきかの手引を提供しています。

下表は、当社の「サステナブル・ビジョン」を実現するための行動指針である「4つの価値」と「13の指針」が国際規格に照らしてどのような位置付けになるかを整理したもので、ISO26000における7つの中核主題すべてに概ね当てはまることが分かります。今後も「4つの価値」と「13の指針」に基づく活動を推進していきます。

積水ハウスの「4つの価値」と「13の指針」		該当するISO26000の中核主題・課題	
指針	内容	中核主題	課題
<b>環境価値</b>			
エネルギー	化石燃料に依存しないエネルギー利用の実現	環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>▣ 気候変動の緩和及び気候変動への適応</li> </ul>
資源	自然生態系の再生能力を超えない資源の利用	環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>▣ 持続可能な資源の使用</li> </ul>
化学物質	自然界に異質で分解困難な物質の濃度を増やし続けない	環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>▣ 汚染の予防</li> </ul>
生態系	自然の循環と多様性が守られるよう配慮する	環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>▣ 環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復</li> </ul>
<b>経済価値</b>			
知恵と技	「サステナブル」な価値を創造する知恵と技術の蓄積	コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	<ul style="list-style-type: none"> <li>▣ 技術の開発及び技術へのアクセス</li> <li>▣ 雇用創出及び技能開発</li> </ul>
地域経済	地域経済の活性化	コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	<ul style="list-style-type: none"> <li>▣ コミュニティへの参画</li> <li>▣ 教育及び文化</li> <li>▣ 雇用創出及び技能開発</li> </ul>
適正利益と社会還元	適正な企業利益の追求と社会への還元	<ul style="list-style-type: none"> <li>▣ 組織統治</li> <li>▣ 公正な事業慣行</li> <li>▣ コミュニティへの参画及びコミュニティの発展</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▣ 公正な競争</li> <li>▣ 富及び所得の創出</li> <li>▣ 社会的投資</li> </ul>

社会価値			
共存共栄	社会のさまざまな関係者との信頼と共感に基づく共存共栄の関係の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>▣ 公正な事業慣行</li> <li>▣ コミュニティへの参画及びコミュニティの発展</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▣ バリューチェーンにおける社会的責任の推進</li> <li>▣ 財産権の尊重</li> <li>▣ コミュニティへの参画</li> </ul>
地域文化と縁起こし	地域文化の継承・醸成とコミュニティ育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>▣ 消費者課題</li> <li>▣ コミュニティへの参画及びコミュニティの発展</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▣ 消費者の安全衛生の保護</li> <li>▣ コミュニティへの参画</li> <li>▣ 教育及び意識向上</li> </ul>
人材づくり	「サステナブル」な価値を創出する人材づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>▣ 人権</li> <li>▣ 労働慣行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▣ 苦情解決</li> <li>▣ 差別及び社会的弱者</li> <li>▣ 労働における安全衛生ほか</li> </ul>
住まい手価値			
永続性	末永く愛され、時とともに価値を高める住まいづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>▣ 消費者課題</li> <li>▣ コミュニティへの参画及びコミュニティの発展</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▣ 持続可能な消費</li> <li>▣ 消費者データ保護及びプライバシー</li> <li>▣ 必要不可欠なサービスへのアクセス</li> <li>▣ 健康 ほか</li> </ul>
快適さ	穏やか、健やかで快適な暮らしの提供		
豊かさ	長きにわたる豊かさの提供		

# ガバナンス・コンプライアンス

## ■ コーポレートガバナンス・内部統制システム

### CSR推進体制

- ▶ CSR推進体制と組織マネジメント
- ▶ CSRマネジメントツール
- ▶ 社外委員からのコメント

### コンプライアンス

- ▶ コンプライアンスの考え方
- ▶ コンプライアンス推進活動
- ▶ 「企業倫理要項」の遵守
- ▶ 個人情報保護の取り組み
- ▶ 内部通報システムと公益通報者の保護
- ▶ 公正な取引
- ▶ 各種補助金の適正業務実施と適正運用

### ヒューマンリレーション・人権擁護

- ▶ ヒューマンリレーション推進体制
- ▶ ヒューマンリレーション研修
- ▶ セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント相談窓口

### リスクマネジメント

- ▶ リスクマネジメント体制
- ▶ 自然災害発生時の対応
- ▶ 廃棄物処理に関するリスクへの対応
- ▶ アスベスト問題への対応
- ▶ 解体工事に係る環境関連法への対応
- ▶ 土壌汚染に関するリスクへの対応

### 環境マネジメント

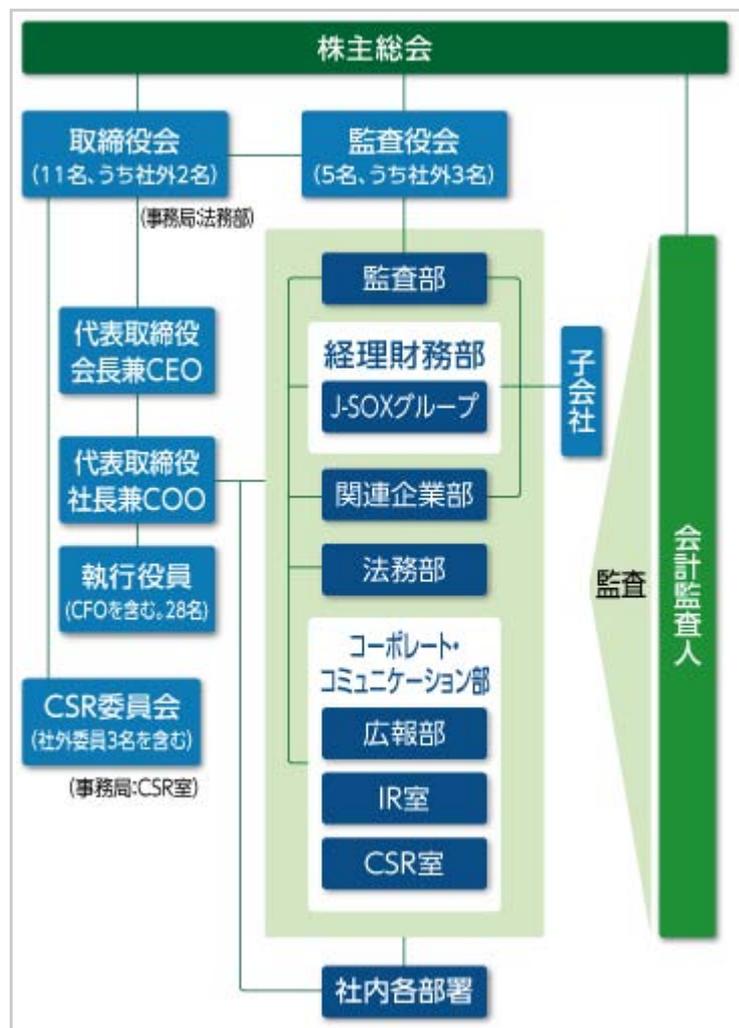
- ▶ 環境マネジメントの推進・方針
- ▶ 事業所での環境推進体制
- ▶ ISO14001 認証取得
- ▶ 環境に関する法令の遵守状況
- ▶ 従業員への環境取り組みの研修(一般教育・研修)

## コーポレートガバナンス・内部統制システム

ステークホルダーからの信頼を高めるために、コーポレートガバナンスを経営の重要課題と位置付けています。経営の透明性を確保し、適時・適切なチェック機能と監視機能が発揮できるよう、取締役会に2人の社外取締役、監査役会に3人の社外監査役を置いています。また、執行役員制を導入し、経営責任の明確化と業務執行の迅速化を図っています。

内部統制システムについては、2006年5月に取締役会で決議した「内部統制システム構築に関する基本方針」に基づき、「取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」などをはじめとした10の基本方針を策定。基本方針に基づくシステムの運用徹底、強化に取り組んでいます。

また、グループ全体の金融商品取引法による内部統制（J-SOX）の遵守と徹底は、経理財務部内のJ-SOXグループが中心となって対応をしています。



## 関連項目

- [CSR方針と体制\(P.553\)](#)

## CSR推進体制と組織マネジメント

### 社外の目も取り入れ、全社レベルでCSRを推進する体制を構築しています

当社では、会長兼CEOを委員長とし、社内委員（社内取締役全員と一部の執行役員）のほか各界の有識者3名（環境先進企業の経営者、企業経営の専門家、コンプライアンスの専門家）を社外委員として加えた「CSR委員会」を3カ月に1度開催しています。「社外の目」をCSR経営に取り入れ、現在のCSR活動が社会の常識や期待と合致しているか否かをチェックしながら、その活動方針を定めていくことで、グループ全体のCSRへの取り組みを充実させています。CSR委員の決定は、取締役会の決議によるものとしています。

また、CSR活動の各取り組みテーマについて全社横断的に連携をとるため、事業部門部会の営業部会がすべての活動の中心となり、企画立案から進捗点検まで主体的に動ける体制を構築し、CSR活動を推進しています。また、事業所長と連携して事業所内でCSR活動を企画、推進するCSR推進委員を配置しています。

### 2012年度の取り組み

2012年度は、震災を経て変化した社会の価値観、ニーズに応えるべく、より安全・安心な制震構造「シーカス」、空気環境配慮住宅「エアキス」、世界初の3電池搭載住宅「グリーンファースト ハイブリッド」などの技術を推進しました。「エネルギーを消費する住宅から、供給する住宅への転換」をより一層進めるべく活動した結果、全戸建住宅の83.8%が「グリーンファースト」となり、燃料電池の契約数が目標を大きく上回るなど本業を通じたCSR活動の成果を上げることができました。

2013年度は「グリーンファースト」戦略を進化させ、断熱仕様の向上、省エネ設備の搭載などによる「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）」戦略を推進していきます。

また、従業員のモチベーションやモラルの向上、CS（顧客満足）・ES（従業員満足）・SS（株主満足）の向上、コンプライアンスの徹底、社会貢献活動の推進にも引き続き取り組んでまいります。東日本大震災の復興支援活動にも当社グループの総合力で取り組んでまいります。



CSRマネジメントの課題と今後の取り組み事項

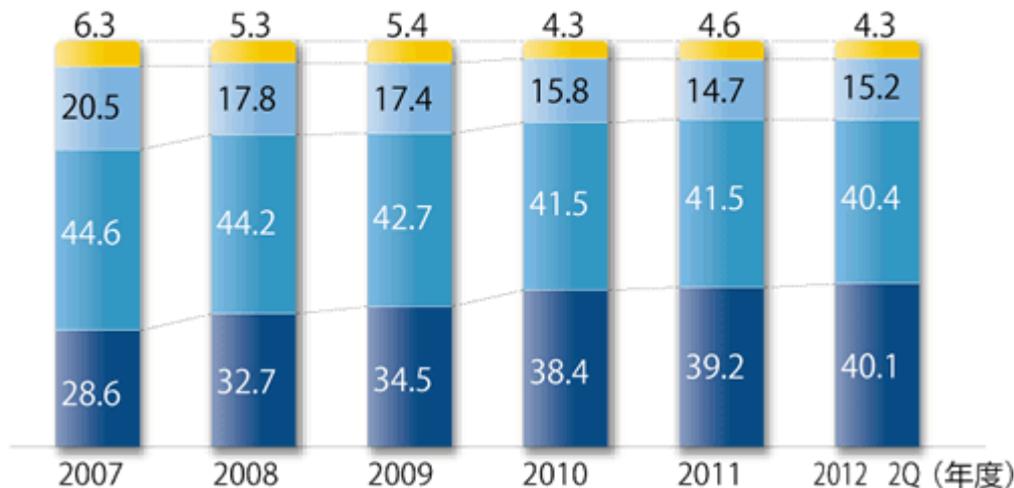
2012年度のCSR活動を振り返り、2013年度は以下の3点に重点的に取り組みます。

1. お客様満足度のさらなる向上

お客様アンケートの結果分析などにより当社グループの生命線であるお客様満足度のさらなる向上を図ります。

● お客様アンケート満足度調査（7段階評価）

■ 非常に満足 ■ 満足 ■ まあ満足 ■ その他(どちらともいえない、やや不満、不満、非常に不満)



## 2. サプライチェーンとの関係構築

---

協力工事店、取引先の皆様とのコミュニケーションを深め、サプライチェーンにおける社会的責任を推進します。

## 3. 海外でのCSRマネジメントの強化

---

当社事業における国際事業の占める比率の増大に伴い、海外におけるCSRマネジメントを強化し、現地でも必要とされる企業を目指します。

## CSRマネジメントツール

「サステナブル・ビジョン」に基づく事業所経営ができているかどうかを確認し、事業所別にCSRへの取り組み意識や課題を可視化するため、「ガバナンス意識調査」を実施しています。2012年度は全社平均で5つの項目すべてのスコアが向上し、マネジメントツールとしての機能が発揮されました。

### 全社員にアンケートを実施し、五つの項目で指標化・分析しています

この調査は全社員にアンケートを実施し、五つの項目で指標化・分析するものです。「企業理念」、「ビジョン・戦略」、「社員の自律」、「職場風土」、「コンプライアンス」について各事業所の強み・弱みを把握し、サステナブル経営の施策を立案・実施することにより、風通しが良く、従業員が生き活きと働きパフォーマンスも高い職場づくりにつなげています。職責者研修のツールとして、また各事業所でグループ討議の題材とするなど、実践的活用が図られています。

#### ガバナンス意識調査の5つの項目

1. 企業理念
2. ビジョン・戦略
3. 社員の自律
4. 職場風土
5. コンプライアンス

## 社外委員からのコメント

CSRの重要方針の立案・推進と取り組みの検証を目的として、「CSR委員会」を3カ月に1回開催しています。同委員会では3名の社外委員から「社外からの目」で意見をいただき、委員である社内の役員とともに議論を重ねています。2012年度の議論を踏まえた、社外委員からのコメントを紹介します。

### お客様目線で、目配り、気配り、心配りを



シャープ株式会社 特別顧問  
辻 晴雄

2年前の東日本大震災と原子力発電所の事故を契機に、「省エネ・創エネ」や「安全・安心」の重要性が地球環境問題とは違った形で浮き彫りになりました。こうした中、積水ハウスの「グリーンファースト」は新築戸建住宅の8割を超え、これを基本にしたスマートハウス、スマートシティの開発にもいち早く取り組むなど、社会のニーズに即応した成果を挙げられていることをうれしく思います。「CSRは事業そのもの」と言われますが、まさに、この取り組みは、事業活動の中に組み込まれた真のCSR経営と言えますでしょう。

グローバル化が進み、変化のスピードがますます速まる中で、事業経営に必要なことは、お客様目線で「目配り」と「気配り」と「心配り」をすることです。「目配り」とは、目で見てわかることに、きっちり対処していくこと。「気配り」とは、より一歩踏み込んで、お客様のためにアレンジを加えた対応をすること。さらに「心配り」とは、お客様のニーズや思いのさらに奥にあるものを察して、それを一足先にならえていくことです。

全員がこれを実践し、積水ハウスの企業価値やCSRの目指すレベルをより一層高められるよう期待しています。

#### CSR委員会でのコメントから

好業績の今だからこそ、問題の発生には注意すべきである。コンプライアンスを繰り返し徹底する等、「守りのCSR」として内部統制の強化に取り組んでいただきたい。また、中期経営計画では2014年度に売上高の1割を国際事業が占めるとのことだが、海外におけるCSR活動のレベル向上にも取り組んでいただきたい。



甲南大学 特別客員教授  
加護野 忠男

お客様が欲しておられるサービスを提供し、それに対する対価を受け取り、そこから利益を頂戴するのが、長期にわたって持続できるCSRの基本です。環境問題への対応や建物の価値向上に関して積水ハウスは業界トップレベルのサービスを提供しています。この分野のCSRでは業界トップであるし、日本企業の中でも最も進んでいるとも言えます。だから、さらにできることは限られていると見えるかもしれませんが、しかし、事業の周辺を見ると、まだまだなすべきことは残っています。その多くは金融サービスと係わるものだと私は見えています。住宅のような高額商品の場合、販売と金融は不可分です。海外と比べると、日本の住宅ローンは、借り手のリスク負担が大きいことが問題です。その負担を軽減するために住宅メーカーができることはかなりあります。このような金融サービスとの結びつきは、太陽光発電やコージェネレーションに関する存在も存在します。ここで効果的な金融商品を開発できれば、借り手や投資家に大きなベネフィットを提供することができます。今後はこの分野での金融商品開発を期待したいです。

### CSR委員会でのコメントから

50年後、日本は人口が減って新しい住宅を建設する必要なくなっているかもしれない。その時に積水ハウスはどのようなビジネスを展開しているのだろうか。一つは海外事業、そして一つはストックビジネスではないか。ストックビジネスの展開に向けて、サービスで収益をあげることができる準備をしておく必要があるのではないか。

## 積水ハウスのなでしこを応援する



弁護士  
加納 駿亮

サッカー日本女子代表「なでしこジャパン」の大活躍は、世界に日本女性の強さと素晴らしさを強く印象付けました。そして、経済大国の座をすべり落ちたかのように、自信を失いかけていた日本人に再び立ち上がる勇気と自信を与えてくれました。今、我が国が直面する急速な少子高齢化と労働人口の減少に対処するには、社会のあらゆる分野で女性の積極的活用が求められています。ただ、そのためには、家庭・育児と仕事との両立を支援し、女性が働きやすい環境・仕組み作りが必要です。積水ハウスは2013年2月、女性人材の活用を積極的に進めている企業として東京証券取引所の「なでしこ銘柄」に選定されました。このことは、CSR活動の視点からも大いに評価できることです。積水ハウスの強みは、抜きん出た先進技術と高度な施工力を有する住まいのリーディングカンパニーとして、脇目も振らずに本業の深耕に注力しているところにあるように思います。そこに「なでしこ社員」の活躍が加われば、企業としての活力は倍加することでしょう。

### CSR委員会でのコメントから

今後、高齢化を背景に、ますます安全・安心が注目されていけらう。資金をお持ちになっているお年寄りが費用を出して若い世代と一緒に暮らすというスタイルが今後増えていくのではないか。高齢社会にとって安全・安心な住まいをどんどん世の中に提供してほしい。住宅に特化して事業を推進していることが積水ハウスの強みである。トップメーカーとして品質をさらに深めていただきたい。

## コンプライアンスの考え方

### 常時取り組むべき経営課題としてコンプライアンスを推進

当社は、コンプライアンスについて、「法令遵守にとどまらずCSRを念頭に置いたもの」ととらえ、「一時的なものではなく常時取り組むべき経営課題」として位置付けています。そこでCSR委員会のもとに「コンプライアンス・リスクマネジメント部会」を設置し、従業員の教育や研修、意識啓発などさまざまな取り組みを常時、継続的に推進しています。

コンプライアンス推進上の課題は、「営業部会」「生産部会」等の事業部門部会のもと、全国事業所が、事業所長の率先垂範によりその改善に取り組み、P D C Aのサイクルを回す仕組みを作っています。

#### 関連項目

▶ CSR推進体制と組織マネジメント(P.61)

▶ CSR方針と体制(P.553)

## コンプライアンス推進活動

### 役員・従業員が一体となってコンプライアンスを推進

コンプライアンスは一時的な取り組みではなく、常時取り組むべき経営課題です。当社では、役員および従業員が丸となってコンプライアンスの徹底と推進を図るため、網羅的なコンプライアンス教育・研修体系を整備し、階層別・役割別の集合研修を実施しています。全従業員が受講する「各種業法 法令研修」では、2012年度は「契約」をテーマに、契約の定義、契約書の意義などについて理解を深めました。

### 継続取り組みとツール活用で取り組みが加速しています

また、毎年10月に積水ハウスグループ全体で実施する「企業倫理月間」では、当社グループの全役員、全従業員が「企業倫理要項等遵守に係る誓約書」を毎年提出する取り組みを実施しています。2012年度は、「企業理念」、「行動規範」の実践について全事業所で再確認を行うとともに、ケーススタディについて職場でディスカッションを行うなどの取り組みを行いました。

また、2009年度に配布した、「企業理念」に基づく従業員の行動のあり方について定めている「行動規範」を全従業員が実践することができるよう、その言動のあり方の一部をまとめた「行動規範」実践カードの活用も再度促しました。事業所から新しい活用方法が提案されるなど、取り組みも加速しています。「行動規範」実践カードの活用を通じて、各人が「行動規範」の意味を明確かつイメージ豊かに把握し、それに基づく行動を実践しています。

今後も社会情勢や時代の変化に対応したコンプライアンス推進活動に取り組み、全社のコンプライアンス意識啓発に努めていきます。

**「行動規範」実践カード**



- お客様よりも会社や自分の都合を優先させていませんか？
- 常に会社の代表という意識を持って行動していますか？
- 法律、ルールに抵触した言動をとっていませんか？
- 法律、ルールを遵守するための知識向上に努めていますか？
- 自分の言動を家族や友人に胸を張って話すことができますか？
- 良くないことと知りながらやっていることはありませんか？
- 不安なことは遠慮なく周囲の人に相談していますか？
- 悪いことでも勇気をもって早期に正しく報告していますか？
- 周囲の人の良くない言動を見逃していませんか？

**リーダーのあなたは…**



- メンバーの成長を願い、愛情と厳しさを持って励めていますか？
- メンバーが相談しやすい雰囲気を作っていますか？  
(言葉を遣らずじっくりと傾聴する、悪い報告でも隠さずに聞かない。)
- メンバーの気持ちを考えた言動をとっていますか？
- 自分の判断が周囲に大きく影響することを考えた言動をとっていますか？
- メンバーの業務が法律、ルールに抵触していないことを確認していますか？

◎自分へのメッセージ◎

## 【主なコンプライアンス推進活動】

---

役員、幹部、リーダーなど階層別、役割別の集合研修実施

e-ラーニングによる研修

- ▣ 「CSR・コンプライアンス」（新入社員）
- ▣ 「CS・個人情報保護」（全員）

各種業法 法令研修の実施（全従業員が受講）

「企業倫理月間」（10月）の取り組み

- ▣ 「企業理念小冊子」の読み合わせと意見交換
- ▣ 業務総点検を実施（内部監査指摘事項への対応等）
- ▣ ケーススタディを活用した意見交換
- ▣ 「行動規範」実践カードの活用
- ▣ 企業倫理要項等遵守に係る「誓約書」の提出

「飲酒運転撲滅に係る誓約書」の提出（12月）

「ガバナンス意識調査」による事業所別コンプライアンス意識傾向の把握

## 「企業倫理要項」の遵守

### 「企業倫理要項」に基づき、企業倫理を徹底しています

当社グループは、グループ各社が企業活動を進めるうえで、会社および役員、従業員が遵守すべき企業倫理に関する共通事項として、2003年10月に「積水ハウスグループ企業倫理要項」を制定・施行しています。2012年度は、毎年10月に積水ハウスグループ全体で実施する「企業倫理月間」の取り組みで、全従業員が企業倫理要項に再度目を通し、理解を深めました。

公正な取引のために、「3.お客様・取引先・競争会社との関係」の項では、適正取引の実施や下請法の遵守、接待・贈答の禁止など公平な取引の徹底について明記しています。

製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制および自主規範としては、「1-2.法規範の遵守」「2-3.各種業法、関係法令の遵守」「3-8.適正な宣伝・広告」で明記し、全社でその遵守徹底に取り組んでいます。遵守のための意識啓発を繰り返し実施するとともに、未然に違反を防ぐ仕組みを導入し、定期的なチェックも実施しています。

「企業倫理要項」は、社会情勢の変化や企業活動の進展、グループ経営の観点などから、グループ全体への適用範囲の拡大や記載内容の改訂を適宜進めています。2010年には、事業のグローバル展開に対応する記述追加や環境に対する取り組みについての記述を充実するなどの改訂を実施しました。本改訂は、毎年10月に積水ハウスグループ全体で実施する「企業倫理月間」（2005年から開始、2012年で8年目）に合わせて実施することで、より効果的に改訂内容を漏れなく全グループ従業員に周知することができました。当社グループの全役員、全従業員が「企業倫理要項等遵守に係る誓約書」を毎年提出する取り組みも実施しています。

今後もグループ一丸となり、企業倫理の徹底に取り組んでいきます。

- |                      |                  |
|----------------------|------------------|
| 1.総則                 | 5.従業員との関係        |
| 1-1 目的               | 5-1 人権尊重・差別禁止    |
| 1-2 法規範の遵守           | 5-2 セクシュアルハラスメント |
|                      | 5-3 パワーハラスメント    |
| 2.社会との関係             | 5-4 多様な価値観、個性の尊重 |
| 2-1 サステナブル社会の実現への貢献  | 5-5 プライバシーの保護    |
| 2-2 社会への貢献           | 5-6 職場の安全衛生      |
| 2-3 各種業法、関係法令の遵守     | 5-7 労働関係法の遵守     |
| 2-4 寄付行為・政治献金規制      |                  |
| 2-5 反社会的勢力との関係断絶     | 6.会社・会社財産との関係    |
| 2-6 環境保全・保護          | 6-1 就業規則の遵守      |
| 2-7 輸出入関連法令の遵守       | 6-2 適正な会計処理等     |
|                      | 6-3 利益相反禁止       |
| 3.お客様・取引先・競争会社との関係   | 6-4 政治・宗教活動の禁止   |
| 3-1 住宅等の安全性          | 6-5 企業秘密の管理      |
| 3-2 適正な契約            | 6-6 会社資産の適切な使用   |
| 3-3 独占禁止法の遵守         | 6-7 情報システムの適切な使用 |
| 3-4 購入先との適正取引、下請法の遵守 | 6-8 知的財産権の保護     |
| 3-5 不正競争の防止          |                  |
| 3-6 接待・贈答            | 7.附則             |
| 3-7 個人情報の適正管理        | 7-1 本要項の適用範囲     |
| 3-8 適正な宣伝・広告         | 7-2 誓約書の提出       |
|                      | 7-3 本要項の改廃       |
| 4.株主・投資家との関係         | 7-4 相談・申告窓口      |
| 4-1 経営情報の開示          | 7-5 罰則           |
| 4-2 インサイダー取引の禁止      | 7-6 施行           |

## 関連項目

- ▶ [企業理念・行動規範](#) 
- ▶ [企業行動指針 \(PDF : 81KB\)](#) 
- ▶ [企業倫理要項 \(PDF : 185KB\)](#) 
- ▶ [CSR方針と体制\(P.553\)](#)

## 個人情報保護の取り組み

### お客様の個人情報の管理徹底に努めています

当社は、住宅展示場や分譲地の販売事務所など、多くの事業所でお客様の個人情報をお預かりしています。個人情報保護法に対応した体制を整備するとともに、定期的にe-ラーニングを実施するなど、従業員への教育研修を繰り返し実施し、お客様情報の管理を徹底しています。e-ラーニングにはテストも組み入れ、従業員の個人情報保護に関する知識の定着状況を把握しています。そして、執行役員であるCS推進部長を個人情報保護の統括責任者にするとともに専任部署「お客様情報相談室」を設置し、個人情報保護法に対応した体制を整備しています。積和不動産、積水ハウスリフォーム等グループ会社も多くのお客様情報を扱っており、同様の措置を行っています。

また、事業が展開し始めた海外においてもそれぞれの地域に応じた個人情報保護の取り組みを今後強化していきます。2012年度は、新しいe-ラーニングコンテンツを作成し、全グループ従業員を対象に実施しました。今後も、個人情報保護に関するe-ラーニングを中心に、個人情報の取り扱いについて繰り返し指導教育を行うとともに、個人情報保護に対する知識と意識を高め、事故防止に努めます。

万一、お客様情報の事故が発生した場合には、発生内容と今後の対応について当社ホームページでお知らせします。

## 内部通報システムと公益通報者の保護

### 従業員のコンプライアンス徹底を支援する「内部通報システム」を設置・運用

当社では、従業員のコンプライアンス徹底を支援する制度として、グループの全従業員が利用できる内部通報システム「SCSシステム（積水ハウスグループ企業倫理ヘルプライン）」を設置しています。

法令に違反する行為や企業倫理に反する行為に直面した場合に、eメールあるいは本人限定受取郵便、担当者への電話を通じて、コンプライアンス事務局に通報できるシステムで、通報者のプライバシー保護や通報内容の守秘、通報を理由とした不利益な取り扱いの禁止などは、「ガイドライン」で明文化して運用しています。

また内部通報システムとしてほかに「セクハラホットライン」、労務管理全般に関する相談を受け付ける「人事110番」を開設しています。

### 「内部通報システム」の存在を周知しています

従業員にはシステムについての冊子を配布するとともに、イントラネットやe-ラーニング、ヒューマンリレーション研修などでもシステムの存在を告知しています。まずは職場内で話し合い、問題を解決するのが理想的ですが、最終的にこのようなシステムがあることを周知し、気兼ねなく相談できるように配慮することが重要だと考えています。

### 企業倫理意識の向上と風通しのよい職場づくりに注力します

今後は、法令の理解および企業倫理意識の向上を推進するとともに風通しのよい職場づくりに注力し、最終的にシステムの利用者がほぼなくなることを目標に取り組んでまいります。

## 公正な取引

## 下請取引と法規制について全従業員を対象に研修を実施

当社グループは、グループ各社が企業活動を進める上で、会社および役員、従業員が遵守すべき企業倫理に関する共通事項として2003年10月に「積水ハウスグループ企業倫理要項」を制定・施行しています。

「積水ハウスグループ企業倫理要項」では、「3.顧客・取引先・競争会社との関係」の項を設け、適正取引の実施や下請法の遵守、接待・贈答の禁止などについて明記しています。

内部統制チェック項目の1つに下請取引に関するチェック項目を設けており、公正な取引が実施されていることを確認しています。

## 関連項目

- 「企業倫理要項」の遵守(P.70)
- 調達方針(P.427)
- お取引先様との相互コミュニケーション(P.428)

## 各種補助金の適正業務実施と適正運用

お客様が当社住宅を建築する際に活用することができる補助金制度を、もれなくお客様にご提案し、経済メリットをもれなく享受して戸建住宅、賃貸住宅をご建築いただくことができるよう社内ホームページを活用し、多数ある補助金制度に関する最新情報を従業員に告知しています。

また、補助金の申請・受給業務においては適正な手続きを行うため、二重・三重のチェック体制を構築。さらに、補助金業務担当者の選任、お客様への提案を担当する営業社員を対象に研修を実施するなど、適正業務の徹底に努めています。

当社の事業活動に係る種々の補助金についても適正運用を図っています。

### 関連項目

▣ [CSR方針と体制\(P.553\)](#)

## ヒューマンリレーション推進体制

### 人権侵害を「しない・させない・ゆるさない」企業体質づくり

当社では、人権侵害を「しない・させない・ゆるさない」企業体質づくりをするために、1980年より同和問題をはじめ女性・在日外国人・障がい者問題などさまざまな人権問題に取り組んできました。2010年11月に「ISO 26000」が発行され、指針となる7原則の一つに「人権の尊重」が示されています。当社は海外にも事業展開しており、国際ルールの遵守、異文化の理解等も踏まえ、お互いの人権を認めあう風土をより浸透させるべく、引き続き人権問題の取り組みに力を入れています。

### セクハラ・パワハラを中心に、メンタルヘルス問題にもテーマを拡充

人権問題の専任組織である法務部ヒューマンリレーション室が、当社の企業倫理要項にて定めているセクシュアルハラスメント、パワーハラスメント

### 2012年度の取り組み

昨年と同様に、グループ会社を含め全従業員対象のヒューマンリレーション研修を実施し、人権啓発を行うと同時に、各組織内に潜在している様々な問題点を抽出して、従業員同士で議論できる場を提供しています。職場環境の改善やコンプライアンスの徹底を推進する機会として、セクシュアルハラスメント・パワーハラスメント

ヒューマンリレーション室に相談窓口「セクハラホットライン」を設置していますが、各事業所にも相談窓口担当者を配置しています。2012年度はその担当者と連携を深めることに主眼を置いて、相談窓口担当者研修や定期的な情報発信を実施しましたが、その結果として担当者からの相談・報告が増えてきています

また、法務省と全国人権擁護委員連合会が「世界人権宣言」採択を記念して制定した毎年12月4日～10日の「人権週間」に向けて募集する「人権標語」募集は2012年で29回目となり、従業員の家族からの応募を含めると20,271点の応募がありました。

2012年1月に厚生労働省から「職場のパワーハラスメント

これまでの取り組み

1980年	「人権擁護推進委員会」を設置 従業員向けに人権擁護研修を開始（以後、毎年継続して組織的に取り組む）
1981年	社外講座「高野山夏期講座」に初参加（以後、継続して参加）
1984年	第1回「人権標語」社内募集を実施
1990年	「人権啓発レポート」を作成 従業員研修向けに社内で制作、以後毎年発行
1999年	人事部に「人権推進室」を設置
2003年	2月に社内に初めて人権問題を取り扱う専任組織を設置（従来従業員一人ひとりが自ら人権意識を高めることに取り組んできたが、従業員の理解度の向上に伴い、より高度な取り組みを組織的に推進するため）
2006年	「人権推進室」を「ヒューマンリレーション室」に改組 10月に法務部ヒューマンリレーション室に改組し、社会的マイノリティの人権問題への取り組みのみならず、職場で発生するセクシュアルハラスメント・パワーハラスメント
2008年	グループ会社を含む全事業所にセクハラ・パワハラ相談窓口担当者を設置 「相談窓口担当者養成講座テキスト」を作成し、毎年育成研修を実施
2010年	グループ会社を含む全事業所の職責者が、自ら講師役を務める目的でヒューマンリレーション研修講師養成コースに参加

## ヒューマンリレーション研修

### 企業理念の根本哲学「人間愛」を実践し、自らの生き方を学ぶために

一人ひとりの従業員がコンプライアンスおよび企業倫理要項を正しく理解し実践することによって、人権侵害を「しない・させない・ゆるさない」企業体質をつくるため、全従業員に対する必須研修として、年間プログラムに基づく「ヒューマンリレーション研修」を実施し、従業員は年間3時間以上、推進委員は年間6時間以上受講しています。研修後に職場における人権・労働に関する相談・意見などを含むレポートを受講者全員が提出することになっており、人権・労働に関する職場の現状を把握する一手段となっています。この研修は、企業理念の根本哲学である「人間愛」の実践でもあり、自らの生き方を学ぶことにつながります。

### 事例の研究・討議を通して各自の“気づき”を促しました

2012年度は、従来のセクシュアルハラスメントやパワーハラスメント

単なる啓発活動ではなく、これらのテーマを会社のリスクに直結する問題としてとらえ、問題の萌芽を徹底排除する方策や、知識・スキルを習得することを目的としました。実際の事例について事前学習として個人研究を課し、集合研修でグループ討議というかたちで考えることによって、各自の問題意識に基づく意見交換が活発になされ、“気づき”を得ることができたと考えています。研修のリーダーを事業所の責任者が務めることで、業務との連動も図りました。また、従業員の人権に関する知識の習得、意識の定着状況を確認するため、研修を受講した全員が研修レポートを提出し、それを分析することで次年度以降の人権推進活動方針策定等に活かしています。

このほか、毎年8月に2泊3日でさまざまな角度から種々の人権問題について学ぶ「高野山夏期講座」（社外研修）を実施しています。全国の支店長、技術次長、工場幹部従業員から選抜された幹部従業員が受講しており、2012年度は22名が参加。累計受講者は1,071名となりました。

### 互いを尊重できる職場づくりを目指した研修を実施していきます

今後は、現在の研修を次のような考えに基づいて、ブラッシュアップしていく考えです。

1. 自分自身としっかり向き合い、自分を認めると同時に他人も認めることで、働きやすい自由闊達な職場風土をつくるためのよりよいコミュニケーションを考える場となる研修とする。
2. 引き続き事業所の責任者が講師となり、自身の人権感覚を高めつつ、日常業務と連動した自分自身の問題として考える場となる研修を実施する。
3. 社内事案に基づく事例研究によって、人権問題をより身近なものとして感じられるようにし、一人ひとりの従業員がお互いを尊重し、企業理念の根本哲学である「人間愛」を常に意識し実践できるような研修とする。

研修体系

研修名称	対象者
トップ研修	役員、本部長、工場長
ヒューマンリレーション全国推進委員研修	ヒューマンリレーション全国推進委員会委員
事業所推進委員研修	推進委員
従業員研修	全従業員
新入社員導入研修	新規採用になった従業員
社外研修（高野山夏期講座 ほか）	職責者等

## セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント相談窓口

### 企業の責務として、社会問題化するハラスメントの解決に取り組む

2007年4月に「改正男女雇用機会均等法」が施行され、事業主はセクシュアルハラスメントに関する相談窓口を設置し、適切に対応することが義務付けられました。また、近年、職場内における立場を利用したいじめや嫌がらせ（パワーハラスメント

### 当事者、協力者が不利益を被ることがないように保障することを周知徹底

当社グループではセクシュアルハラスメント、パワーハラスメント

全従業員に配布している本相談窓口を紹介する小冊子には、相談される当事者はもちろん、事案解決に協力していただいた方々が不利益を被ることがないように保障することも記載して周知徹底しています。

### 現場に即応する体制を強化していきます

相談窓口担当者の育成研修を継続実施し、担当者の技能向上を図るとともに、ヒューマンリレーション室と連携して現場に即応する体制を強化していきます。「セクハラホットライン」で受付した事案のうち、事業所の担当者経由で寄せられた相談件数が占める割合は、2009年度6.5%、2010年度16.1%、2011年度25.7%、2012年度28.6%と増えてきており、相談窓口体制強化の効果が表れています。

### これまでの取り組み

1999年	<p>「セクハラホットライン」を設置</p> <p>1999年4月、セクシュアルハラスメントに関して、すべての従業員を対象に相談や質問に対応する窓口として「セクハラホットライン」を設置。現在は、ヒューマンリレーション室の相談員（女性担当者を含む）がセクハラのみならず、職場の人間関係等あらゆる人権問題に対応しています。相談は専用のフリーダイヤルおよびEメールで受け付け、相談者のプライバシー保護を明文化しています。</p> <p>さまざまな媒体で「セクハラホットライン」を従業員へ周知</p> <p>「セクハラホットライン」をはじめとする相談窓口については、全従業員に配布している企業理念小冊子やヒューマンリレーション研修テキスト、社内掲示している人権標語ポスター、イントラネット等、さまざまな媒体を通して、従業員への周知に努めています。全従業員の「セクハラホットライン」に対する認知度は高く、さまざまな人権問題に関する相談が寄せられています。</p>
2005年度	<p>「人事110番」を設置</p> <p>2005年5月から、労務管理全般に関する相談窓口として、人事部内に「人事110番」を設置。Eメールによる相談に対応しています。</p>
2008年度	<p>グループ会社を含む全事業所にセクハラ・パワハラ相談窓口担当者を設置</p> <p>「相談窓口担当者養成講座テキスト」を作成し、毎年育成研修を実施。</p> <p>研修を実施してからは、事業所の相談窓口担当者への相談も増えています。</p>

## リスクマネジメント体制

### 「コンプライアンス・リスクマネジメント部会」を中心としたリスクマネジメント体制

当社では、企業の社会的信頼を毀損する可能性のあるリスクを把握・管理し、それらに対処するために、CSR委員会のもとに設置した「コンプライアンス・リスクマネジメント部会」を中心に、グループ全体を対象にしたリスクマネジメント体制を整えています。

2012年度は、①想定されるリスクの洗い出しと整理 ②本社によるモニタリング強化策の検討 ③建築士法、建設業法の適正運用に向けた取り組み ④秘密情報の漏えい防止に向けた取り組みについて重点的に審議しました。

コンプライアンスや環境リスク、住宅メーカーにとって重要なリスクである品質など、専門テーマごとの取り組みを基本とし、事業部門部会と連携した従業員教育にも取り組んでいます。全従業員が毎年受講する法令研修では2012年度は「契約」をテーマとしました。また、リスクの洗い出し調査の結果、重要と判断したリスクについては、専任プロジェクトを設置して対処しています。例えば建築士法、建設業法などの建築法令については専任プロジェクトを組織し、遵法を徹底する取り組みを継続しています。また、営業部門については専門部署による内部監査、事業所のセルフチェック、本社のモニタリングの三位一体の取り組みでリスク管理をしています。

また、グループ会社についても、工事にかかわる協力会社の責任者を対象とした研修にリスク管理を含めるなど、グループ一丸となって、リスクマネジメント体制の強化とリスク管理意識の向上に取り組んでいます。

今後も「コンプライアンス・リスクマネジメント部会」を中心にリスクマネジメント体制のさらなる充実を図っていきます。

### リスクごとに低減のための取り組みを徹底しました

#### <品質に関するリスク低減>

当社はプレハブ住宅メーカーのメリットをいかし、構造にかかわる部材はすべて自社工場生産することで品質管理を徹底しています。また、第二の生産現場ともいえる建築現場では、施工専門子会社の積和建設および協力工事店が、当社と連携して施工管理を徹底することで、品質リスクの発生を予防しています。

#### <環境に関するリスク低減>

建築廃棄物を徹底管理するシステムを構築するなどして、事業が環境に及ぼすリスク低減に努めています。土壌汚染や自然災害などについてもリスクを把握し、コントロールする体制を整えています。2011年度は全国導入したICタグの効果的運用により環境負荷の低減を図るとともに建築廃棄物のリスク管理を行いました。

#### <コンプライアンスに関するリスク低減>

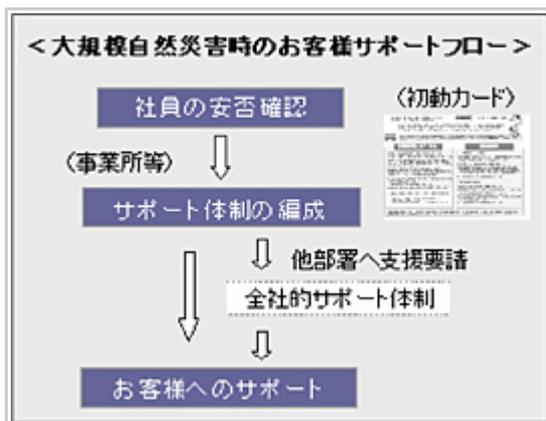
当社グループの事業は、宅地建物取引業法、建設業法、建築士法などに基づく許認可を受けています。また建築、土地に関する法令をはじめ労働、環境その他事業の遂行に関連する各種の法令に則り事業を展開しています。これらの法令に違反することがないように、コンプライアンス確保にグループ全体で取り組んでいます。

## 自然災害発生時の対応

### 自然災害発生時の初動対応の迅速化を目指して

当社は、自然災害によって発生が想定されるリスクに対応するため、全社的な方針・方策を規定した「自然災害対策アクションプログラム」を2004年8月に制定しました。当社では、災害発生時、お客様の生活を元の状態に迅速に復旧させることが企業としての役割と考えています。しかしながら、大規模自然災害などの予期せぬ事態が生じた場合には、通常の業務体制では対応できないケースが考えられます。そこで、大規模自然災害に備えて、全社的なサポート体制を充実させておく必要があります。その基本となるのが、災害発生時に被災地域の社員や家族の安全確認・被災状況を早急に把握することであり、これによって事業所のサポート体制の編成や全国的な支援要請を早め、お客様サポートの迅速化が可能となります。

今回の東日本大震災においても、地震発生後、即時に社長をトップとした対策本部を本社に、被災エリア9か所に現地対策本部を設置し、情報指示系統の一元化を図りました。地震発生後3時間後には静岡工場の備蓄物資を東北営業本部現地対策本部に輸送、グループ全従業員の安否を4日後に確認し、お客様の安否確認および対応ができる初動活動体制を迅速に整えることができました。



### BCPの策定について

どちらかと言えば初動対応、復旧に重きを置いた従来のガイドラインを改訂し、事業活動の継続を視野に入れて規定した営業本部・事業本部版「災害マニュアル」を2013年2月にリリースし、運用を開始しました。また自然災害発生時の初動カードを改訂し、全従業員に常時携帯を呼びかけ、防災とボランティア週間（1月15日～21日）中に初動カードに記載されている「災害用伝言板サービス」の訓練をグループ全事業所で実施しました。

### 関連項目

- [東日本大震災における、積水ハウスグループの活動についてのご報告 \(PDF : 1.1MB\)](#) □
- [「住宅防災」の考え方\(P.312\)](#)
- [災害時における地域との協働\(P.519\)](#)

## 廃棄物処理に関するリスクへの対応

### 廃棄物管理と不法投棄防止のためのしくみ

廃棄物処理法※1では、事業活動に伴い産業廃棄物を排出する事業者（排出事業者）は、他人（廃棄物処理業者等）に廃棄物の処理を委託する場合、産業廃棄物管理票（マニフェスト）の使用が義務付けられています（マニフェスト制度）。当社は、マニフェスト制度の義務化に先立つ1991年に廃棄物適正処理システムを立ち上げ、高い水準での廃棄物処理管理を行える体制を築いてきました。

さらに、排出事業者として、不法投棄など不適正処理のトラブルに巻き込まれるリスクを軽減させるためには、優良な廃棄物処理業者の協力を得ることが最も重要と考え、業者選択の基準を定めたガイドラインを作成し、委託の可否を客観的に判断できるよう基準を定め、業者との良好な関係のもと廃棄物の適正処理を推進しています。

また、社員への教育も重視し、廃棄物についての基礎知識や処理委託契約書の作成、建設廃棄物（特定建設資材に限る）のリサイクルを義務付けた建設リサイクル法など、正しい知識による廃棄物の適正処理を促進させるために各種マニュアルを作成し、研修等を通じて周知を図っています※2。

#### ※1 廃棄物処理法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）

廃棄物の定義や処理責任の所在、処理方法・処理施設・処理業の基準などを定めた法律。

#### ※2 2012年度の研修実績：研修回数述べ50回、総受講者数述べ1160名。積水ハウスグループを対象。



廃棄物の基礎知識習得や業務等目的別にマニュアルを策定



社員向け研修（写真は、積和建設四国（株）で実施した産廃実務研修の様子）

## アスベスト問題への対応

アスベストは安定した性質で高い不燃性、断熱性、耐熱性を持つことから、かつては建材をはじめブレーキパッドや化粧品に至るまで広範囲に使用されていました。しかし、肺に吸い込むと石綿肺、肺癌、中皮腫などを引き起こす危険性が明らかになり、現在は使用されていません。

当社は法規制に先駆けて代替材料への変更を進め、現在はアスベスト含有建材を使用しておりません。

過去に当社が使用していたアスベストを含む主な建材は下表の通りで、すべて「非飛散性アスベスト製品」です。これらはアスベストが建材中に固定されているため、日常生活で建材由来のアスベストを吸い込むことはありません。

なお、住宅の解体工事に際しては、石綿障害予防規則および建設リサイクル法に則した解体方法を徹底し、アスベスト飛散防止措置を講じています。また、アスベスト飛散の気中濃度測定も自主的に行い、大気汚染防止法に定める敷地境界での基準（10本／1リットル）および石綿障害予防規則で定められた作業者の個人暴露基準（0.15本／ $\text{cm}^2$ ）を超えないことを確認しています。

当社が過去に使用していたアスベストを含む主な建材			
部位	建材名	主な用途	石綿含有製造時期
内装	アスベール	キッチン・バスコアの壁	'94年9月以前
外装	Fパネル	外壁材	'00年1月以前
	SGパネル	外壁材	'95年7月以前
	サイディング類	外壁材	'89年2月以前
	アスロック	アパート廊下、階段	'99年4月以前
	軒裏石綿板・サイディング	軒天仕上げ材	'95年7月以前
屋根	カラーベスト・フルベスト	屋根葺き材	'01年10月以前
	かわらU、かわらCITY	屋根葺き材	'90年7月以前

## 解体工事に係る環境関連法への対応

## フロンなどを適切に回収できるように、建物所有者をサポート

解体工事では、建設廃棄物以外にも、生活で不要となった物が併せて処理されることがあります。

建設廃棄物のような産業廃棄物は、廃棄物処理法に則って処理を行いますが、一部の不要品の処理も特定の法律に則って適切に処理を行わなければなりません。家電リサイクル法で指定された家電製品は、排出者（所有者）にリサイクルのための費用を負担する役割が課せられ、リサイクルが確実に行われるよう法整備されています。

また、フロンは、エアコン・電気冷蔵庫の冷媒や断熱材の発泡剤など、さまざまな用途に長らく使用されてきましたが、大気中に放出されると、成層圏まで達し、オゾン層を破壊することが判明したため、現在では国際的に使用が規制されています。

国内においては、フロン回収・破壊法で定められた業務用冷凍空調機器（エアコンや冷蔵庫など）を処分する場合は、その所有者がフロン類回収業者に依頼、引き渡し、費用を負担することで適正に処理を行わなければならないことが定められています。

当社では解体工事に伴って発生する、これらの法で指定された機器の有無を事前に確認し、建物所有者の責務をお伝えし、法に従った的確な処理が行えるように資料等を用いて事前に説明し、サポートしています。

また、社内でも環境関連法の研修などを通じ、フロン回収に関する法律について従業員の知識向上を図っており、さらに充実したサポート体制の確立を目指しています。



解体工事時の事前説明用資料

## 土壤汚染に関するリスクへの対応

### ～土壤・地下水に関するリスクマネジメントの実施～

#### 分譲用土壤汚染対策

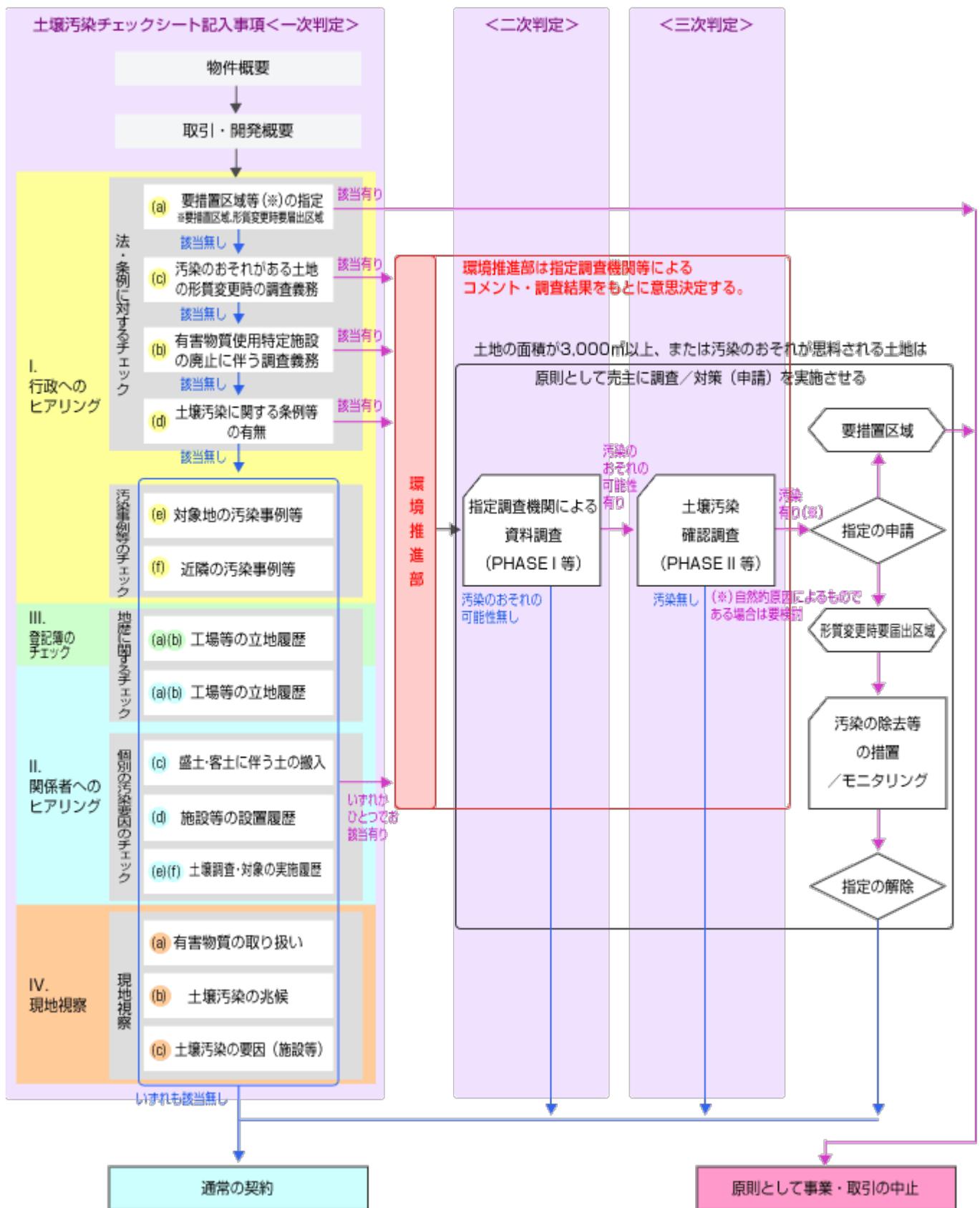
土地の購入・販売代理の契約に先立ち、独自の土壤汚染チェックシートを用いた事前審査制度（調査内容：土地の利用履歴変遷調査、地形・地質・地下水に関する調査、自治体による周辺の環境測定データ調査、現地視察調査、遵法性など）を運用することで、土壤・地下水汚染に関するリスクマネジメントを実施しています。

最近の傾向として、工場跡地など、土壤汚染の可能性がある土地について、売主が自主調査を実施するケースが増えています。当社は土地購入の際、その調査報告書の内容を専門部署で精査し、情報の網羅性に問題がある場合は売主に追加調査をお願いしています。汚染のおそれがあると判断された物件については、指定調査機関を交えた分析を行い、取引の妥当性を評価しています。また調査の結果、土壤汚染が判明し、その程度（濃度および分布）が軽微な土地（主に重金属などに汚染された完全浄化が担保できる土地）については土壤入れ替えによる浄化などを実施し、販売にあたっては対策を講じたことを重要事項として説明しています。

当社は、このような運用を徹底し、分譲用宅地の取得段階で十分な事前の精査と評価（デューデリジェンス）を行うことで、お客様に対する安全・安心な住宅の提供に努めています。



土壤汚染対策ルールブック



土壌汚染対策 確認フロー

<ご報告>滋賀工場跡地の土壌汚染について

有害物質使用特定施設の廃止に伴い、土壌汚染状況を調査。一部の区画の表層土壌から指定基準を超える重金属類（鉛・ふっ素・六価クロム）が検出され、行政と周辺住民の方々に報告しました（2011年2月）。関係機関と協議をしながら敷地一部の土壌汚染対策を実施し、第1期工事は、2011年11月16日に、第2期工事は、2012年7月30日に指定解除を取得。これによって区域指定は全面解除され、土壌汚染対策法が定める手続きは全て完了しました事をご報告いたします。

## 環境マネジメントの推進・方針

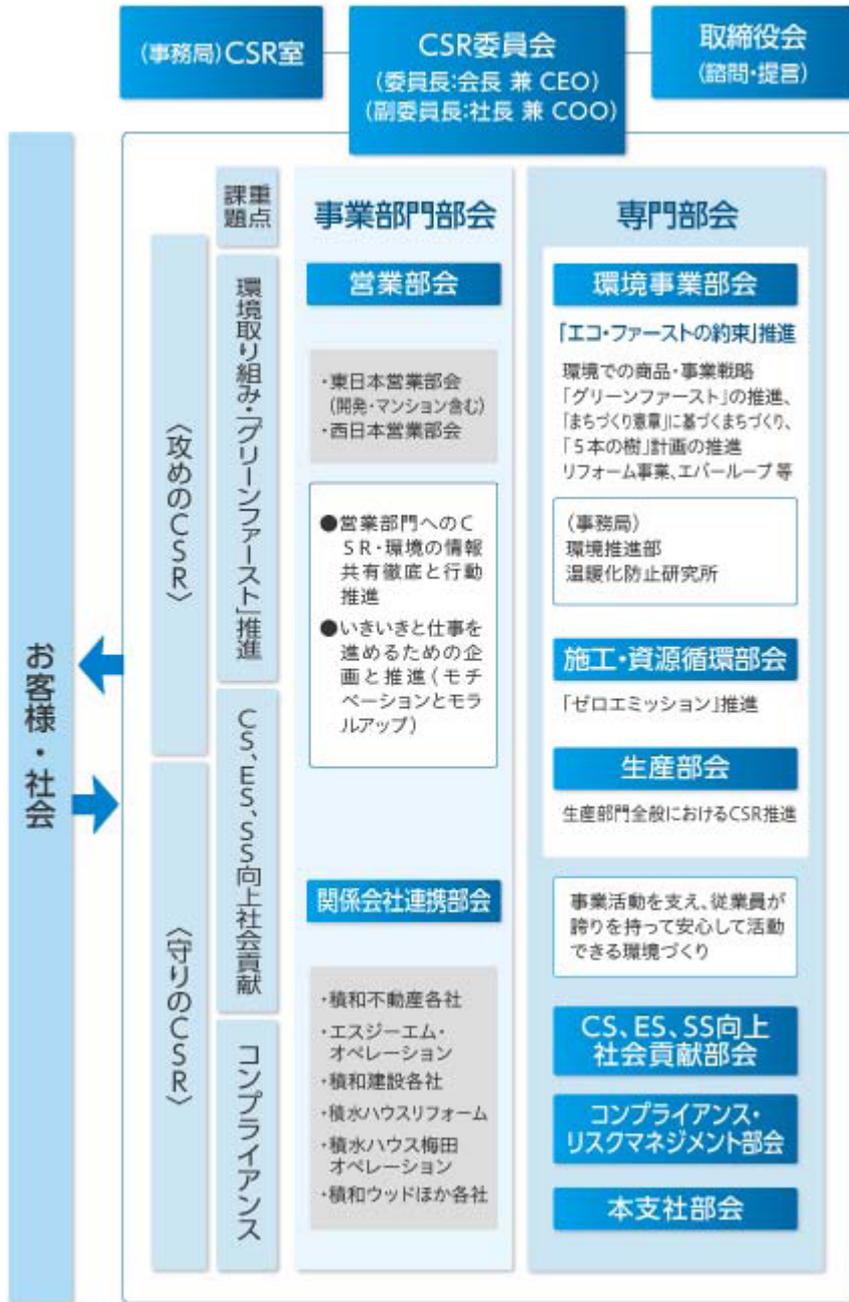
当社では会長兼CEOを委員長とし、社内委員（社長以下、全取締役と執行役員の一部）のほか、社外有識者3人を社外委員とする「CSR委員会」において、環境マネジメントを含む全社的なCSR活動推進を統括しています。

このCSR委員会の下部組織として、関連部署によって全社横断的視点で環境保全活動の企画推進を行う専門部会を設置し、環境経営の観点からより迅速かつ強力な意思決定が可能な体制を整えています。現在、「グリーンファースト」の展開を中心に「エコ・ファーストの3つの約束」を事業活動を通じて推進する「環境事業部会」、施工に伴う環境負荷を低減しゼロエミッションなどを進める「施工・資源循環部会」、生産部門を対象とした「生産部会」の3つの部会があります。各部会では所属各部署のトップをメンバーとして全社横断的に事業への展開を進めています。

これらの専門部会と連携して、事業部門部会「営業部会」「関係会社連携部会」とそれらの傘下に各事業所の委員会等を設け、全事業所での取り組み浸透のスピードアップと進捗管理、活動のレベル向上を図っています。2012年度はこれまで蓄積してきた「グリーンファースト」の実績ベースに、「蓄電池」を加えた3電池とHEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）による快適で安全・安心なスマートハウス「グリーンファーストハイブリッド」の普及・推進を図りました。これに加えて、安全・安心を提供する「大臣認定制震システム『シーカス』」、「健康」をテーマとした「空気環境配慮仕様『エアキス』」の普及促進、「5本の樹」計画を通じたエクステリア事業の推進にも取り組みました。今後も、このような環境推進体制のもとで個々の取り組みをさらに改善し、経営施策に直接反映することにより持続可能な社会づくりの推進を加速します。

### 【取り組みの企画推進を行う専門部会】

- 環境事業部会：商品や事業戦略における環境対策と展開
- 施工・資源循環部会：建設廃棄物のゼロエミッション・資源循環の取り組み
- 生産部会：生産部門における負荷削減などの取り組み

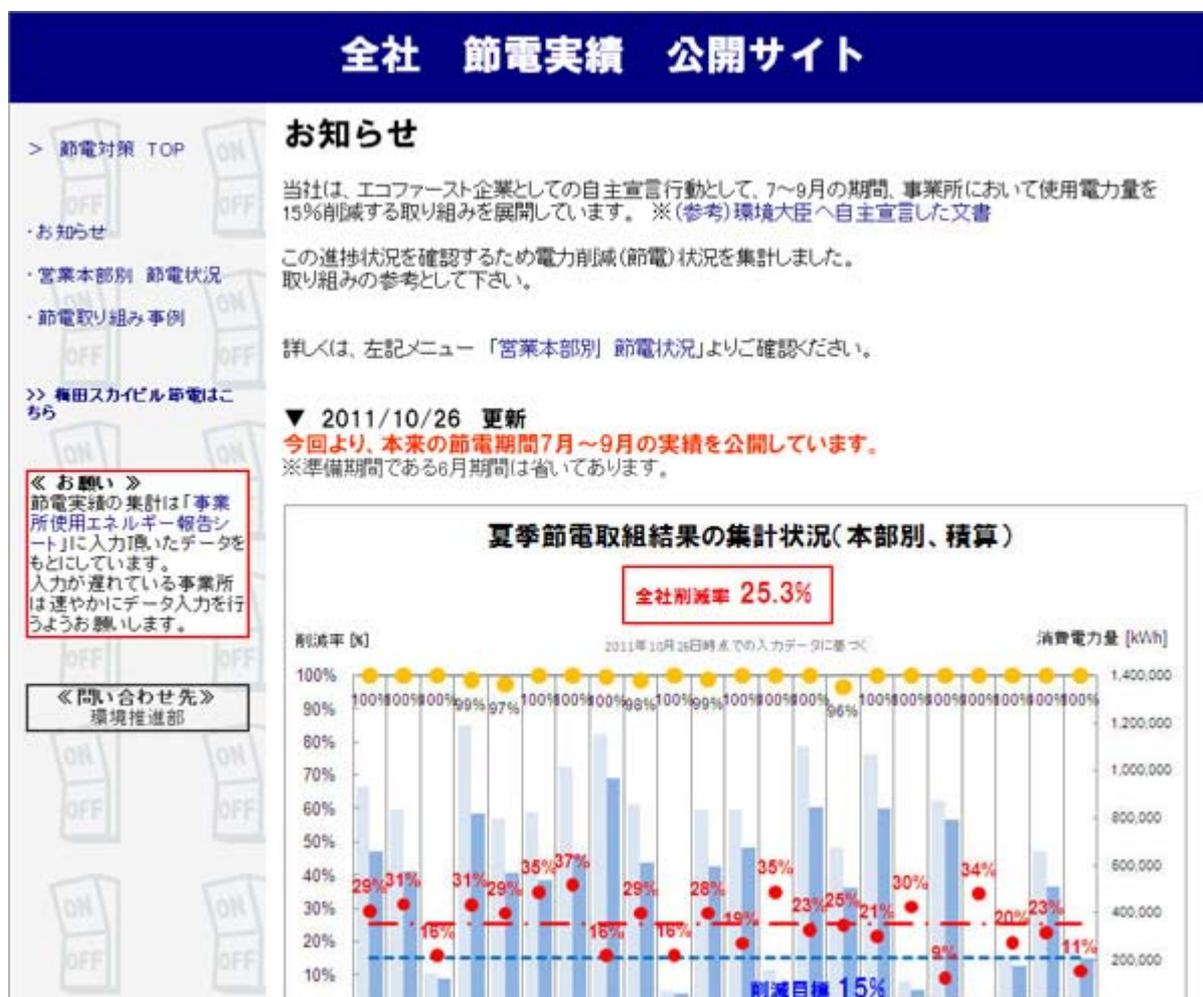


## 事業所での環境推進体制

### 省エネ活動を軸に「見える化」によるオフィスの環境負荷削減

2012年度も前年に続き、事業所単位での集計システムを活用して、データを精緻に把握するとともに、事業所担当者の業務負荷を軽減。社内公開で相互に比較することにより、省エネ意識向上と、CO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組みました。2006年より、事業所単位で「グリーン購入率」や「新築施工廃棄物の発生量」などの実績を集計し「見える化」して全社共有して改善を進めていたものを、使用エネルギーについても範囲を拡大したものです。

### 社内イントラの「節電サイト」



事業所毎に削減量を見る化

特に、電力需給状況の変化に伴うピークカットの要請に対しては、311以降のエネルギー利用についての社会的な意識の変化に沿ってこれを全社における省エネ活動推進の機会と位置付け、「エコ・ファースト企業としての自主行動宣言」として、全事業所において、夏季ピーク電力削減15%カットの目標を設定し、全社一丸となって夏季のピーク電力削減に取り組みました。全事業所、生産部門の毎月の節電状況をイントラネットで全社員が閲覧できるようにし、各種の社内会議でその状況を開示して意識啓発に努めたことも奏功し、目標の15%を上回る26%という実績を達成できました。

## ■企業としての夏季節電への取り組み

[実施期間] 2012年6月1日～9月30日

### ◎オフィス・展示場などの事務所部門

2010年度使用電力量から

**目標** : 15%以上の節電      **結果** : 26%削減 (2011年実績は25%削減)

- ・自社ビルの照明をLED化
- ・関連企業も含めてクールビズを実施(6/1～9/30)
- ・減灯、消灯、OA機器の集約、待機電力機器の利用停止を徹底
- ・ブラインドや簾、グリーンカーテン等を利用し、日射を遮蔽
- ・電力使用実績を「見える化」し、その結果を節電取り組みに反映 など

### ◎オフィス・展示場などの事務所部門

2010年度使用電力量から

**目標** : 兵庫工場20%以上、他の4工場10%以上の節電

**結果** : 兵庫工場24%、他の4工場も10%以上削減し、目標達成

- ・自家発電装置を導入(兵庫工場に100kW発電機)
- ・自家発電装置をフル稼働(浅井シャードセンターのバイオマス発電120kW)
- ・工場内照明を水銀灯から蛍光灯、LEDへ。局所化による節電
- ・各種モーターのインバーター化、間欠運転制御による節電
- ・冷房温度28℃設定による節電 など

また、2012年12月1日～13年3月31日までの冬の節電についても、北海道電力をのぞき無理の無い範囲で節電実施という国の要請に対して、当社では2010年度比5%以上という削減目標を設定して全社で節電に取り組みました。その結果約13%程度(報告書作成段階の中間まとめ)と目標を上回る達成となっています。

## 本社環境推進委員会、本社CSR推進委員会

本社全部署に、本社環境委員会、本社CSR委員を各1人設け、さまざまな活動を実施しています。

2006年から春・秋の年二回の森林保全ボランティア活動として取り組んでいる「積水ハウスの森」森林ボランティア(2012年度は3月と10月に実施し、約150人の参加)や、事業所が自主的に実施している里山保全活動へも積極的に参加しました。

こうした活動は、環境推進委員、CSR委員を中心に、これに関心を持った本社のほかの従業員等の参加へも拡大しています。

例えば、環境推進委員が窓口となり各部内に呼びかけて、年末に余剰となっている翌年のカレンダーを集め、これをボランティアが緑化事業への原資獲得を目的に実施している「カレンダーボランティア市」に提供するという取り組みも続けられており、2012年度は集まったカレンダー1220部と手帳269冊、計1489部を提供することができました。

## ISO14001 認証取得

## 全生産部門での統合認証(2009)に基づく継続運用中

当社は、すべての工場において、2001年度中にISO14001の認証取得を完了し、これまで環境マネジメントシステムを運用してきました。これを、重複したシステムを簡素化して管理の効率化を図るとともに、経費を削減することを目的にして、2009年に、工場ごとの個別認証から全生産部門での統合認証へと切り替え、運用を継続しています。

詳細情報	
組織名称	積水ハウス株式会社 生産部門（東北工場、関東工場、静岡工場[高砂BBセンターを除く]、兵庫工場、山口工場）
認証機関名	一般財団法人 日本建築センターシステム審査部（BCJ-SAR）
認証機関登録番号	BCJ-EMS-0010
認証日	2000年7月31日（改定日2011年5月20日）
有効期限	2015年7月30日
規格	JIS Q 14001:2004 ( ISO 14001:2004 )
所在地	山口県山口市鑄銭司5000
登録範囲	工業化住宅部材の製造及び出荷 関連事業所: 東北工場（工業化住宅部材の製造及び出荷） 関東工場（工業化住宅部材の製造及び出荷） 静岡工場（工業化住宅部材の製造及び出荷） 静岡工場栗東物流センター（工業化住宅部材の出荷） 静岡工場浅井シャーウッドセンター（工業化住宅部材の製造及び出荷） 兵庫工場（工業化住宅部材の製造及び出荷） 山口工場（工業化住宅部材の製造及び出荷） 静岡工場茨木物流センター（工業化住宅部材の出荷）

## 環境に関する法令の遵守状況

環境に関わる法規制の違反はありませんでした。

2012年度、重要な環境関連法規制等の違反はありませんでした。また、工場においても周辺環境に影響を与えた漏出事故は発生していません。

## 従業員への環境取り組みの研修（一般教育・研修）

### グリーンファースト研修

一般的には、従業員の「環境」についての知識の習熟が業務と直接関係の無い業種も少なくありません。しかし、住宅業界の場合、提供する商品である住宅が居住段階の使用エネルギーを通じて温暖化対策としても大きな影響を与えるために、その建築・購入をご検討されるお客様に対して、環境配慮された自社の住宅をご紹介する場合に、十分な環境の知識を持っていることが大変重要になります。

そのために、当社ではイントラネットでの環境情報の共有に加えて、実際に「グリーンファースト研修※」と名付けた集合研修を行い、受講者や地域の状況に応じて、また、技術等の変化も踏まえて、継続してきめ細かいサポートを行っています。各地で、数度の受講をした営業社員がさらに内務の従業員に対して研修を実施するというスタイルで浸透を図るケースも増えています。

2012年度は、特に東日本大震災を受けて、いざというときにも電気を供給し安心に暮らせるように、「太陽電池」「燃料電池」に「蓄電池」の3電池を加えた「グリーンファースト ハイブリッド」の導入を踏まえて、防災や節電などにも配慮したテーマを加えて研修を重ね、実施回数は累計88回となり、約4500人が受講しました。

※「グリーンファースト」は2009年からスタートした積水ハウスの環境配慮型住宅のブランドネームで高断熱・気密住宅をベースに、太陽光発電システムや燃料電池を備えた住宅です。この「グリーンファースト」の浸透に際しては、CO<sub>2</sub>削減だけではなく、植栽による生態系保全など、環境に配慮された住宅がお客様にもたらす「快適性」「経済性」を、お客様にご説明をさせていただけるようになることを重視し、「グリーンファースト」研修を2009年度より実施しています。最新の情報や商品戦略などを加味しながら繰り返して実施しており、受講者は2012年度までで累計280回を超え、営業職中心にのべ11700人が受講しています。

### e-ラーニングによる「サステナビリティレポート」研修

「グリーンファースト研修」でお客様にお伝えするための環境学習だけにとどまらず、従業員にとっても、自社の持続可能な社会構築に対する責任とその取り組み内容を知ることは、自社に対する誇りを再認識し、日常の暮らしの中に「環境・CSR」について配慮を深め行動を考える重要な機会となります。

そこで、当社では2006年から、グループ企業を含めたすべての従業員に対して「サステナビリティレポート」を一冊ずつ配布しており、その内容についてe-ラーニングで理解度を確認できるシステムを構築し、原則としてすべての従業員にその受講を義務付けている。重要な項目についてテスト形式の理解度チェックや図解を使って、わかりやすくその理解を促す内容で、2012年度はグループ全体で20243人が受講しています。

### 専門研修（専門教育・研修）

当社においても、生産部門において認証取得しているISO14001などに基づく有資格者の専門教育はもちろん、各事業所においても、事業継続において重要な環境課題である「建築廃棄物の適正処理」、「土地購入に際しての土壤汚染問題への対応」などに関しては、これにかかわる従業員に対してより詳しい専門教育を実施しています。

特に、廃棄物の適正処理に関しては、建設業界におけるこの問題の重要性に鑑みて、さらに広い範囲でこのリスクに対する問題意識を共有するために、イラストや写真を多用した読みやすい資料を作って関係会社等も含めた関係者での活用を指導しています。



これらの研修は、高度な内容を伴うために、実際に地域ごとに担当者を集めて本社の専門職社員が時間をかけて、実務的な失敗事例や陥りやすい問題点などまで示して丁寧な研修を行っています。また、新たにそれにかかする業務に関わる新入社員や中途入社社員に対しても集合研修によってその徹底を図っています。

## 「エコ・ファーストの約束」進捗報告

「エコ・ファースト企業」としての約束を着実に実行していきます

当社は2008年6月に環境省から「エコ・ファースト企業」として認定を受け、その後、着実に取り組みを進めてきました。2012年3月には、社会情勢の変化や取り組みの進捗を反映し、「温暖化防止」「生態系保全」「資源循環」という大きな枠組みはそのままに「エコ・ファーストの約束」を更新しました。約束実現に向けた2012年度の取り組みについて進捗を報告します。

### 「エコ・ファーストの約束」



環境先進企業としての地球環境保全の取り組み

積水ハウス株式会社と積水ハウスグループ各社は、最も多くの住宅を供給する企業としての社会的責任を踏まえ、法令遵守を徹底するとともに、環境配慮を通じ積極的に社会に貢献するため、以下の取り組みを進めてまいります。

#### 1. 家庭部門及び事業活動に伴うCO<sub>2</sub>排出量削減を積極的に推進します

- 快適でエコな暮らしの提案と環境配慮型住宅の普及を通じて、特に遅れている家庭部門のCO<sub>2</sub>排出量削減を進め、温暖化防止のための国民運動「チャレンジ25」に取り組みます。
- 省エネ+創エネで生活時のCO<sub>2</sub>排出量を削減する環境配慮型住宅「グリーンファースト」とCO<sub>2</sub>排出量差し引きほぼゼロとする「グリーンファースト プレミアム」の普及を図り、快適性と経済性、環境配慮を追求した生活を提案します。さらに蓄エネを加えたスマートハウス「グリーンファースト ハイブリッド」の普及を進め、電気自動車と連携するシステムの開発と普及に努めます。2030年までに新築戸建住宅でのCO<sub>2</sub>差引ゼロ（CO<sub>2</sub>オフ住宅）の標準化を目指します。
- 次世代省エネルギー仕様を上回る断熱性能と高効率給湯器を全ての新築戸建住宅の標準仕様とし、新たなライフスタイル提案によるLED照明の普及に努め、省エネ性能の向上を図ります。
- 周囲のまちなみに配慮した瓦型太陽光発電システムや断熱改修などを対象に自社独自の補助金制度で一部費用を当社が負担することにより、搭載及び実施を促進します。
- 家庭用燃料電池などの創エネ設備の導入を積極的に推進します。
- 賃貸住宅においても環境配慮と安定経営を両立する太陽光発電搭載の「シャームゾン グリーンファースト」の普及を図ります。
- 累計200万戸以上の当社既築住宅及び他社建築物への太陽光発電システムや高効率給湯器の導入、断熱改修などの省エネリフォームを積極的に推進します。

- 「スマートハウス」や「スマートグリッド」などの研究と実証実験を進め、各地のまちなみづくりにおいても積極的に導入し、低炭素社会と次世代の住宅やまちづくりの実現を目指します。
- 「いえコロジー」セミナーなど、暮らし方による節電・省エネ生活普及教育活動を積極的に推進します。
- 生産工場やオフィス、物流などにおける事業活動からのCO<sub>2</sub>排出量の削減について、(社)プレハブ建築協会をはじめとする住宅業界で定めた目標値を上回るよう積極的に推進し、節電社会の実現に貢献します。

## 2. 生態系ネットワークの復活を積極的に推進します

- 生物多様性の保全のため、鳥や蝶などが好む、それぞれの地域に根ざした日本古来の自生種・在来種を選定し植樹する「5本の樹」計画を住宅の庭づくりやまちづくりを通して積極的に推進します。エクステリア事業を強化し、年間100万本の植樹を継続目標とします。緑豊かな環境を維持するコミュニティづくりを支援します。
- 「木材調達ガイドライン」10の指針により違法伐採や自然生態系の喪失を防ぐとともに産出地域経済の自立にも配慮し、サプライヤーやNGOと協働して循環型の木材利用を積極的に推進します。
- 環境教育プログラム「Dr.フォレストからの手紙」や「いきもの調査」などの生物多様性についての啓発及び調査、評価活動を積極的に推進します。
- 「積水ハウスの森」をはじめとする森林保全活動に積極的に取り組みます。

## 3. 資源循環の取り組みを徹底的に推進します

- 生産・施工・アフターメンテナンス・リフォーム時のゼロエミッション（埋め立てゼロ、熱回収を伴わない焼却ゼロ）を継続するとともにマテリアルリサイクル率90%を目指します。
- リフォームに伴う解体工事のゼロエミッションを継続し、木造住宅の解体工事に伴う廃材のゼロエミッション化を積極的に推進します。
- 「ICタグ」や「電子マニフェスト」などを活用した次世代型ゼロエミッションシステムにより、トレーサビリティを強化し、廃棄物発生量のさらなる削減などゼロエミッションのレベルアップを図ります。
- 住宅を長く大切に使うための独自の保証延長システム「ユートラスシステム」を積極的に推進します。
- 住宅ストックの有効活用と住宅の長寿命化を目指す積水ハウスの再生住宅「エバーループ」を積極的に推進し、第3の市場を開拓します。

積水ハウス株式会社は、上記取り組みの推進状況を確認するとともに、その結果について環境省への報告及びサステナビリティレポート（環境・CSRの報告書）による公表を行ってまいります。

1. 家庭部門及び事業活動に伴うCO<sub>2</sub>排出量削減を積極的に推進します



「グリーンファースト」の推進



「スマートコモンシティ」を全国に本格展開



太陽光発電システムリフォームの推進

2. 生態系ネットワークの復活を積極的に推進します



「5本の樹」計画の推進



「いきもの調査」の実施



「木材調達ガイドライン」の運用

3. 資源循環の取り組みを徹底的に推進します



次世代型ゼロエミッションシステムの運用



「長期優良住宅」認定取得の推進



オーナー住宅買取再生事業  
「エバーループ」の推進

▶ CSR・環境経営 主要指標の実績一覧

## 関連項目

- ▶ 「エコ・ファースト推進協議会」の活動への参加(P.101)
- ▶ 居住時のCO<sub>2</sub>排出削減の取り組み(P.196)
- ▶ 生産時のCO<sub>2</sub>排出削減の取り組み(P.216)
- ▶ 生物多様性(P.257)
- ▶ 資源循環(P.267)

「エコ・ファースト企業」として

## 「エコ・ファースト推進協議会」の活動への参加

環境省認定の「エコ・ファースト企業」が、自主的に運営・組織する「エコ・ファースト推進協議会」（2009年12月9日設立）。2013年2月1日現在、加盟社数は38社に拡大し、環境行政や「エコ・ファースト企業」同士の連携など、積極的に取り組んでいます。当社も本協議会の幹事企業として積極的に参加しています。2012年度は、幹事企業の一社として、「環境メッセージEXPO2012」を開催したほか、昨年に引き続き「地球と人にやさしいエネルギーに関わる『エコとわざ』コンクール」の開催に協力しました。

### 「環境メッセージEXPO2012」を開催

10月18日（木）に東京・汐留の電通ホールで「環境メッセージEXPO2012」を開催。エコ・ファースト企業各社の環境活動を分かりやすく世の中に発信していくとともに、エコ・ファースト制度の認知度向上を目指して初めて開催しました。エコ・ファースト推進協議会加盟38社のうち、30社の環境活動の担当者が、「13文字程度の簡潔なメッセージ」に自社の環境活動で今最もアピールしたい取り組みをまとめ、3分間のプレゼンテーションを行いました。



環境メッセージに「CO<sub>2</sub>もゴミもゼロの家づくり」を掲げ、プレゼンテーションを行う、石田執行役員環境推進部長。

## 「地球と人にやさしいエネルギーに関わる『エコとわざ』コンクール」を開催

環境省の後援を得て、6月1日(金)から9月14日(金)まで、全国の小中学生から“お日さまの光や、川のながれ、風のいきおいなど自然の力(エネルギー)をテーマに「地球と人にやさしいエネルギー」”を表現する創作ことわざ「エコとわざ」を募集しました。本コンクールをエネルギーについて考えてもらうきっかけとし、小中学生から親世代・コミュニティへと広がっていくことで、その高揚を目指すとともに、エコ・ファースト制度やエコ・ファースト推進協議会の認知度向上を目的に開催。今年度で3回目となります。681点の応募作品を厳正に審査した結果、加盟企業賞として「積水ハウス賞」を表彰しました。



「エコとわざ」積水ハウス賞作品  
(兵庫県高砂市立米田西小学校2年 杉原杏由子さん)  
「おひさまからのおこづかい おうちの屋根にたまっている」

今後も、幹事会社の1社として他の「エコ・ファースト企業」の取り組みに刺激を受けながら、住宅メーカーならではの環境保全活動に取り組んでいきます。

### 関連項目

[▶ エコ・ファースト推進協議会ホームページ](#) 

## R&Dの拠点「総合住宅研究所」

暮らしと住まいのあり方を探り、評価・研究する総合住宅研究所

### ■総合住宅研究所の果たす機能

住まいの安全性・快適性を追求し、品質の向上を図ることは、住宅メーカーの使命です。当社は1990年に「総合住宅研究所」（京都府木津川市）を開設。住まいづくりに関するハード・ソフト両分野の研究開発を行っています。

建築物の振動実験や建材の耐久実験などにより、耐震性や居住性を検証。自社内での性能検証は、迅速な課題発見と解決につながり、独自の3階建て構法「βシステム」や制震システム「シーカス」など、多くの成果を上げてきました。ユニバーサルデザイン、新しい環境技術や暮らし方の研究にも取り組んでいます。

（2012年度 特許出願52件、2012年度末 特許保有951件）

総合住宅研究所は、「技術研究室」と「住生活研究室」の2部門で構成されています。

このうち「技術研究室」では、住宅の基本性能の検証や評価をはじめ、新しい構・工法の研究開発、健康で安全安心、快適な生活を目指した様々な研究開発を行っています。

また、「住生活研究室」では、「納得工房」においては一般の方々を対象とした体験学習をはじめ、住まいに関するさまざまな情報を発信。生活者と研究者が共に住まいのあり方を考える場として、双方向の情報受発信を行っています。

2013年4月には大阪駅の北側、グランフロント大阪の中核施設「ナレッジキャピタル」内の「ヒューチャーライフショールーム」に、全く新しい暮らし方を共創する場として「SUMUFUMULAB(住ムフムラボ)」を開設し、更に住まいの研究を進化させていきます。

12年度、納得工房への来場者数は33,483名でした。



「総合住宅研究所」には体験型学習施設「納得工房」を併設



総合住宅研究所

## まち、社会、地球に優しい住まい

教育研究機関の体験見学受け入れや住文化向上のための交流を図るとともに、地球環境にやさしい暮らしを研究しています。

## 人にやさしい住まい

誰もがいつまでも安全・安心で快適に暮らせるための、そして一人ひとりのニーズにお応えするための、住まいのあり方を研究しています。



## ■ソフト分野の研究

当社が30年以上前から取り組んできた「生涯住宅」思想に基づくユニバーサルデザイン研究は、人間工学実験の成果に基づき、誰もが安全で快適に暮らせる住環境を生み出しています。子どもの成長を促す工夫を取り入れた「キッズでざいん」は、設計を子ども目線で考える研究から生まれました。他にも「省エネ・防災住宅」、ペットと暮らす「ディア・ワン」、共働きファミリーのための「トモイエ」など、新しい暮らし方の研究・提案を進めています。



子どもの生きる力をはぐくむ「キッズでざいん」の空間づくり。  
身長・動作計測データに基づき、不慮の事故防止にも配慮します。



加齢に伴う身体変化を考慮し、バス・トイレ・キッチンなどについて研究。さらに進化した「スマートユニバーサルデザイン」として展開しています。

## ■ハード分野の研究

性能の実験・検証により、新しい技術や素材を開発しています。構造体の強度を検証する振動台実験や水平加力実験、独自の部材構成で遮音性能を向上させる内外装の検証実験、屋外暴露による部材の耐候性実験などを通じて、建築技術や構法などの研究を行い、住宅性能の向上に取り組んでいます。



1979年に住宅業界初の実大振動実験を実施。その後も実験・検証を重ね、「免震」や「制震」などの技術を生み出してきました。



左：住宅内のVOC濃度やアレルギー原因物質を調査。  
研究成果が空気環境配慮仕様「エアキス」につながりました。  
右：人工気象室での断熱性検証実験

### 関連項目

▶ 研究開発 ◻

## BMIの一般生活環境への適用可能性確認

念じるだけで住宅設備や家電を操作。  
総務省から委託を受け、BMI実証実験に参画

2011年7月から、ネットワーク型BMIの研究開発事業に共同研究グループ（※ATR、NTT、島津製作所、慶應義塾大学）の一員として参画しています。BMIとはブレイン・マシン・インタフェースの略。脳情報に基づいて機器やコンピューターを制御するもので、研究目標は、実験室内で確認されていたBMI技術を、一般の生活環境においても活用可能にすることです。

当社は、日常生活ができる普通の住宅でありながら、各種センサーや電動制御対応の設備機器により、BMI稼働も行える「BMIハウス」を構築しました。高齢者や軽度・中度の要介護者などの自立生活支援を目的とした多くの実証実験が始まっています。

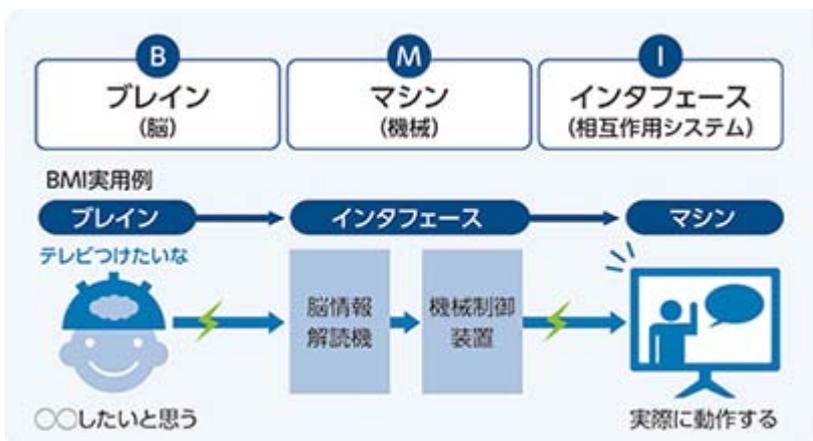
※ATR：株式会社国際電気通信基礎技術研究所（本社：京都府相楽郡精華町、代表取締役社長：平田康夫）、NTT：日本電信電話株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：鶴浦 博夫）、株式会社島津製作所（本社：京都府京都市中京区、代表取締役社長：中本 晃）、学校法人慶應義塾（本部：東京都港区、塾長：清家 篤）



©2012 ATR、NTT、島津製作所、積水ハウス、慶應義塾大学

「BMIハウス」では、当社の総合住宅研究所 技術研究室が主体となり、実証実験を行っています

（実験施設のため見学はできません）



平成24年度総務省委託研究「脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発（高精度脳情報センシング技術・脳情報伝送技術、実時間脳情報抽出・解読技術及び脳情報解読に基づく生活支援機器制御技術）」による

## 究極のユニバーサルデザインを目指します

念じただけで、設備や機器を操作できるというSFのような世界を実用化に近付けるためには、まだ多くの課題がありますが、一歩ずつ着実に進めています。この新たなチャレンジを契機に、住まいが提供できる「健康」「快適」の価値をさらに高め、誰にとっても快適な「究極のユニバーサルデザイン」として、暮らし方の提案につなげていきます。



総合住宅研究所  
課長  
近藤 雅之

## 「サステナブル デザイン ラボラトリー」

新しい発想の空間設計や四季を感じる暮らし方などを提案

「サステナブル デザイン ラボラトリー」（東京都国立市、敷地面積396.59m<sup>2</sup>）は、日本の伝統家屋における暮らしの工夫や日本古来の生活の知恵など、「地球にやさしく住まうための“すべ（＝生活作法）”」を研究するために設けられました。2006年7月から本格的な運用を開始。「自然と調和した暮らしを楽しむ」「エネルギーを効率よく利用する」「地球環境にやさしい材料を使用する」という3つのテーマを追求し、新しい発想の空間設計や四季の移ろいを感じる暮らし方を提案しています。

開設以来の見学・来場者数は延べ5900人となりました（2013年1月末時点）。



リビングラボ

今後も、住まいの新しい設計について有効性を実証することをめざし研究を継続していきます。また、当施設でのアンケートで、快適性について高い評価を得たものを実用化につなげるなど、当施設を活用していく方針です。

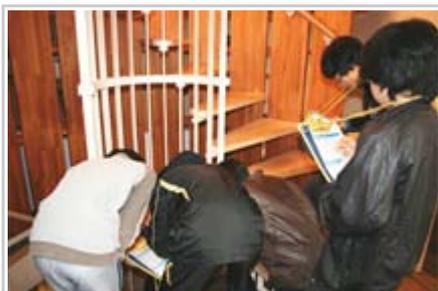
## ワークショップ・社外活動

2012年は以下のワークショップの開催や社外活動をおこないました。

### 地域活動（小学校 授業支援）

近隣の小学校の6年生児童約60名が、家庭科の単元のひとつ「冬の住まい方」の学習のため当施設を訪れました（12月11日）。

外気温は10℃を下回る寒い日でしたが、2階の縁側は陽射しを受けて20℃以上と暖くなり、日射を取り入れる工夫の大切さを子どもたちに体感してもらうことができました。



## 第10回環境・設備デザイン賞にて優秀賞を受賞

一般社団法人 建築設備総合協会が主催する第10回 環境・設備デザイン賞（審査委員長 早稲田大学 古谷誠章教授）の第Ⅱ部門 建築・設備統合デザイン部門に応募し、優秀賞を受賞しました。

講評（首都大学東京大学院 小泉雅生教授）

高度な機器や設備がオプション的に付加された無味乾燥な実験住宅ではなく、その場所の空間性やそこでの人の振る舞いがきめ細やかにイメージされている。

数多くの商品住宅を供給している住宅メーカーがこのような視点で意欲的な住宅建築を作りあげたことは高く評価できる。

実験に終わらせずに、商品住宅に反映され、日本における住まいのあり方、住まい手の環境への意識を変えていく原動力となることを期待したい。



### SDラボ 経年美化 発刊

第13号『私にとっての「終のすみか」』を最終号として9月30日に発行しました（現在、休刊）。

<http://www.sekisuihouse.co.jp/sdl/sdh/keinen.html> □



## 「観環居」生活者目線のスマートハウスの実現を目指して

### 実証実験成果をもとに、新たな第2ステージへ

2010年11月から5ヵ月間にわたり、横浜みなとみらい21地区において総務省の委託事業の一環として実施した「スマート・ネットワークプロジェクト」（幹事企業：(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ、日本電気(株)、(株)バンダイナムコゲームス、積水ハウス(株))において、低炭素社会の実現に寄与する通信規格の策定と検証を目的とした実証実験が行われました。

当社は、屋内の通信規格の標準化を目指す「住宅/EVネットワーク」グループに参加。環境配慮型住宅「グリーンファースト」仕様の「観環居」において、フェムト一体型ホームICTと住宅の情報を一元管理する家歴システムを利用して、住宅の快適性の向上と長寿命化を図る実験を行いました。また、2011年4月より、「スマート・ネットワークプロジェクト」幹事企業による運営継続が決定。当社は引き続き「観環居」を広く一般の方々に公開すると同時に、スマートハウスの構築に向けた要素技術の実用化に向けて取り組み、また広く社会とのネットワーク構築に向けた施設運用と情報発信を行っています。



2010年11月のオープンから見学者は累計7,900人（2012年1月末現在）。

※フェムト一体型ホームICT：今後普及が期待されるホームICTサービスとフェムトセル基地局を一体化させることで屋外・屋内のネットワークサービスを高速・シームレスに実現させるもの

### 研究および施設での活動成果

#### 研究成果

##### 1. 環境モニタリングシステムによる快適性とCO<sub>2</sub>排出削減の両立を検証

フェムト一体型ホームICTによるセンシング技術とパッシブ住宅技術を融合し、居住環境とエネルギーをコントロールする環境モニタリングシステムの検証を行いました。

検証ではセンサーとトップライトを利用したパッシブ換気、人感・温度センサーによる床暖房制御、サーキュレーションシステム制御、照度センサーを利用した照明制御などのセンシング技術により、快適性の向上に効果的な結果を得ました。

また、高耐久・高断熱な基本構造の環境配慮型住宅「グリーンファースト」に環境モニタリングシステムを採用することにより、CO<sub>2</sub>排出量をほぼ100%削減できることを確認しました。



照明の快適制御

## 2. 家歴システムを活用した適正なメンテナンスの検証

住宅の設計図面は、デジタル化に伴い、仕様や価格をはじめさまざまな情報を持てるようになりました。「観環居」ではこの情報を最大限に生かし、生活者に便利に活用していただくことで、省エネと快適生活をサポートする仕組みを検証しました。

観環居では、住宅の情報を一元的に管理する「家歴システム」を用いて、冷蔵庫や照明などの家電・住宅設備機器の状態を判断し、メンテナンス時期や交換時期を住まい手に効果的に告知する実験を行いました。「家歴システム」を用いることで、適正なメンテナンスを推進することができ、住宅の長寿命化や、設備機器の高効率化につながることが実証されました。



設備のメンテナンス時期や交換時期を住まい手に告知

## 3. 電気自動車（EV）と住宅を連携する暮らしの提案と検証

太陽光発電システムによる余剰電力でEVに見立てた蓄電池（蓄電容量はEVと同等の24kWh）を充電し、航続能力を確保しながらEVを蓄電池としても活用する実証実験を行いました。

CO<sub>2</sub>削減効果については、その実験結果を踏まえたシミュレーションを行い、年間でのCO<sub>2</sub>排出量を24%削減するという見通しを得ました。（(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモによる実証実験）

また、電気自動車と住宅を連携する暮らし提案に向けた新たなステップとして、日産自動車(株)のEV（日産リーフ）による住宅への電力供給システムの実用化に向けた取り組みに協力しています。（日産自動車(株)による実証実験）



V2H (Vehicle to Home)  
実用化に向けた取り組み

### ■2011年12月に開催された東京モーターショーで研究成果を展示

#### 東京モーターショー



#### 未来型HEMS



住宅メーカーとして初めて参加した第42回東京モーターショー2011。多くの入場者に、観環居で展示している、エネルギーだけではない、生活者が便利に使える未来型のHEMS※を体感いただきました。

※HEMS=Home Energy Management System  
家庭内のエネルギーを管理するシステム

## 施設での活動成果

### 1. 産官学、一般市民、お客様とのネットワーク構築に向けた施設運用・情報発信

さまざまな領域の研究者や専門家を「観環居」に迎え、エコや暮らしに関するテーマに関して、気軽な雰囲気ですぐ講師の話を聞き、豊かな社会の実現に向けてディスカッションする参加型のイベント・セミナーなどを行っています。また幅広いネットワークの構築に向けた取り組みとして有志メンバーで「スマウト」を発足。より豊かで快適な暮らしを目指した生活者目線のスマートハウスを実現するための研究会の開催や、先進事例調査などを行っています。



「リビングゼミ」スマートネットワーク社会における指きたすサービスの創出



「観環居カフェ」  
「自然とつながる涼しい住まい方講座」



「観環居カフェコラボ」 「太陽とエコを考える、お月見パーティ」

### 施設運用実績（2011年4月～2012年1月）

取り組み名称	取り組み	参加者実績
リビングゼミ	他分野の研究者や専門家を迎え、未来の暮らしについての検討会を開催	計3回 約60名
観環居カフェ	企業・大学・団体の方をゲストスピーカーに招き、一般市民向けにさまざまなテーマのイベントを開催	計11回 約250名
観環居カフェコラボ	企業・大学・団体の方主催イベントに積水ハウスが協賛	計5回 約80名
施設利用	NPO法人、大学、自治会等、各種団体主催の活動の場として、施設を提供	定期利用を含め、5団体が利用

下記サイトより予約すると、「観環居」を見学することができます。

<http://www.sekisuihouse.co.jp/snpj-kankankyo/>

### 関連項目

■ [観環居](#)

■ [スマウト](#)

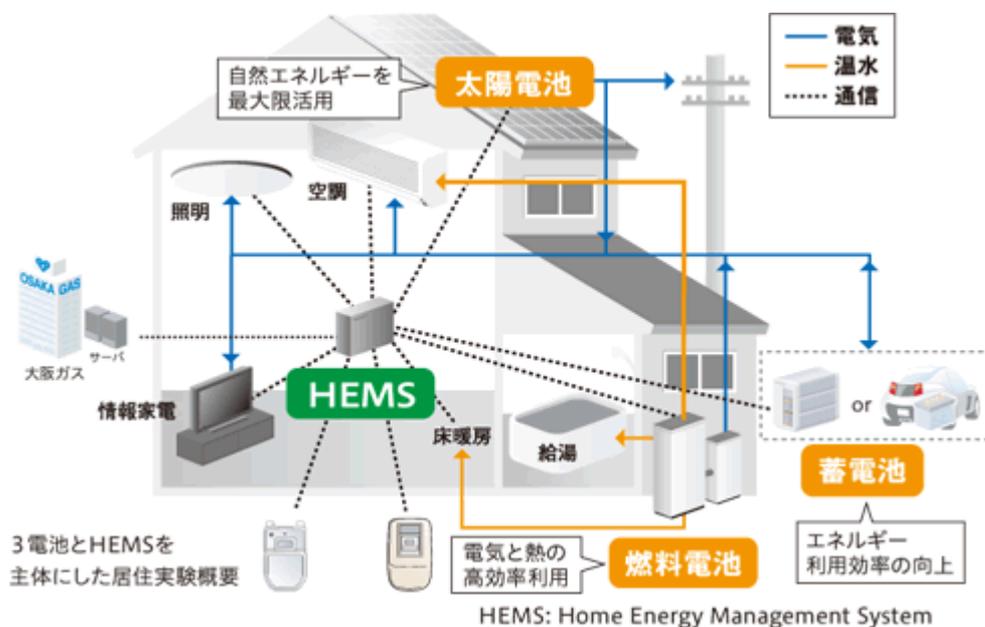
■ [グリーンファーストハイブリット](#)

## 日本初、実際に家族が暮らしながら実施する「スマートエネルギーハウス」居住実験

大阪ガス(株)と共同で、「太陽光発電システム+固体酸化物型燃料電池(SOFC)+家庭用リチウムイオン蓄電池」にHEMSを組み合わせた「スマートエネルギーハウス」を建築。電気自動車の利用も含めCO<sub>2</sub>排出量を差し引きゼロにすることに加え、家電などの設備をスマートに制御して「より快適でより便利」な住まいを実現するための居住実験を2011年より開始しました。日本初の試みとなる「実際に居住しながら」の検証では、短期間で分かりにくい快適性や利便性などの評価をおこなっています。

2011年は、HEMSを利用したカーテンやシャッターの自動制御を行い、日射コントロールの検証を実施。夏季は日射の遮蔽を行い、冬季は日射の利用をすることで室内環境の向上について評価しました。また自動水栓や自動扉などの利便性の評価も行い、自動化による有効性が確認されました。

(奈良県王寺町/実験検証期間2011年2月~2014年3月)



### ◀HEMSの画面(例)

発電量・蓄電量・買電量・貯湯量などのエネルギーを可視化、効率的なエネルギー利用の指標であるエコエネ率も表示し、居住者の省エネ行動を促進、その効果を検証します

## 「ライフサイクルカーボンマイナス住宅認定（LCCM住宅認定）」第1号を取得

「LCCM住宅」とは、住宅の建設時、居住時、廃棄時それぞれにおいてできるだけ省CO<sub>2</sub>に取り組み、さらに太陽電池などにより創出した再生可能エネルギーを利用することにより、住宅のライフサイクル全体でのCO<sub>2</sub>の収支をマイナスにする住宅のことです。2009年度から国土交通省住宅局の研究開発事業として、「ライフサイクルカーボンマイナス住宅研究開発委員会（村上周三委員長）」のもとで研究開発が進められています。「LCCM住宅認定制度」は、住宅のライフサイクル全体を通じてのCO<sub>2</sub>排出量を低減する先導的な住宅の開発と普及の促進を目的に、（財）住宅建築・省エネルギー機構（IBEC）を事務局として2011年12月から開始されました。

「スマートエネルギーハウス」は、積水ハウスの環境配慮型住宅「グリーンファースト」をベースとして、高い断熱性能と長期耐久性を備えながら、燃料電池・太陽電池・蓄電池を組み合わせた住宅です。住宅のライフサイクル全体のCO<sub>2</sub>排出量を大きく削減できることが評価され、「LCCM住宅」第1号として認定されました。さらに、省CO<sub>2</sub>のみならず、快適性・資源循環性・生態系など環境全般に対して高い取り組みがなされた住宅で、建物の環境性能を総合的に評価する建築環境総合性能評価システム「CASBEE」の認証制度（事務局IBEC）においても、最高ランクであるSランクを取得しています。



スマートエネルギーハウスの  
LCCM住宅認定書

## 高齢者の「在宅健康管理・支援システム」の開発と実用化

当社は生涯住宅の実現を目指して、高齢者の健康管理を行うことで安心な生活をサポートする在宅健康管理・支援システムの研究開発に取り組んでいます。

2009年8月からは独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）による「戦略的先端ロボット要素技術開発プロジェクト」の一環として、千葉工業大学と共同で、コミュニケーション・ロボットテクノロジー（RT）システムを住宅に応用し、高齢者が自宅にいながら無理なく健康管理を続けられるシステムの開発と機能の検証を行ってきました。2011年2月には、NEDO主催の「NEDO ロボットプロジェクト成果報告会」にて取り組みの報告を行いました。また、3月には、研究開発の成果として積水ハウス総合住宅研究所（京都府木津川市）の実験棟において「在宅健康管理・支援システム」の公開デモンストレーションを行いました。本システムの成果を元に、新築住宅に加え、既築住宅のリフォームでも対応できるシステムの研究開発を進めています。

### ■ 「在宅健康管理・支援システム」の特長

血圧計・体温計・体重計・マイクを内蔵した「バイタルセンシングチェア」を使ってバイタル情報（血圧・脈拍・体温・体重）を計測・蓄積・分析し、音声認識を用いたRTコミュニケーションを通じて健康のためのアドバイスを行うことで、高齢者の体調管理と病気の予防に役立て、より安心して快適な生活をサポートします。また、ジェスチャーを交えた音声対話と取得したバイタル情報に応じた仕草をする「RTマスコット」により、日々の測定も容易に継続できるようになります。

さらに、自宅で取得したバイタル情報を医療機関や家族と共有することで、日常のヘルスケアは住宅で行い、医院病院等の医療機関との連携が進むと、高齢者がより安心して自宅で生活を送ることができるようになります。



「在宅健康管理・支援システム」の概念図



システム全景

## 生体情報による健康管理で快適・安心な暮らしを創出

当社は、ベッドに寝るだけで非接触、非拘束で心拍・呼吸・体動が計測できる生体センサーの研究・開発を進めています。センサーから得られる生体情報を基に室内の照明や空調などをコントロールし、さらに気候や天気の良い日には自然の風や太陽の熱をうまく利用することで、より一層電気エネルギーの消費を削減し、さらに生活者の快適性が向上する生活の実現を目指しています。

将来は、掛かり付けのお医者様やその地域の病院と連携することで、睡眠時の状態をリアルタイムで見守りながら不測の際にも対応するとともに、日々のデータをお医者様が確認することで日常の健康管理にも役立てることを検討しています。

2011年12月に開催された東京モーターショーに、当社は住宅業界で初めて出展し、本技術を広く一般の方々にご覧いただき、幅広い年齢層のお客様から高い関心をいただきました。

2012年は、当社展示場にて、実証検証を開始しました。また、2013年は、実邸においても実証検証を始める予定としています。

当社が長年培ってきた技術もこれに加え、生活者にとって真に快適で便利であるスマートハウスの実現を目指し、今後も研究開発を進めてまいります。



東京モーターショーへ出展

## 1960年代

### 1960年代

1960	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 積水ハウス産業株式会社設立</li></ul>
1961	<ul style="list-style-type: none"><li>■ メーターモジュール採用（住宅業界初）</li><li>■ アルミサッシ採用（業界初）</li><li>■ 滋賀工場設置、操業開始</li></ul>
1963	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 「積水ハウス株式会社」に商号変更</li><li>■ 日本初の総合住宅展示会に出展</li></ul>
1964	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 代理店販売から直接販売体制へ</li></ul>
1965	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 滋賀工場のアニオン電着塗装設備稼働（電着方式による防錆塗装は業界初）</li></ul>

1970年代

1970年代

1970	<ul style="list-style-type: none"> <li>▣ 関東工場設置、操業開始</li> <li>▣ 株式を東京証券取引所・大阪証券取引所市場第二部へ上場</li> </ul>
1971	<ul style="list-style-type: none"> <li>▣ 初の大規模自社開発分譲地「日吉台団地」（大阪府高槻市）完成</li> <li>▣ 戸建住宅にユニットバス採用（業界初）</li> <li>▣ 東京証券取引所・大阪証券取引所市場第一部へ指定替え</li> </ul>
1972	<ul style="list-style-type: none"> <li>▣ 株式を名古屋証券取引所市場第一部へ上場</li> </ul>
1973	<ul style="list-style-type: none"> <li>▣ 滋賀県に研修所設置</li> <li>▣ 山口工場設置、操業開始</li> <li>▣ 滋賀工場・関東工場が「通商産業大臣登録 工業生産住宅等品質管理優良工場」認定（業界初）</li> <li>▣ 積和工事（積和建設の前身）第1号として神戸積和工事(株)、阪奈積和工事(株)設立</li> </ul>
1974	<ul style="list-style-type: none"> <li>▣ 山口工場が「通商産業大臣登録 工業生産住宅等品質管理優良工場」認定</li> </ul>
1975	<ul style="list-style-type: none"> <li>▣ 茨城県に研修所設置</li> <li>▣ 東京証券取引所・大阪証券取引所・名古屋証券取引所市場第一部信用銘柄に指定</li> <li>▣ 初の高齢者・身体障がい者配慮住宅「車いすの家」を熊本県内の病院に建設</li> <li>▣ 戸建オーナー様向け情報誌「きずな」創刊</li> </ul>
1976	<ul style="list-style-type: none"> <li>▣ 積和不動産(株)設立</li> <li>▣ 瓦屋根採用（工業化住宅初）</li> </ul>
1977	<ul style="list-style-type: none"> <li>▣ 初の大規模分譲マンション「グランドメゾン長堀」（大阪市西区）販売開始</li> </ul>
1979	<ul style="list-style-type: none"> <li>▣ 実大振動実験実施（業界初）</li> </ul>

1980年代

1980年代

1980	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 静岡工場設置、操業開始</li> </ul>
1981	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 日本初の「障害者モデルハウス」建設</li> </ul>
1982	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 10年品質保証制度開始</li> <li>■ 静岡工場が「通商産業大臣登録 工業生産住宅等品質管理優良工場」認定</li> <li>■ 技能者育成のための職業訓練校「セキスイハウス神奈川積和会高等職業訓練校」開校</li> </ul>
1983	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 東京都港区新橋に初の「住まいの図書館」開設</li> <li>■ 関東研修所、滋賀研修所、山口研修所設置</li> </ul>
1984	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ オリジナル外壁材「ダイコンクリート」開発・発表</li> </ul>
1985	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ パンプソーラーシステム「セキスイハウスP S H - 211※」が優良省エネルギー住宅として第1号の建設大臣認定取得 ※都市部において太陽光などの自然エネルギーを有効に活用した暮らしを提案</li> <li>■ 「セキスイハウス主任技能者検定」が団体第1号の労働大臣認定取得（建設・住宅業界初）</li> <li>■ 兵庫工場設置、操業開始</li> </ul>
1986	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 八尾展示場（大阪府八尾市）モデルハウスが「センチュリーハウジングシステム（C H S）」適合住宅として建設省の承認（鉄骨系戸建住宅初）</li> </ul>
1987	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「六甲アイランドC I T Y」着工</li> <li>■ 床下土間コンクリート標準化</li> <li>■ 関東技術専修校、関西技術専修校開校</li> <li>■ 「住まい学大系」シリーズ創刊</li> <li>■ 全社でS C I運動開始</li> <li>■ カスタマーズセンター第1号として東京カスタマーズセンター設置</li> <li>■ メタル下地（メタル天井、メタル間仕切スタッド）採用（メタル下地の本格導入は業界初）</li> </ul>

1989

- ▣ 「企業理念」、新C I 制定
- ▣ 従業員数1万人突破
- ▣ 「シーサイドももち」（福岡市早良区）まち開き
- ▣ 山口技術専修校開校
- ▣ 滋賀工場にカチオン電着塗装設備完成
- ▣ 第1回日本全国積水ハウスデー「住まいの参観日」開催
- ▣ 「生涯住宅」を当社の住まいづくり思想として定義

1990年代

1990年代

1990	<ul style="list-style-type: none"> <li>▣ 創立30周年、「30年史」発行</li> <li>▣ 「行動規範」制定</li> <li>▣ 「総合住宅研究所」完成</li> <li>▣ 総合住宅研究所に業界初の体験型学習施設「納得工房」開設</li> <li>▣ 「DL階段」（人間工学実験の成果に基づいたオリジナル階段形状）開発・発表</li> </ul>
1991	<ul style="list-style-type: none"> <li>▣ 1月期決算で売上高1兆円達成（業界初）</li> <li>▣ 「コモンシティ星田」まち開き</li> <li>▣ 「イズ・ステージ N - 251 - MT」（桜上水展示場）がグッドデザイン賞受賞（工業化住宅初）</li> </ul>
1992	<ul style="list-style-type: none"> <li>▣ コンピューター管理によるマニフェスト伝票※の運用開始 ※産業廃棄物の不法投棄を防ぐために、解体工事現場等から出た産業廃棄物がどのように処理されたのかを記載する伝票</li> <li>▣ 「1660基礎」開発・導入（ベース型枠「カルフォーム」開発・導入）</li> <li>▣ 「すまい塾」開講</li> </ul>
1993	<ul style="list-style-type: none"> <li>▣ 「新梅田シティ」竣工</li> <li>▣ 本社を大阪市北区大淀中一丁目1番88号 梅田スカイビルに移転</li> <li>▣ 兵庫工場が「通商産業大臣登録 工業生産住宅等品質管理優良工場」認定</li> <li>▣ 累積建築戸数100万戸達成</li> </ul>
1994	<ul style="list-style-type: none"> <li>▣ 1月期決算で年間建築戸数新記録達成（7万8275戸）</li> </ul>
1995	<ul style="list-style-type: none"> <li>▣ 「兵庫県南部地震対策本部」設置、復旧・復興活動開始、仮設住宅建設</li> <li>▣ 積水ハウス木造(株)を吸収合併</li> <li>▣ 積水ハウスの木造住宅の愛称を「シャーウッド」と命名、シャーウッド住宅事業開始</li> </ul>

1996	<ul style="list-style-type: none"> <li>▣ 高性能遮熱断熱複層ガラスを鉄骨戸建住宅「セントレージΣ」に標準採用（工業化住宅初）</li> <li>▣ 横浜市戸塚区に初の「住まいの家学館」開設</li> <li>▣ 業界に先駆けてクロス接着剤をゼロホルマリン化</li> <li>▣ 公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」設立</li> <li>▣ 戸建住宅用ユニットバスをユニバーサルデザイン化</li> <li>▣ インターネットホームページ開設</li> </ul>
1997	<p>気候変動枠組条約第3回締約国会議（地球温暖化防止京都会議）で「京都議定書」採択</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▣ 太陽光発電システム標準搭載の省エネルギー住宅「ソーラーΣ・A」発売</li> <li>▣ 法施行に先駆けてクロルピリホス防蟻剤使用停止</li> <li>▣ 東北工場設置、操業開始</li> <li>▣ シャーウッド住宅に太陽光発電システム搭載モデルを初ラインアップ</li> <li>▣ 関東工場内に初の「住まいの夢工場」開設</li> <li>▣ 総合住宅研究所内に「西山卯三記念すまい・まちづくり文庫」開設</li> </ul>
1998	<ul style="list-style-type: none"> <li>▣ 企業スローガン「for the next stage」に新しいサブフレーズ「人に、街に、環境に。積水ハウス」を加える</li> <li>▣ 「ハイブリッド換気システム」開発、断熱アルミサッシ開発</li> <li>▣ 生産部門全体（一括）で「ISO9001」認証取得（業界初）</li> <li>▣ 「鋼製大引仕様」に全面変更</li> <li>▣ シックハウス対策のため床、壁、天井の内装仕上げ材をF1・E0化※  ※日本工業規格（JIS）、日本農林規格（JAS）で定められた建材のホルムアルデヒド放散量の等級でF1、E0は最も放散が低いランク。現在は表示が統一され、星の数でランクが表されている</li> </ul>
1999	<p>建設省・通商産業省、次世代省エネルギー基準告示</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▣ リフォームセンター第1号として神奈川リフォームセンター、大阪北リフォームセンター設置</li> <li>▣ 「グルニエ・デザイン」シリーズと「エム・シャントアRX」に「次世代省エネルギー仕様」標準採用</li> <li>▣ 既存住宅流通システム「ユートラスシステム」創設</li> <li>▣ 「環境未来計画」発表</li> <li>▣ 環境推進部設置</li> </ul>

2000年代

2000年代

2000	<p>「住宅の品質確保の促進等に関する法律（品確法）」施行、「住宅性能表示制度」開始</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▣ 全戸建住宅に「断熱アルミサッシ」「遮熱断熱複層ガラス」標準採用</li> <li>▣ 工場ゼロエミッションプロジェクト開始</li> <li>▣ 20年品質保証制度開始</li> <li>▣ ベース基礎型枠「ECOカルフォーム」開発・導入</li> <li>▣ 静岡工場、山口工場、滋賀工場が「ISO14001」認証取得</li> <li>▣ 電着塗料の鉛フリーへの切り替え開始</li> </ul>
2001	<p>「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）」施行</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▣ 累積建築戸数150万戸達成</li> <li>▣ 新スローガン「コンサルティング・ハウジング」発表</li> <li>▣ すべての内装仕上げ材をFc0・E0仕様に統一</li> <li>▣ 環境報告書「ECOWORKS」（現「サステナビリティレポート」）創刊</li> <li>▣ 関東工場、兵庫工場、東北工場が「ISO14001」認証取得</li> <li>▣ 「5本の樹」計画発表</li> <li>▣ オリジナル陶版外壁「ベルバーン」開発・発表</li> <li>▣ オーナー様専用会員制サイト「Netオーナーズクラブ きずな」開設</li> </ul>
2002	<p>「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）」全面施行</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▣ 全国にリフォーム営業所設置</li> <li>▣ 関東工場のリサイクルセンター稼働</li> <li>▣ 家庭内ネットワークによる家電機器の省エネルギー制御システム「エコ・コミュニケーションコントロールシステム」開発、「スカイレールタウンみどり坂」（広島市安芸区）で実証実験開始</li> <li>▣ 全6工場でゼロエミッション達成</li> <li>▣ 「暮らしやすさを実感できる、住宅のユニバーサルデザイン」を業界初のユニバーサルデザイン基準として確立、本格展開開始</li> <li>▣ 全戸建住宅において「防犯住宅システム」展開開始</li> <li>▣ NPO法人トゥギャザーとの連携によりノベルティグッズにSELP製品採用</li> </ul>

2003	<ul style="list-style-type: none"> <li>▣ 「企業行動指針」「企業倫理要項」制定</li> <li>▣ 全戸建住宅に「次世代省エネルギー仕様」、品確法最高レベルの「空気環境」標準採用</li> <li>▣ 瓦一体型太陽光発電システム発売</li> <li>▣ 浅井工場設置、操業開始</li> <li>▣ 関東工場の資源循環センター稼働</li> <li>▣ 「免震住宅」発売</li> </ul>
2004	<ul style="list-style-type: none"> <li>▣ 新築施工現場ゼロエミッションプロジェクト開始</li> <li>▣ 全戸建住宅に「遮熱断熱・防犯合わせ複層ガラス」標準採用</li> <li>▣ 「住宅防災」の総合的取り組みを開始</li> <li>▣ 新築施工廃棄物処理の「広域認定制度」認定取得（建設・住宅業界初）</li> <li>▣ 「生活リテラシーbook」創刊</li> <li>▣ 積水ハウスリフォーム(株)設立</li> <li>▣ 積水ハウスグループ・中期経営ビジョン「S-Project」発表</li> <li>▣ 「シャーウッドSMJ構法」開発・発表</li> <li>▣ 「省エネ・防災住宅」発売</li> </ul>
2005	<p>「京都議定書」発効</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▣ CSR委員会、CSR室設置</li> <li>▣ 積和不動産6社を完全子会社化</li> <li>▣ 積水ハウスリフォーム(株)にリフォーム事業の一部を分社化</li> <li>▣ 総合住宅研究所に「アネックスラボ」開設</li> <li>▣ 株主優待ポイント制度導入</li> <li>▣ 「サステナブル・ビジョン」発表（サステナブル宣言）</li> <li>▣ 「京王堀之内・ビーフリーキャンパス」（東京都八王子市）の建売住宅に家庭用燃料電池搭載（一般家庭向け戸建住宅としては世界初）</li> <li>▣ 「リフレ岬 望海坂」（大阪府泉南郡岬町）において住民合同で緊急地震速報を活用したIT自動防災システム実証実験開始（日本初）</li> <li>▣ 「従業員意識調査」「コンプライアンス意識調査」開始</li> <li>▣ 「アクションプラン20」開始、全戸建住宅に「高効率給湯器」標準採用</li> <li>▣ 新築施工現場ゼロエミッション達成</li> <li>▣ 「まちづくり憲章」制定</li> <li>▣ 「ぐるっとメール」全国運用開始</li> <li>▣ 環境配慮型住宅モデル「エコライフモデルシリーズ」発売</li> </ul>

2006	<p>「住生活基本法」施行</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▣ シャーメゾンオーナー様向け情報誌「M a i s o w n e r」創刊</li> <li>▣ 「積水ハウスグループ中期経営計画」発表</li> <li>▣ アフターメンテナンス部門のゼロエミッション達成</li> <li>▣ 環境教育プログラム「D r . フォレストからの手紙」開始</li> <li>▣ 木質バイオマスのがス化発電・熱供給システムを浅井工場に導入</li> <li>▣ 「人材サステナビリティ」推進開始</li> <li>▣ 「サステナブル・ビジョン」の「4つの価値」に基づく「13の指針」策定</li> <li>▣ 第1回積水ハウスの分譲住宅フェア「まちなみ参観日」開催</li> <li>▣ 温暖化防止研究所設置</li> <li>▣ 「積水ハウスの森」（和歌山県田辺市）森林・生態系保全活動開始</li> <li>▣ 「サステナブル デザイン ラボラトリー」（東京都国立市）完成</li> <li>▣ 「新梅田シティ」に「新・里山」完成</li> <li>▣ 「積水ハウスマッチングプログラム」創設</li> </ul>
2007	<ul style="list-style-type: none"> <li>▣ オーナー住宅買取再生事業（再生住宅「エバーループ」）開始</li> <li>▣ オリジナル地震動エネルギー吸収システム「シーカス」開発・発表</li> <li>▣ オリジナル外壁防汚塗装「タフクリア」開発・発表</li> <li>▣ 「木材調達ガイドライン」「化学物質ガイドライン」策定</li> <li>▣ 「ケミレスタウンR・プロジェクト」参画、「ケミレスハウスR」建設・実証実験開始</li> <li>▣ 「次世代育成支援対策推進法」に基づく「子育て支援企業」認定取得</li> <li>▣ 「環境共生住宅」認定 2006年度の戸建住宅建設実績全国1位（1638戸）</li> <li>▣ 8月27日付で国土交通省近畿地方整備局から建設業法第28条第3項の規定に基づき処分 ※を受ける ※9月11日から9月25日まで岐阜県・静岡県・愛知県・三重県内で営業停止処分</li> <li>▣ リフォーム施工現場ゼロエミッション達成（「広域認定制度」を利用する形での達成は業界初）</li> <li>▣ 「5本の樹・野鳥ケータイ図鑑」携帯サイト開設</li> <li>▣ 株主優待贈呈制度導入</li> <li>▣ 「コモンライフ古河」（茨城県古河市）で燃料電池タウンの実証実験開始</li> </ul>

2008	<p>「生物多様性基本法」施行</p> <p>第34回主要国首脳会議（北海道洞爺湖サミット）開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「積水ハウスグループ中期経営計画」発表</li> <li>■ 全国初の「賃貸住宅売電プラン」を実現した太陽光発電システム搭載シャームゾン竣工</li> <li>■ 大阪大学「サステナビリティ・デザイン・オンサイト研究センター」建設・寄贈</li> <li>■ 「CO<sub>2</sub>オフ住宅」発売</li> <li>■ 「グリーンランド柄山」（岐阜県各務原市）が「景観法」に基づく「景観地区」指定（分譲住宅地としては全国初）</li> <li>■ 「Webすまい塾」運用開始</li> <li>■ 生物多様性条約第9回締約国会議（COP9）における「ビジネスと生物多様性イニシアティブ」（世界34社、うち日本9社）に参加、「リーダーシップ宣言」に署名</li> <li>■ 環境省「エコ・ファースト制度」において「エコ・ファースト企業」認定（建設・住宅業界初）、「エコ・ファーストの約束」実施</li> <li>■ 北海道洞爺湖サミット「ゼロエミッションハウス※」建設に協力 ※経済産業省が主催、サミット開催期間中に展示</li> <li>■ 「CO<sub>2</sub>オフ住宅」が国土交通省の2008年度第1回「住宅・建築物省CO<sub>2</sub>推進モデル事業」採択</li> <li>■ 「提案住宅モデル」「まちなみ分譲モデル」「フルスケルトン再生モデル」が国土交通省の2008年度第1回「超長期住宅先導的モデル事業」採択</li> <li>■ 「環境共生住宅」認定 2007年度の戸建住宅建設実績全国1位（1713戸）</li> <li>■ 「ゼロエミッションハウス」を関東工場「ゼロエミッションセンター」内に移設、「茨城県次世代エネルギーパーク」の見学施設として公開開始</li> <li>■ 第1回積水ハウスの再生住宅フェア「エバーループ参観日」開催</li> <li>■ 「社会資産型低層アパート推進技術」が国土交通省の2008年度第2回「超長期住宅先導的モデル事業」採択</li> </ul>
2009	<p>「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」施行、「長期優良住宅認定制度」開始</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 環境配慮型住宅「グリーンファースト」発売</li> <li>■ 「エコ・ファースト企業」として「エコ・ファーストの約束」の進捗状況を環境大臣に報告</li> <li>■ オーストラリア連邦における住宅事業の概要を発表、海外事業の本格展開開始</li> <li>■ コミュニケーション・ロボットテクノロジーを応用した高齢者の在宅健康管理・支援システムの研究開発開始</li> <li>■ 日本財団「世界に誇る日本のCSR先進企業実態調査」でランキング1位</li> <li>■ 「ケミレスタウンR・プロジェクト」で建設した「ケミレスハウスR」実証実験棟が「ケミレスR（プロトタイプ）認証」取得（戸建住宅初）</li> <li>■ 「空気環境配慮住宅（ケミケア仕様）」発売</li> <li>■ 「関東 住まいの夢工場」に全灯LED照明のモデル住宅「くらしのあかり館」開設</li> <li>■ 戸建住宅における環境配慮型住宅「グリーンファースト」の受注比率が半数超</li> </ul>

## 2010年代

### 2010年代

地球温暖化防止のための国民運動「チャレンジ25キャンペーン」開始

生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）名古屋市で開催

- 創立50周年、「50年史」発行
- 累積建築戸数200万戸達成
- 「積水ハウスグループ2010年度 中期経営計画」発表
- 家庭用燃料電池・太陽電池・蓄電池を組み合わせた「スマートハウス」実証実験開始
- ライフスタイルから考える住まいづくりサイト「すまい・すまいる」開設
- 日本初「ICタグ」を活用した「次世代型ゼロエミッションシステム」全国展開
- 100%リサイクル材のグラウンド用白線材「プラタマパウダー」開発・製造開始
- ベッドに横になるだけで心拍・呼吸・体動の生体情報を計測・分析できる非接触・非拘束型生体センサーシステム開発・発表
- 新構造躯体「new B60システム」開発・発表
- 2010 ■ 軽量鉄骨系全戸建住宅にオリジナル新断熱仕様「ぐるりん断熱」標準採用
- 創立50周年記念商品「ビー・サイエ」「ザ・グラヴィス」発売
- オーストラリア最大手デベロッパーのレンドリースと事業提携
- 米国においてニューランド・リアル・エステート・グループと共同で不動産開発プロジェクト開始、第1弾としてヒューストン西部宅地開発「シンコ・ランチ」プロジェクト参画
- 米国においてミラー・アンド・スミス社と共同でワシントンD. C. 近郊の大規模不動産開発事業「ワン・ラウドウン」プロジェクト参画
- 総務省委託事業「スマート・ネットワークプロジェクト」参画、横浜みなとみらい21地区に実験住宅「観環居」建設・実証実験開始
- 日本財団「世界に誇る日本のCSR先進企業実態調査」で2年連続ランキング1位
- 「応用脳科学コンソーシアム」において脳科学およびその周辺領域の学術知見を活用したオープンイノベーションモデルの研究活動開始
- 静岡工場に50周年記念商品「ビー・サイエ」などの鉄骨構造システムを生産するロボットによる自動化ライン導入（多品種の軸組を「完全邸名別生産」できる自動化ラインは住宅業界初）

2011	<p>東日本大震災</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>❑ 工場間の鉄骨部材輸送を鉄道にモーダルシフト、環境負荷を低減</li> <li>❑ 環境配慮型住宅「グリーンファースト」太陽光発電システム搭載戸建住宅、業界初の年間1万棟突破（家庭用燃料電池設置住宅は業界最多の2974棟）</li> <li>❑ 環境配慮型賃貸住宅「シャームゾン グリーンファースト」太陽光発電システム搭載賃貸住宅の年間契約棟数は業界最多の890棟</li> <li>❑ 全戸建住宅にEV（電気自動車）・PHV（プラグインハイブリッド車）充電用コンセント標準設置</li> <li>❑ 燃料電池・太陽電池・蓄電池を組み合わせた「スマートエネルギーハウス」居住実験開始</li> <li>❑ 静岡ガスの「エコライフスクエア三島きよすみ」（静岡県三島市）で3電池（燃料電池・太陽電池・蓄電池）を搭載した日本初の次世代型スマートハウスを建設・販売</li> <li>❑ 中国・瀋陽市において鉄骨住宅生産工場建設、瀋陽市・蘇州市で大型都市開発プロジェクト開始</li> <li>❑ シンガポールにおいてファーイースト・オーガナイゼーション、フレイザーズ・センターポイント・リミテッドと共同で不動産開発プロジェクト（「ホウガン」「ブンゴル」）開始</li> <li>❑ 米国においてニューランド・リアル・エステート・グループと共同でワシントン州シアトル市・タコマ市郊外の不動産開発事業「カスケディア」プロジェクト開始</li> <li>❑ 「エコ・ファースト企業」として夏季ピーク電力15%カットに積極的に取り組むことを環境大臣に約束、オーナー様などにも呼び掛けて展示場やハンドブックで省電力のライフスタイルを積極提案</li> <li>❑ 夏季電力15%削減に向けてオーナー様対象「節電アクションコンテスト」実施</li> <li>❑ オーストラリアにおいてフレイザーズ・センターポイント・リミテッドと共同でシドニー市中心部の不動産開発事業「セントラルパーク」プロジェクト開始</li> <li>❑ 空気環境配慮仕様「エアキス」発売</li> <li>❑ 3電池（燃料電池・太陽電池・蓄電池）搭載スマートハウス「グリーンファースト ハイブリッド」発売 （3電池を組み合わせた電力供給システムを備えた商品の市販化は世界初）</li> <li>❑ 「東京モーターショー」に住宅メーカーとして初めて出展※ ※究極の「エナジーフリー」を実現し、家も車もエネルギーコストがゼロ、停電時にもEV（電気自動車）に充電できる先進のスマートハウスを提案</li> <li>❑ 環境省が実施する子どもの健康と環境に関する全国調査「エコチル調査」企業サポーターとして登録</li> <li>❑ 「エコ・ファースト企業」として夏季ピーク電力カットの実施状況※を環境省に報告 ※目標の15%を大幅に上回る前年同期比25%の節電を達成、オーナー様対象「節電アクションコンテスト」参加世帯の平均削減率も25%を達成</li> </ul>
2012	<ul style="list-style-type: none"> <li>❑ スマートハウス「グリーンファースト ハイブリッド」が岐阜県のエネルギー地産地消モデル（次世代エネルギーインフラ）に選定</li> <li>❑ 「スマートエネルギーハウス※」が財団法人 建築環境・省エネルギー機構の「ライフサイクルカーボンマイナス住宅認定（LCCM住宅認定）」第1号取得 ※大阪ガス（株）と共同で2011年2月から居住実験を実施中</li> <li>❑ スマートハウス「グリーンファースト ハイブリッド」が財団法人 新エネルギー財団主催「新エネ大賞」で最上位の「経済産業大臣賞」受賞</li> </ul>

- シャーウッド住宅向けオリジナル陶版外壁「ベルバーン」の新製造ラインが静岡工場に完成・稼働
- 「子育て支援住宅」と「サービス付き高齢者向け住宅」を同一建物内に併設した多世代交流型賃貸マンション「マストライフ古河庭園」（東京都北区）竣工
- 全戸ダブル発電と先進のスマートハウス「グリーンファースト ハイブリッド」により67世帯で85世帯分の電力を創る「スマートコモンステージけやき平」（茨城県古河市）分譲開始
- 分譲集合住宅で日本初の「ダブル創エネ」を採用した「グランドメゾン狛江」（東京都狛江市）販売開始
- 「ソーラー・デカスロン・ヨーロッパ2012」千葉大学チームの出展に協賛・建築協力
- 「エコ・ファーストの約束※」を更新
  - ※環境省が創設した「エコ・ファースト制度」において、2008年に「エコ・ファースト企業」として認定を受け、低炭素社会の実現や生態系保全、資源循環などに対して積極的に取り組むことを環境大臣に約束し、着実に推進してきた
- 中国・瀋陽に鉄骨住宅生産工場完成・操業開始（日本の工業化住宅システムの本格的な生産工場の中国進出は初）
- 日本初のスマートタウン「スマートコモンシティ明石台」（宮城県黒川郡富谷町）まちびらき
- 戸建住宅のオーナー様を対象に「節電アクションコンテスト2012」開催
- 太陽光発電・燃料電池搭載住宅で「国内クレジット」認証取得、排出権取引による売却益は持続可能な社会づくりに向けた環境貢献活動を展開する非営利団体「ジャパン・フォー・サステナビリティ」に寄付
- 「越谷レイクタウン」（埼玉県越谷市）において日本初となるスマートハウスとスマートショップを結ぶ電力・情報通信網を構築するモデル街区「マイクログリッドゾーン」を企画、県・市・地権者・民間企業と連携してプロジェクト開始
- 日本で初めて全戸に家庭用燃料電池「エネファーム」を設置し、建物屋上には太陽光発電システムを搭載した「ダブル創エネ」仕様の分譲マンション「グランドメゾン大濠Park」（福岡市中央区）着工
- 全工場にメガソーラーを設置
- 業界初のサービス付き高齢者向け住宅専用商品「CELEBLIO（セレブリオ）」発売
- 東海3県（愛知・三重・岐阜）初の3電池搭載スマートハウスを軸とする「防災と電力不足に対応するスマートタウン」展開開始
- 子どもの生きる力をはぐくむ住まいづくり「キッズでざいん」の新たな展開「コドモイドコロ」提案開始
- 「グリーンファースト」の蓄電池ラインアップを拡充。従来の「グリーンファースト ハイブリッド」（高耐久鉛蓄電池）に、「グリーンファースト LiB」（リチウム蓄電池）および「グリーンファースト V2H」（EV〈電気自動車〉搭載蓄電池利用）を追加
- 日本アイ・ビー・エム(株)と共同で「家」と「社会」をつなぐゲートウェイの構築、将来のスマートシティ時代を見据えた次世代プラットフォームの構築に着手
- 「CO<sub>2</sub>ゼロ」のまち「アイランドシティ『照葉スマートタウン』」（福岡市東区）まちびらき
- ネットワーク型ブレイン・マシン・インタフェース※（BMI）の一般生活環境への適用可能性を確認（生活機器、電動車椅子制御の最新実験を公開）
  - ※(株)国際電気通信基礎技術研究所、日本電信電話(株)、(株)島津製作所、学校法人慶應義塾と共同で研究開発
- 「積水ハウスグループ2012年度 中期経営計画」発表
- 木造住宅「シャーウッド」新商品「Gravis Bellsa（グラヴィス・ベルサ）」発売
- 復興に向けた未来型まちづくり「田子西エコモデルタウンプロジェクト」（仙台市）の一環である「スマートヴィレッジプロジェクト」に参加、スマートハウスの建築に着手

## SRIインデックスへの組み入れ

SRIインデックスとは、企業の財務面のほか、環境面や社会面なども重要な投資判断とする社会的責任投資（SRI）の指標のことです。当社グループの積極的なCSR活動は、市場において高い評価を受け、下記のような世界の主要なSRIインデックスに組み入れられています。これは当社グループの今後のCSR活動に対する、市場からの期待を表すものと考えています。

2013年1月末時点で、以下のSRI（社会的責任投資）関連インデックスに組み入れられています。

- 「FTSE 4Good Global Index」「FTSE 4Good Japan Index」
- 「モーニングスター社会的責任投資株価指数」

また、2013年2月には、東京証券取引所が女性活躍推進をテーマに抽出した「なでしこ銘柄」に選定されました。なお、当社は今回選定された17銘柄のうち、住宅・建設業界からの選定銘柄となります。

### 関連項目

▶ [プレスリリース](#) 

▶ [東京証券取引所ホームページ](#) 

主な表彰実績

2012年度の社外から主なの評価

<p>2012年2月</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 新エネ大賞（主催：財団法人 新エネルギー財団） 経済産業大臣賞 「グリーンファースト ハイブリッド」 </li> <li>■ 「第5回大阪サステナブル建築賞」（主催：大阪府） 大阪知事賞 「本町ガーデンシティ」 </li> <li>■ みどりの顕彰制度 緑化大賞（主催：東京都品川区） 「御殿山プロジェクト」</li> </ul>
<p>2012年3月</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 環境コミュニケーション大賞（主催：環境省、財団法人 地球・人間環境フォーラム） 生物多様性報告特別優秀賞（地球・人間環境フォーラム理事長賞） 「サステナビリティレポート2011」</li> <li>■ さいたま環境賞（事業者部門）（主催：埼玉県） 環境保全活動を通じた環境学習</li> </ul>
<p>2012年4月</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 環境・設備デザイン賞（主催：一般社団法人 建築設備総合協会） 第Ⅱ部門：建築：説部統合デザイン部門 優秀賞 「サステナブル デザイン ラボラトリー」</li> <li>■ フジサンケイグループ広告大賞（主催：フジサンケイグループ） メディア部門新聞最優秀賞 企業広告「家に帰れば、積水ハウス。」シリーズ</li> </ul>
<p>2012年5月</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 技術開発賞（主催：一般社団法人日本音響学会） オリジナル高遮音床システム「SHAIDD（シャイド）55」 </li> </ul>
<p>2012年7月</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 第6回キッズデザイン賞（主催：NPO法人キッズデザイン協議会） 審査委員長特別賞             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子どものためのスマートユニバーサルデザイン ～生活者とともに作る子どもの安全な成長を考えた住まい～ </li> <li>・ こどもOSに基づく発想ツール『プレイフル・デザイン・カード』の開発と検証  ※1</li> </ul> </li> <li>■ &lt;子どもの産み育て支援デザイン 地域・社会部門&gt;             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 多世代居住の「ひと縁」をつくる～ マストラライフ古河庭園 </li> </ul> </li> </ul>

2012年7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ &lt;子どもの未来デザイン リテラシー部門&gt; <ul style="list-style-type: none"> <li>・ けやき幼稚園～樹齢400年の大けやきのある森とともに～ </li> <li>(所在地：埼玉県所沢市) ※2</li> <li>・ 子どものインテリアカからの住育研究  ※3</li> </ul> </li> <li>■ &lt;子どもの未来デザイン クリエイティブ部門&gt; <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上に広がるわくわく秘密基地「アクティブフロア+ロフトステップ」 </li> <li>※1 「こどもOS研究会」参加自治体・企業による応募</li> <li>※2 学校法人越阪部学園との共同応募</li> <li>※3 京都女子大学との共同応募</li> </ul> </li> </ul>
2012年9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 屋上・壁面・特殊緑化技術コンクール（主催：財団法人都市緑化機構） 「屋上緑化部門」 国土交通大臣賞 御殿山プロジェクト </li> </ul>
2012年10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ I A U Dアワード2012（主催：国際ユニヴァーサルデザイン協議会） 大賞／経済産業大臣賞 「納得工房体験型研修とSH-UDマスタープランナー制度によるUD啓発活動」 </li> <li>■ グッドデザイン賞（主催：公益財団法人 日本デザイン振興会） 住宅・住宅設備部門 陶板外壁「ベルバーン」 </li> <li>戸建分譲地「かずさの杜 ちはら台」 </li> <li>■ 緑の都市賞（主催：財団法人 都市緑化機構） 都市緑化機構会長賞 緑の地域づくり部門 「御殿山プロジェクト」 奨励賞 緑の拠点づくり部門 「グランドメゾン伊勢山」</li> <li>■ ビジネス広告大賞（主催：フジサンケイビジネスアイ） シリーズ広告部門 金賞 企業広告「家に帰れば、積水ハウス。」シリーズ</li> </ul>
2012年11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ エコプロダクツ大賞（主催：エコプロダクツ大賞推進協議会） エコプロダクツ大賞推進協議会特別賞（節電優秀賞） 積水ハウスのスマートタウン「スマートコモンシティ」 </li> </ul>
2012年12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 大阪都市景観建築賞（大阪まちなみ賞）（主催：大阪府、大阪市、社団法人大阪府建築士会、社団法人大阪府建築士事務所協会、社団法人日本建築家協会近畿支部、社団法人日本建築協会） 奨励賞 「本町南ガーデンシティ」</li> <li>■ 大阪市ハウジングデザイン賞（主催：大阪市） 特別賞 「グランドメゾン靱公園」</li> </ul>

これまでの社外からの評価

CSR全般

世界に誇る日本のCSR先進企業実態調査（主催：日本財団）

2009年10月 □ 第1位  
積水ハウス株式会社 □

2010年10月 □ 第1位  
積水ハウス株式会社 □

2011年2月 □ 日本内部統制大賞（「誠実な企業」賞）（主催：株式会社インテグレックス）  
優秀賞

環境

地球温暖化防止活動環境大臣表彰（主催：環境省）

2006年11月 □ 京都議定書遵守行動「アクションプラン20」 □

2007年11月 □ 「持続可能なまちづくり」の取り組み □

省エネ大賞（主催：財団法人 省エネルギーセンター）

2004年1月 □ 省エネルギーセンター会長賞  
オリジナル住宅換気システム「ハイブリッド換気システムⅢ（V S Y-20 S）」 □

2005年1月 □ 省エネルギーセンター会長賞  
高効率エネルギー利用住宅システム「省エネ・防災住宅」 □

グリーン購入大賞（主催：グリーン購入ネットワーク）

2008年9月 優秀賞  
「CO<sub>2</sub>オフ住宅」の普及とライフスタイル提案による家庭部門のCO<sub>2</sub>排出量削減 □

2009年10月 優秀賞  
持続可能性を考えた木材（フェアウッド）調達の推進 □

ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エレクトリック（主催：財団法人 日本地域開発センター）	
2009年2月	優秀賞 「ビー エコルド」・「イズ」シリーズ
2010年1月	■ 特別賞 「グリーンファースト」
2011年1月	■ 特別賞 「シャームゾン E C Oスタイル クロスソーラー」 〇
2011年1月	■ 優秀企業賞 積水ハウス株式会社
おおさか環境賞（主催：豊かな環境づくり大阪府民会議、大阪府）	
2006年6月	■ 大賞 自社内分別に基づく「新築施工現場ゼロエミッション」活動 〇
地球環境大賞（主催：フジサンケイグループ）	
2007年2月	■ フジサンケイグループ賞 徹底した自社分別に基づく「循環型事業」構築の取り組み 〇
自動認識システム大賞（主催：社団法人 日本自動認識システム協会）	
2008年7月	■ フジサンケイビジネスアイ賞 R F タグ活用による次世代型資源循環システム 〇
新エネ大賞（主催：財団法人 新エネルギー財団）	
2008年11月	■ 新エネルギー財団会長賞 「CO <sub>2</sub> オフ住宅」 〇
パートナーシップ大賞（主催：特定非営利活動法人 パートナーシップ・サポートセンター）	
2008年11月	■ パートナーシップ賞 「5本の樹」による生物多様性保全事業 〇
「合法木材等普及推進」顕彰（主催：社団法人 全国木材組合連合会）	
2008年12月	■ 林野庁長官感謝状 「木材調達ガイドライン」に基づくフェアウッド調達の推進 〇
生物多様性日本アワード（主催：環境省、財団法人 イオン環境財団）	
2009年9月	■ 優秀賞 生物多様性保全に向けた「木材調達ガイドライン」10の指針 〇

リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰（主催：リデュース・リユース・リサイクル推進協議会）	
2009年10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 内閣総理大臣賞 工業化住宅における継続的なゼロエミッション活動 </li> </ul>
2011年10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 平成23年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰  <ul style="list-style-type: none"> <li>（主催：リデュース・リユース・リサイクル推進協議会）</li> <li>“リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞”</li> <li>グラウンド用白線「プラタマパウダー」</li> <li>「グラントメゾン宝塚清荒神」新築工事</li> </ul> </li> </ul>
エコプロダクツ大賞（主催：エコプロダクツ大賞推進協議会）	
2009年11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞 環境配慮型住宅「グリーンファースト」 </li> </ul>
ストップ温暖化「一村一品」大作戦 全国大会2010（主催：環境省）	
2010年2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 銅賞 新梅田シティ「新・里山」における取り組み </li> </ul>
いきものにぎわい企業活動コンテスト（主催：いきものにぎわい企業活動コンテスト実行委員会）	
2011年10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 財団法人 水と緑の惑星保全機構会長賞 「『5本の樹』計画の庭づくり」 </li> </ul>
おおさか優良緑化賞（主催：大阪府）	
2011年2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 大阪府知事賞 「グラントメゾン西九条BIO」 </li> </ul>
大阪サステナブル建築賞（主催：大阪府）	
2011年2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 特別賞 「グラントメゾン西九条BIO」 </li> </ul>
神戸市都市デザイン賞（主催：神戸市）	
2011年12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ CASBEE建築部門 「シティアングンテ学園東町」うち建売住宅2棟 </li> </ul>
企業フィランソロピー大賞（主催：公益社団法人 日本フィランソロピー協会）	
2010年2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 特別賞：自然共創賞 自然再生と生態系保全を目指す「5本の樹」計画</li> </ul>
日本環境経営大賞（主催：日本環境経営大賞表彰委員会、三重県）	
2010年3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 環境価値創造パール大賞 「木材調達ガイドライン」によるフェアウッド調達の推進 </li> </ul>

まちなみ・景観	
1980年代	
手づくり郷土賞	桜ヶ丘ハイツ
公共の色彩賞	鎌倉グランドエステイツ
公共の色彩賞、札幌市都市景観賞	コモンシティ山の手
千葉街並み景観賞	コモンシティ船橋
横浜まちなみ景観賞	コモンシティ湘南・六浦
今治市都市景観建築賞	コモンシティ吹揚
北九州市緑の街かど賞	コモンライフおさゆき
北九州市緑の街かど賞	コモンライフ則松
美しい街並み賞 山形経済同友会奨励賞	コモンシティ南館
「'87静岡の住宅」静岡県都市住宅部長賞	マイタウンあさば
大阪市ハウジングデザイン賞	グランドメゾン帝塚山

1990年代	
都市景観大賞、 大阪府みどりの景観賞 最優秀賞、 大阪都市景観建築賞 大阪府知事賞、 関一都市創造大賞 エクセレント賞	新梅田シティ
公共の色彩賞、商環境デザイン賞 優秀賞、 兵庫県さわやか街づくり賞、 神戸市建築文化賞 すまいいえなみ賞／建築文化賞、 神戸建築百選、神戸景観・ポイント賞 特別賞	六甲アイランドCITY
兵庫県さわやか街づくり賞、KANSAI 優良団地賞、 関西まちづくり賞	西宮マリナパークシティ
福岡市都市景観賞、 緑のまちづくり賞 スペースグリーン賞	シーサイドももち
都市景観大賞、大阪府みどりの景観賞 優秀賞	コモンシティ星田
全国花のまちづくりコンクール 建設大臣賞、 福岡県建築住宅文化賞 大賞	新宮湊坂団地
くまもと景観賞 さわやか街かど賞	北荒神町住宅
かごしま克灰住宅コンテスト 優秀賞	花野団地
上田市都市景観賞	ライブシティ長池公園
岡山市優秀建築物 特別賞	サンディスク操南台
緑のまちづくり賞 スペースグリーン賞	フランネル壱岐
住宅月間功労者表彰 建設大臣表彰、 中部建築賞 入賞	ザ・シーン徳川園
神奈川建築コンクール 優秀賞	コモンヒルズ安針台・海の手
四日市市都市景観賞	グランドメゾン四日市
奈良市建築文化賞 景観賞	グランドメゾン学園前 ガーデンテラス
緑のまちづくり賞 プライベートグリーン賞	グランドメゾン藤崎式番館
緑のまちづくり賞 プライベートグリーン賞	グランドメゾン西新
緑のまちづくり賞 スペースグリーン賞	グランドメゾン姪浜

2000年代	
MIPIM Asia Awards 2007 “Mixed-Use Buildings” “Special Jury Award”、 ULI Global Awards for Excellence、 ULI Awards for Excellence: Asia Pacific、 緑の都市賞 国土交通大臣賞、 土地活用モデル大賞 都市みらい推進機構理事長賞、 サステナブル建築賞 財団法人建築環境・省エネルギー機構理事長賞、 BCS賞 特別賞、港区みどりの街づくり賞	東京ミッドタウン
全国市街地再開発功労者等表彰、東京都まちづくり功労者 知事感謝状	赤坂ガーデンシティ
アジア人間居住環境国際サミット アジア・グリーン健康住宅区モデル賞、 都市景観大賞 美しいまちなみ優秀賞	照葉のまち
住まいのまちなみコンクール 住まいのまちなみ賞	シーサイドももち
兵庫県人間サイズのまちづくり賞、西宮市都市景観賞	西宮マリナパークシティ
兵庫県人間サイズのまちづくり賞	六甲アイランドCITY
住まいのまちなみコンクール 国土交通大臣賞	コモンシティ星田
住まいのまちなみコンクール 住まいのまちなみ賞	コモンライフ新宮浜
彩の国さいたま景観賞	コモンシティ伊奈学園都市
郡山市景観まちづくり賞	コモンステージ郡山 パークスクエア
草加市まちなみ景観賞	コモンシティ草加長栄町
草加市まちなみ景観賞	コモンガーデン草加
福井市都市景観賞	グリーンステートみのり
徳島市街づくりデザイン賞 調べを奏でる前庭賞	コモンライフ津田
佐世保市景観デザイン賞	コモンライフ日宇ヶ丘
盛岡市都市景観賞	コモンステージ青山
緑の都市賞 国土交通大臣賞	グランドメゾン東戸塚
日本不動産学会業績賞	グランドメゾン杉並シーズン
神奈川建築コンクール アピール賞	グランドメゾンセンター北
愛知まちなみ建築賞	グランドメゾン東明町

大阪府みどりの景観賞 奨励賞、豊中市都市デザイン賞	グランドメゾン東豊中
大阪サステナブル建築賞 特別賞	グランドメゾン四條畷 ゲートハウス
港区みどりの街づくり賞	青山ザ・タワー
目黒区みどりのまちなみ賞	グランドメゾン中目黒 THE CLASS
大阪市ハウジングデザイン賞	グランドメゾン晴明丘
大阪市ハウジングデザイン賞	グランドメゾン大手前タワー
茨木市都市景観賞	グランドメゾン茨木北春日丘
吹田市いいでしょこのまち賞	グランドメゾン千里山西
西宮市都市景観賞	グランドメゾン苦楽園桜町
東京建築賞 奨励賞	グランドメゾン山手225
すまいる愛知住宅賞 都市基盤整備公団中部支社長賞	グランドメゾン清水ヶ岡
緑のまちづくり賞 特別賞	グランドメゾンシリーズ
平成の米子都市景観施設賞	スタイリッシュステージ上後藤

商品・技術ほか	
近畿地方発明表彰（主催：社団法人 発明協会）	
1973年11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>▣ 発明奨励賞 組立家屋の骨組</li> </ul>
1980年11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>▣ 発明奨励賞 長尺材の電着塗装装置</li> </ul>
1985年11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>▣ 発明奨励賞 コンクリート基礎の造成方法ほか6件</li> </ul>
工業化住宅等品質向上貢献企業表彰（主催：通商産業省）	
1990年2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>▣ 通商産業大臣表彰 工業化住宅等の全社的品質管理の推進</li> </ul>
日経優秀製品・サービス賞（主催：日本経済新聞社）	
1992年2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>▣ 優秀賞：日経産業新聞賞 「コモアしおつ」</li> </ul>
2000年1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>▣ 優秀賞：日経産業新聞賞 「セントレージ・グランツ」</li> </ul>
2008年1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>▣ 審査委員特別賞 「東京ミッドタウン」</li> </ul>
2010年1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>▣ 優秀賞：日経産業新聞賞 「グリーンファースト」</li> </ul>
メロウ・グランプリ（主催：メロウ・ソサエティ・フォーラム）	
1995年11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>▣ 優秀賞 「生涯住宅」</li> </ul>
ケアリング企業賞（主催：International Council for Caring Communities）	
1999年2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>▣ 「生涯住宅」のコンセプトと取り組み</li> </ul>
住宅ストック形成・有効活用システム提案募集（主催：建設省）	
2000年11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>▣ 優秀提案 「ユートラス システム」</li> </ul>
パートナーシップ大賞（主催：特定非営利活動法人 パートナーシップ・サポートセンター）	
2007年11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>▣ パートナーシップ賞 障がい者手作りノベルティの共同企画と活用事業 ▣</li> </ul>

International Public Design Award 2009 (主催: 財団法人 韓国公共デザイン地域支援財団)	
2010年2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ グランプリ</li> <li>新宿展示場 (五感で実感できるユニバーサルデザインの家)</li> </ul>
名古屋市女性の活躍推進企業認定 (主催: 名古屋市)	
2011年1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 最優秀賞</li> <li>積水ハウス株式会社</li> </ul>
2011年12月 東日本大震災における被災者支援・被災自治体支援 (大阪市より感謝状)	
2011年12月 「神戸まちづくり六甲アイランド基金」による助成活動 (神戸市より感謝状)	

グッドデザイン賞 (主催: 財団法人 日本産業デザイン振興会)	
1991年10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ &lt;商品デザイン部門&gt;</li> <li>「イズ・ステージ (N-251-MT)」</li> </ul>
1995年9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ &lt;商品デザイン部門&gt;金賞</li> <li>「アービス3・プライベート」</li> </ul>
1996年10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ &lt;商品デザイン部門&gt;</li> <li>「セントレージBR-α」</li> </ul>
1998年10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ &lt;商品デザイン部門&gt;</li> <li>「グルニエ・ダインシリーズ (UX・JX・NEO)」</li> </ul>
1999年10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ &lt;商品デザイン部門&gt;</li> <li>「ピエナ」</li> </ul>
2000年10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ &lt;商品デザイン部門&gt;</li> <li>可動間仕切収納「ヴァリエス」</li> <li>シャーウッド住宅「エム・シャントアRX」</li> </ul>
2001年10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ &lt;建築・環境デザイン部門&gt;</li> <li>「コモンシティ十王・城の丘」 〇</li> </ul>
2002年10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ &lt;建築・環境デザイン部門&gt;</li> <li>「ベータ・ラボ」 〇</li> </ul>
2003年10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ &lt;建築・環境デザイン部門&gt;</li> <li>シャーウッド住宅「エム・グラヴィス ステージ」</li> </ul>
2004年10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ &lt;建築・環境デザイン部門&gt;</li> <li>「生活を遊ぶ家」</li> </ul>

2005年10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ &lt;建築・環境デザイン部門&gt; 都市型モデル「ビーアーバン」</li> </ul>
2006年10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ &lt;建築・環境デザイン部門&gt; 「東京テラス」 〇</li> <li>■ &lt;新領域デザイン部門&gt; 「5本の樹」計画 〇</li> </ul>
2007年10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ &lt;建築・環境デザイン部門&gt; シャーウッド住宅「縁の家」 〇 「東京ミッドタウン」</li> </ul>
2008年10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ &lt;新領域部門&gt; 環境共生型まちづくりデザイン手法「n×豊か」 〇</li> </ul>
2009年10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ &lt;生活領域／住宅設備部門&gt; 積水ハウスオリジナル瓦型太陽光発電システム 〇</li> </ul>
2010年9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ &lt;生活領域／住宅設備部門&gt; 「スマートユニバーサルデザイン」 〇</li> </ul>
2011年10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ &lt;2011年度グッドデザイン賞&gt;（主催：公益財団法人日本デザイン振興会） 「スローリビング」 〇</li> </ul>

キッズデザイン賞（主催：特定非営利活動法人 キッズデザイン協議会）

2007年8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ &lt;建築・空間デザイン部門&gt; 「キッズでざいん」子どもの生きる力をはぐくむ家 〇</li> </ul>
2008年7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ &lt;建築・空間デザイン部門&gt;部門賞 「グランドメゾン伊丹池尻 リテラシティ」 〇</li> <li>■ &lt;リサーチ部門&gt;部門賞 乳幼児を対象とした身体および動作計測装置の開発と建築安全計画への考察 〇</li> <li>■ &lt;商品デザイン部門&gt; 空気環境配慮「ケミケア」仕様 〇</li> <li>■ &lt;コミュニケーションデザイン部門&gt; 体験思考型環境教育プログラム「Dr. フォレストからの手紙」 〇 「新・里山」空間を使った地元の子どもたちへの環境教育活動 〇 「照葉のまち」におけるコミュニティ活動推進 「照葉 キッズ グローウイング プロジェクト」 〇</li> </ul>
2009年7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ &lt;商品デザイン部門&gt; 指はさみ防止引き戸 〇 ケータイホームシステム 〇</li> <li>■ &lt;建築・空間デザイン部門&gt; セキュリティータウン「リフレ岬 望海坂」 〇 可変子ども空間 〇</li> <li>■ &lt;コミュニケーションデザイン部門&gt; 「静岡 住まいの夢工場」における住育体験学習 〇 携帯電話サイト「5本の樹・野鳥ケータイ図鑑」 〇</li> <li>■ &lt;リサーチ部門&gt; 通学路における子どもの犯罪危機回避に関する基礎的研究 〇</li> </ul>

2010年7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ &lt;フューチャーアクション部門&gt;最優秀賞：経済産業大臣賞 「プレイフル・デザイン・スタジオ -こどもから学ぶ・おとなが変わる-」※</li> <li>■ &lt;フューチャープロダクツ部門&gt;優秀賞 「サステナブル デザイン ラボラトリー」 </li> <li>■ &lt;キッズセーフティ部門&gt; オリジナルユニットバス「バスコア B C H V」 </li> <li>■ &lt;ユニバーサルセーフティ部門&gt; 「SH-UD」(積水ハウスユニバーサルデザイン)による住空間  ベビーカーおよび車いす使用に安全な通路設計の研究</li> <li>■ &lt;フューチャーアクション部門&gt; 「5本の樹」いきもの調査 </li> <li>■ &lt;フューチャープロダクツ部門&gt; MUSIC HOUSE 「CO2バランスモニタ」の開発 </li> <li>■ &lt;ソーシャルキッズサポート部門&gt; 積水ハウスマッチングプログラム こども基金  実測に基づく室内干し時における洗濯物の乾燥時間および室内温湿度環境 </li> <li>■ &lt;ソーシャルキッズプロダクツ部門&gt; 共働きファミリーが暮らす家「トモイエ」 </li> </ul>
2011年7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ &lt;第5回キッズデザイン賞&gt; (主催：NPO法人キッズデザイン協議会) 優秀賞 高遮音床システム&lt;L-55&gt;「SHAIDD55 (シャイド55)」 </li> <li>■ 審査委員長特別賞 積水ハウスのLED暮らし </li> <li>■ &lt;ユニバーサルセーフティ部門・商品デザイン分野&gt; 子どもでも「安心だ錠!」  フルフラットサッシ・フルフラットバルコニー  Smart-UD (スマートユニバーサルデザイン) による住空間 </li> <li>■ &lt;フューチャープロダクツ部門・建築・空間デザイン分野&gt; 緑育プラザ+七国シフォンの丘公園 (所在地：東京都八王子市) </li> <li>■ &lt;ソーシャルキッズサポート部門・建築・空間デザイン分野&gt; コモンステージ弥生が丘 (所在地：佐賀県鳥栖市) </li> </ul>

サステナビリティレポート	
環境コミュニケーション大賞（主催：環境省、財団法人 地球・人間環境フォーラム）	
2004年12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 環境報告優秀賞：地球・人間環境フォーラム理事長賞 環境報告書「ECO WORKS 2004」</li> </ul>
2007年2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 持続可能性報告優秀賞：地球・人間環境フォーラム理事長賞 持続可能性報告書「Sustainability Report 2006」</li> </ul>
環境報告書賞・サステナビリティ報告書賞（主催：東洋経済新報社、グリーンリポーティングフォーラム）	
2005年4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 環境報告書賞：優良賞 環境報告書「ECO WORKS 2004」</li> </ul>
2007年4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ サステナビリティ報告書賞：優良賞 持続可能性報告書「Sustainability Report 2006」</li> </ul>